

## 浅野誠エッセイシリーズ5

政治

経済

社会

2007～2013年

2014年5月制作

2007年まで作成していた旧ホームページ記事も含めて、ブログには、政治経済社会についての、諸著作を読んだの学習ノート・読書ノートともいうべきものを掲載していた。今回、それらを編集してみた。

掲載は、年毎にまとめ、掲載の新しいものから古いものへの順に並べた。記事前の月日は、ブログ掲載日だ。

# 目次

## 2013年 5

ふれ・ねじれ・ずれと首尾一貫 政治の世界だけでなく  
社会と人口の変化 停滞期—成熟人口 老衰期—高齢人口  
発展幻想を取り払い、人口減少を前提にしたものへ 赤川学論文

## 2012年 8

羽場久美子「グローバル時代のアジア地域統合」を読む

1. アジアも、アメリカも、EUも、世界も
2. 地域協力地域統合 EU アジア 購買力平価GDP
3. 若者交流 アジア地域統合 世界の消費市場
4. アジア・日本・中国・アメリカ TPP
5. アジアの地域統合 若者育成 一つの通貨システム
6. パス・ファインダー アジアの地域統合
7. 若者・知識人・大学の交流・協同 教育学研究

広井良典「創造的福祉社会」（2011年ちくま新書）を読む。

1. “貨幣に換算される経済”における「過剰による貧困」
2. 「過剰の抑制」と富の「再分配」
3. 人生前半の社会保障 資産格差
4. セーフティネットとしてのコミュニティ
5. 税の歴史 環境税
6. 創造性 福祉社会 定常化
7. 労働生産性から環境効率性へ 「進一遅」ではなく
8. 量的拡大から質的发展への転換が必要
9. 都市部に人々のつながりを育むコミュニティを
10. 農村型コミュニティと都市型コミュニティ
11. 成長の時代⇒成熟化・定常化の時代 地域密着人口
12. 社会保障政策と都市政策とを結びつける
13. 定常型社会 現在充足的 地域循環経済
14. 地域の自立・豊かさを測る
15. 大都市・地方都市・農村が独自の魅力をもつ
16. 途上国と先進国 自然とコミュニティ 農業と介護
17. 地域コミュニティに“着陸”していく時代
18. 地方の独自課税の例
19. “プラスの感情”を伴うものとしての分配

- 20. 技術的知能、博物的知能、社会的知能
- 21. 内的・外的関係性 倫理再・内部化 地球的視点

## 2011年

42

『日本の近現代史をどう見るか』（岩波新書2010年）を読む

- 1. 「問い」としての歴史
- 2. 協同主義と自由主義 保守と革新
- 3. 協同と自由 アソシエーションとコミュニティ
- 4. 成長・発達ではない豊かさ・質・充実の追求
- 5. 日本 沖縄 東アジア
- 6. 日本 日本人 沖縄 沖縄人

ベック「ナショナリズムの超克」を読む

- 1. 壮大な提起
- 2. 国民国家とコスモポリタン主義
- 3. 多文化主義とコスモポリタン主義

神野直彦「「分かち合い」の経済学」（岩波書店2010年）を読む

- 1. スウェーデン人と田舎暮らし
- 2. 新自由主義と家族・コミュニティ
- 3. 知識社会 産業構造の転換 新自由主義
- 4. オイル・マネー バブル 自然資源多消費型
- 5. 現金給付型からサービス提供型の社会保障へ
- 6. 現金給付より対人社会サービスを
- 7. 「創りだされた財政収支の赤字」
- 8. 積極的労働市場政策 フレキシキュリティ
- 9. スウェーデンにみる積極的労働市場政策
- 10. 二つのワークフェア 低賃金か産業転換か
- 11. 産業構造の転換とサービス給付
- 12. 大量生産・大量消費からの脱却
- 13. 詰め込みではなく創造的能力を
- 14. 生命活動の保障戦略 社会資本培養戦略

バウマン「コミュニティ」

- 1. コミュニティのアイデンティティ
- 2. 近代個人主義 人生 安心と自由
- 3. コミュニティおよびルーティンの解体と再創造
- 4. 「服従の工場」から「不確実性と不安定性」へ
- 5. コミュニティからの逃走
- 6. 二つのコミュニティ 美的（ペグ）と倫理的

7. 団結 競争 きずな 近接性
8. エスニック・マイノリティ
9. 多文化主義への厳しい眼
10. 人間の管理から事物の管理・点数の管理へ
11. 多文化主義批判と私の異質協同論
12. 文化的な分離の克服 共通の人間性

西川潤「データブック人口」(岩波書店2008年)を読む

1. 世界人口増、途上国の人口増、多産少死
2. 少産少死・人口減・教育家族・沖縄
3. 資源・食料問題と人口 環境と定常状態
4. 高齢化と「質的により高次の社会へ」

## 2010年

79

国境にかかわる本を読んで、国境について考える

広井良典「コミュニティを問い直す」を読む

1. 壮大な構図
2. 「定常型社会」
3. 経済的縮小と人間関係の追求
4. 「都市型コミュニティ」
5. アソシエーションとコミュニティ
6. 「ニッポンというコミュニティ」
7. 福祉地理学
8. 「時間の消費」「ケア」「多様性」

## 2009年

89

ヒッキイ・モハン編著『変容する参加型開発』を読む

## 2008年

92

ハーヴェイ「新自由主義」(2007年作品社)を読む

クラウチ『ポスト・デモクラシー』(青灯社2007年)を読む

## 2007年

98

岡田知弘ほか『国際化時代の地域経済学』(有斐閣2007年)を読む

生源寺眞一『現代日本の農政改革』(東京大学出版会2006年)に触れて、地域の農業を考える

社会構成主義 ガーゲン、野口裕二著書を読む

長谷川裕「後期モダン社会における若者の『自己の再帰的プロジェクト』ー沖縄に関する事例研究ー」  
(科学研究費報告書2005年)を読む

## 2013年

3月17日

### ぶれ・ねじれ・ずれと首尾一貫 政治の世界だけでなく

このところの新聞報道などで、しばしば話題になることに、「ずれ」「ねじれ」「ぶれ」といった言葉がある。それと対照的な用語としては、「首尾一貫」「筋を通す」などがある。

TPP参加の賛否をめぐる政党内部での対立、4月28日式典や辺野古移設問題をめぐっての政党本部と沖縄支部との間の主張の違いなどによく登場してくる。

では、首尾一貫の方が、多数の支持を集めているかといえば、そうでもなく、「ずれ」「ねじれ」「ぶれ」を上手に使った対応で、支持を集めているとでもいえそうなところもある。沖縄では、自民党も民主党も、本部方針とは異なる方針を政党支部がしばしば表明し行動している。「どっちが本当なんだ」と詰める力学はそれほど強くないと言えるかもしれない。沖縄の声に合わせることに、他府県の声に合わせることに二つを使い分ける対応で「かわさされている」のかもしれない。首尾一貫を大切に人は、歯がゆさを強く覚えるだろう。あるいは、政党関係者よりは、農業関係者など当事者の方のいらいらが募っているといえるかもしれない。

同様のことは、日常にありふれていると言えるほどだ。経営方針の転換に驚き怒るという事態をよく目にする。「君子豹変」という言葉もある。それを「時代変化への対応が素早い」と評価し、首尾一貫を「時代遅れ」「空気を読めない」などと責めることさえある。最初からそうする気はないのに、「ポーズ」「リップサービス」だけとかもあり、「それを信じてだまされる方が悪い」という話さえ聞く。

首尾一貫していて、かつ柔軟であるというのではないのだろうか。「しなやかさ」「したたかさ」という言葉は、そうしたことにかかわるのだろうか。

時代変動のテンポがはやくなるなかで、柔軟な対応のなかでも首尾一貫・筋を通す、あるいは首尾一貫・筋を通しつつ、柔軟な対応を創造する、といったことが求められている。その際、「首尾一貫」の中味を再吟味することを求められたりもする。こうしたことを進めるためには、現実把握および将来予測を深く行いつつ、創造的な活動を展開する感性・知性・理性が求められる。

1月13日

### 社会と人口の変化 停滞期—成熟人口 老衰期—高齢人口

日本人口学会会長も務められた嵯峨座晴夫さんの「人口学から見た少子高齢化社会」（2012年佼成出版社）は、タイトルが示すことをわかりやすく説明する本だが、ドキッとさせる、次のような文がある。

「文明と人口変動の関係について、注目すべき議論を展開した人が中世に現れたことをつけ加えておきたいと思います。それは、アラブの社会理論家イブン＝ハルドゥーン（中略）1332～1406です。彼は、その著書『歴史序説』（邦訳四分冊、岩波文庫）の中で「王朝は個人と同じように自然の寿命を持つ」と述べています。そして、社会的結合体として王朝には運動法則が内蔵されており、必ず成長、停滞、老衰、崩壊の道をたどると彼は主張します。王朝の成長期には若い人口、停滞期には成熟した人口、老衰期には高齢化した人口が対応しているとして、彼の主張を原初的な人口理論として評価する学者もいます。

残念ながら、彼の所説は後の世に引き継がれることはありませんでしたが、現代の文明にもあてはまる傾聴すべき理論のように思われます。

今日、人類の大多数が具有する近代文明は、技術進歩と効率化に裏づけられた文明であり、この文明は衰退期にあるとは言わないまでも、成熟期を過ぎた次の段階にあるといえるのではないのでしょうか。このような認識に立って、世界人口を考察するなら、その特徴として高齢化と人口減少の二つに要約することができると思います。」 P152-3

この指摘を、かりにまともに受けとめるなら、このあとの世界は、衰退期—崩壊期に向かう。ことに高齢化の最先端の日本は、その「先駆的」位置にあるということになる。それを避けたいなら、別の社会構想を準備するしかないということになる。しかし、現在の日本での動向は、すでに停滞期にあるのに、無理やり「成長期」に戻そうとするという願望・動きが強い。人口的には『若い人口』に戻すことは想定さえ不能なのにもかかわらず、である。

今日の社会問題への対処は、微調整ですまそうとか、過去の若さを取り戻そうという発想では、どうにもならなくなっているのかもしれない。こわい話だが、リアルに受けとめる必要があるように思う。

1月8日

## 発展幻想を取り払い、人口減少を前提にしたものへ 赤川学論文

盛山和夫・上野千鶴子・武川正吾編『公共社会学2 少子高齢社会の公共性』2012年東京大学出版会には、赤川学「人口減少社会の地域づくり」という論文がある。刺激的で注目したい。

「人口増加に支えられ、経済成長を価値としてきた20世紀型の近代日本は、望むと望まないにかかわらず、大きな変革を迫られる。

このような事態が眼前に拡がっていることを、多くのひとは頭では理解している。しかし、それを自らや他人に納得させ、人口減少を前提とした制度や社会を構想していくことは容易な作業ではない。というのも坂道をくだる準備をしないで済むように、人口増加や経済成長を前提としたシステムの維持存続に腐心したり、坂道をくだる速度を緩慢にする政策（たとえば少子化対策）を売り込む人が出てくるからだ。だがそれらは弥縫策にすぎず、人口減少を前提にした日本を考える上ではほとんど役に立たない。むしろ人口減少を前提としても大丈夫な制度や社会を作るために必要な思考実験を行うことこそ、公共社会学に与えられた役

割の1つであろう。」P236

社会学だけでなく社会科学の大勢からは大きく外れた議論とみなされようが、ごく普通に考えるなら、こうした視点を持たない方がおかしいのではなかろうか。

同趣のことを、本論末尾で次のように述べる。

「人口減少社会・日本の構想は、(中略)社会学における「前近代から近代へ」「ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへ」「コミュニティからアソシエーションへ」「農業社会から工業社会、そして脱工業社会(第3次ないし知識産業)へ」といった諸々の、単線的な社会発展論自体への再考を迫るはずだ。(中略)少なくとも、ここに生じる新たな課題とは、「この二百年間、人はただひたすら発展の幻想に踊らされてきました。しかし、宴は終わったのです。今我々が為さねばならぬのは、人が歴史を刻み始めて初めて、目の前の坂を胸を張って堂々と下ること」であるように思われる(アニメ『ガサラキ』の西田啓)。」P251

かねてからの私の問題意識と響き合う。同じような性格を持った論として広井良典さんの論があり、このブログでも長期にわたって紹介コメントしてきた。赤井さんの論は、今回初めて出会ったが、今後も注目していきたい。

人口減少の中で生まれてくる縮小への不安について、次のように書く。

「一国の経済規模が縮小したとしても、同時に総人口も減るので、1人あたりGDPはさほど減らないわけである。してみると少子化や人口減少がもたらす問題の本質は、現役労働人口の減少、経済規模の縮小、経済成長の鈍化、現行年金・医療・介護制度の不安定化といった、個々の現象にあるのではない。国民1人あたりの豊かさが減るわけではないのだから。むしろその本質は、一国の豊かさを人びとにどのように配分するか、その財やサービスの配分のありようが公正かどうかという点にある。それはあくまで制度設計や社会構想の理念に関わる問題なのだ。都心と農村、中央と地方、高齢者と現役世代と子ども、男性と女性、未婚者と既婚者、子どもがいる人といない人、共働き世帯と片働きの世帯などの、さまざまな社会的線分に応じて、どのように新たな配分の原則を見出していくかが、公共社会学の課題として問われることになる。」P241

政治の世界では、これらの引用でいわれていることとは反対に、「景気回復」「成長発展」を主張すると票が集まる事態が広く見られる。このあたりを問いかけていくことが求められているようだ。

# 2012年

4月18日～5月15日

## 羽場久美子「グローバル時代のアジア地域統合」を読む

### 1. アジアも、アメリカも、EUも、世界も

岩波ブックレットで2012年刊の新しい本だ。タイトルが示すような課題に関心を持ってはいたが、具体的な学習はゼロに等しかった。入門としてこの本を読む。

まず冒頭の課題設定にかかわる文を紹介しよう。

「時代は、「アジアかアメリカか」ではなく、アジアも、アメリカも、EUも、世界も、なのである。(中略) これはきれいごとではなく、これしか日本の生き残る道はないのである。アメリカもEUも、生き残りをかけて、グローバル化における先進国の衰退と、新興国の急成長に対抗しようとしている。にもかかわらず日本は二一世紀における戦略が未だ見えておらず対処もできないまま、大義名分を忠実に守ることで体制を守ろうとしている。時代は幕末に近い。守り続けてきたことで安定と繁栄を勝ち得てきた体制を変えなければ、現在の安定と繁栄も維持できなくなる。

一〇〇〇年に一度の自然災害と共に、二〇〇年に一度の大転換が世界に起こっていると考えられるべきであろう。」 P 1 1

「こうした一見、現状追認政策的な「全方位外交」——中国・アジアとの経済関係と日米同盟の継続——をとることによって、旧来の「日米同盟か中国への身売りか」、「中国との連携とアメリカとの決別」という二者択一の不毛な議論に別れを告げると、意外なことが見えてくる。」 P 1 2

二者択一の構図は、一九八〇年代までしばしば使われた。米ソ冷戦構図でもある。そして最近では、その構図を延長して、米中のどちらをとるか、という考えにとられる例によく出会う。

こうした二分法は思考形式としては単純であり、わかりやすく受け入れやすい。しかし、現実は多元的であり複雑だ。そのことを受け入れることから思考と行動を進めることが求められよう。

著者の提起もそうしたものであるが、特にアジアとの関係でこの問題を追求し、次のようなことが提起される。

「一つは、発展するアジアとの経済協力を戦略を持って進めること。第二は、アメリカ・ヨーロッパが積極的に推進するアジア・太平洋・欧州の地域「間」協力を、戦略を持って取り組むこと。TPPもその一環である。さらに第三は、アジアの経済発展を推し進めるために不可欠な、アジアの側からの広範なシンクタンクの形成、若手リーダーの育成とそれによるアジア・アイデンティティの形成、第四に日中韓及びロシアとの和解、「歴史的な敵との和解」と共同である。」 P 1 1～1 2



私は、ここでの人材育成とアジア・アイデンティティの形成ということにとくに注目した。

## 2. 地域協力地域統合 EU アジア 購買力平価GDP

本書の次の指摘は、示唆に富む。

「旧来、世界と国家の二極であった枠組みはグローバリゼーションの下でむしろ複雑化し、①グローバル、②広義の地域、③国家、④狭義の地域（地方自治体）、⑤狭義の共同体（家族）、⑥個人、の五-六層に、主権が重層化しつつあることを示している。」 P 19

日本では、事実、とくに経済的事実としては、①②が深く広く進行し、⑤⑥をもおおっているが、意識としては③が軸になっている。たとえば、教育の大半は③の世界で埋められている。①②も、③の窓からのぞいていると言った感じである。それらに、ナショナリズムのイデオロギーが結びついている。政治もその形を取りがちである。

この事実と意識のずれをいかに埋めていくのか、それは政治・経済に関わる人ばかりでなく、④⑤⑥の世界で生きていると思いついでいる人々自身の課題でもある。

経済統合を進行させているEUでさえ、この問題で苦労しているようで、次のように指摘されている。

「EU統合のメリットは、経済統合である。ローマ条約から半世紀を超えたEUでさえ、政治統合は容易ではない。国家利益を超えた政治統合のメリットを明示できないからこそ、二一世紀に各国でナショナリズムが増大しているのである。」 P 27

そのEUは、「ヨーロッパが、経済の中心から、世界貿易の裏側になりつつある」「衝撃の事実」に対応して、「九〇年代半ば、欧州の戦略転換——中・東欧を巻き込み、世界貿易の中心地域に返り咲く、そして二一世紀にはアメリカをしのぎ世界一となるという戦略を取り」、**「欧州は、九〇年代の[ユーロペシズム]を超え、地域統合の拡大に大きく舵を切り、二〇〇〇年に「一〇年以内に世界最大の経済圏となる」ことを目指し**」 P 20、それなりの結果を得ている。

EUの経験に対比させつつ、アジアの動向について叙述が進む。

アジアでも、ASEANをはじめとする10を超える地域協力組織が形成され、それに加えて、「二国間のFTAやEPA（経済連携協定）、いくつかの経済組織や安全保障の組織を合わせれば、アジアではすでに、網の目のように、地域協力のネットワークが広がっている。我々の知らない間に、アジアでは、EUを超える地域統合の網の目が形成されているのである。」 P 19 と指摘する。

そして、「重要なことは、アジアにおいて、すでに、経済的な地域協力・地域統合、あるいは緩やかな安全保障を含む地域協力組織が、米欧をも巻き込み、存在し機能しているという事実である。」 P 25 と指摘する。

かつ、

「そうした多層的な地域組織の中で、実はアジア「だけ」の地域統合組織は限られており、二つしかない。他方でアジアを超えた地域「間」協力は、アジアにおいてはアジア「だけ」の組織をはるかにしのぐ。そうした中、アジアでは、一五億人を超える巨大メガ・リージョン、および地域「間」協力が影響力を持って拡大している。」P28 と指摘する。

ところで、経済指標として使われるGDPには、

「購買力平価ベース（その国で生活できる賃金水準レベルでGDPを修正したもの）のGDP」があり、「購買力平価ベースのGDPは、五年後、一〇年後の世界のGDPに匹敵するといわれる。すでに二〇〇七年には中国が日本を抜いて日本の二倍、インドがドイツを抜いて日本に迫っている。」P22 という注目すべき指摘を行っている。

日本がアジアの「大国」であると把握することを許さない状況が、人々の意識よりはるかに広がっている。そして、中国の動向についての次の指摘は、興味深い。

「中国の戦略は、したたかだが明快であろう。冷戦終焉と東欧革命、ユーゴスラヴィアの分裂とソ連の解体から学んだ中国は、準備のない「民主化」は、多民族で多層的な構造を持つ体制を不安定にさせるばかりか国家をバラバラに解体させる危険を持つことを察知した。その結果、国家を統合して経済力を強化したもののだけが、グローバリゼーション下の「競争」を生き抜ける、という長期的戦略を選択したのだ。」P15

どう受け止めるのかは別にして、アジア認識、そのなかでの日本認識を考える上で、興味深い指摘の連続の本書である。

### 3. 若者交流 アジア地域統合 世界の消費市場

本書は、私の知らない多様な指摘と同時に多様な提案を行っている。たとえば、南アジア地域協力連合（SAARC）の所長の「南アジア」というアイデンティティはまだ我々にはない。だからこそ、SAARC構成国の若者たちを一カ所に集めてそこで高等教育を行い、そこで育つ若者たちの共同の中から、「南アジア」というアイデンティティを形成するのだ」P31～2という発言を紹介しつつ、次のように述べる。

「EUのエラスムス計画、独仏一〇〇万人留学生交流計画にも匹敵する、若者交流による「地域アイデンティティ」の形成の試みとして、特筆に値する。

SCOの中国とロシア協力、SAARCのインドとパキスタン協力における、「対立を鎮めるための同盟・協力関係」と「アイデンティティ形成」は、グローバリゼーションの拡大の下では極めて重要であろう。境界線をはさむ敵対国と融和することこそ、発展と安定のカギとなる。尖閣、竹島の問題があるからこそ、境界を開いて融和することは、日本がアジアでの孤立を脱する大きな契機となる。

東アジアでも、「アジアの若者による、アジアのリーダー養成のための共同大学」を作る時がきている。」

P 3 2

アジアとの歴史的に深いつながりをもつだけでなく、近年、観光を始め、多くの人々を受け入れている沖縄にとっても、重要な注目点だ。尖閣問題を含む対立要因はありながらも、アジアとの関係を発展させることが重要な課題となり、沖縄の若者がそうした志向をもって学んでいくことが重要になっている。

その際、著者は、次のように「多様性の中の統合」ということを重視している。

「アジアの地域統合は、すでに「機能」している。問題は、人口一三億人、GDP五兆九〇〇〇万ドル、かつ共産党一党体制の中国と、どのように「協働」するかである。またいかに「多様性の中の統合」を実現していくかである。多様であることは問題ではない。多様性を保持、容認したまま、いかに統合を実質化できるかが問題であろう。」 P 3 7

「アジアの地域統合は、得意分野である経済、諸国家・諸国民の発展と繁栄を目指した協力関係から始めればよい。

「政冷経熱」と言われたとしても、経済の振興を基盤とする地域の発展がなにより重要である。多様なアジアにおいて、政治的なタガをはめようとするのは無意味であるとさえいえる。」 P 3 8

そうした展開において、次のようなアジアの経済的発展を見据えることが求められる。以前のように、日本は抜きんで「豊かで」「経済的に強い」国ではないのだ。同じことは、本ブログでたまたま並行して掲載しているPISAテスト本が示すように、上海・香港・シンガポールが日本より以上の高成績を取っていることにもあらわれている。

「今一つの重要な特徴は、冷戦終焉後の二〇年間で、アジアの中産層が急激に増大していることである。一九九〇年に一・四億人であったアジアの中産層（可処分所得が、五〇〇一—三万五〇〇〇ドル）の人口が、二〇〇八年には八・八億人に急増している。冷戦終焉後二〇年たたないうちに、七倍近い驚異の成長を遂げ、その数は欧米の人口をはるかに超えているのである。中産層の数は、二〇二〇年には二〇億人に増大するとの予想がある。

さらに興味深いのは、アジアの貯蓄率の驚くべき高さである（中略）。日本の貯蓄率の高さは定評があったが、今や、中国（二〇〇七年）、インド（二〇〇五年）は、家計貯蓄において、二四・九—二三・五%という、実に家計の四分の一を貯蓄している。それに対して、日本の貯蓄率は、アメリカ並みの三・三%に落ち込んでいる（二〇〇七年）。」 P 3 9～4 0

私などは、これらの数字に本当に驚いた。認識不足がはなはだしいのだ。読者のなかにも、そうした思いを抱いた人がおられよう。

「さらに、アジアは、近い将来、「世界の消費市場」になる。高い経済成長、高い貯蓄率、中産層の増大は、必然的に、生産市場としてのみならず、「消費市場」としてのアジアを現出させる（中略）。二〇二〇年までには中国が日本の消費を上回り、アジア最大の消費市場になる。三・一一の震災で、さらに早い速度でそれ

が訪れるかもしれない。アジア全体では、消費が、日本のその四、五倍となり、欧州を抜きアメリカに並ぶ。これを経済産業省は、脅威や敗北ととらえず「我が国産業界に、ビジネスチャンスが一層拡大」ととらえている。その通りであろう。」 P 4 1

これらの提起は、アジアとの距離も関係も深い沖縄にとっては、重大事としてうけとめる必要がある。最初に紹介した若者の交流などは、現実的に取り組む必要があり、アジアを視野に入れて考え行動する若者を育てていく必要がある。

## 4. アジア・日本・中国・アメリカ TPP

見逃せない指摘が続く。注目個所をいくつか並べよう。

まず日中米とアジア関係についての指摘だ。

「アジアの経済発展に関与するアメリカに求められることとして、旧来のような覇権によってではなく、共同の利益を対等に確保するという、欧州に対するような姿勢が今後アジアに対しても求められる。それは中国にとっても、日本にとっても同様である。相互がパリティ（対等）であることが、地域協力を進める上の前提となる。

アメリカ、中国、日本がアジアの覇権を争う限り、「日米同盟か、中国への身売りか」、「日本の大東亜共栄圏の再来か」、という不毛な議論に終始する。だからこそ、ASEANがドライバー・シート、日中韓さらに米はこれをサポートする、という複合的枠組みが必要なのである。」 P 4 3～4

次は、今議論が沸騰しているTPPについてだ。

「その際の原則は、(1) 地域にとってもまた参加国にとっても利益と繁栄があるようなWin-Winの政策であること、(2) 一国がヘゲモニーを取る体制でなく、参加国の関係が対等（パリティ）であること、(3) 「例外なき関税撤廃」と一挙に市場開放するのではなく、その国の国益や社会構造に関わる問題については、例外品目を設定し、交渉だけでなく制度や法を設けてそれを守り保証すること、この三点が保証されなければならない。」 P 4 4

「農業問題については、EUのCAP（共通農業政策）のような農業保護制度・直接支払制度を、域内で導入し保障する。

自国の社会保障、医療制度、あるいは食品安全基準などを開放することには慎重であるべきである。EUでさえ、社会保障、医療はそれぞれの国の文化と伝統に依拠し容易に開放していない。欧州には手厚い医療制度があり、社会保障・医療保険の自由化には慎重である。」 P 4 6

私は、素人だが、まっとうな指摘だと思う。次に、アメリカの帰趨をめぐっての指摘だ。

「経済停滞に陥っているアメリカは、将来的には、中国・インドと結び、生き延びることをも念頭に置いている。韓国とのFTAもその一環である。日本も東アジア・ASEANとの経済圏を確保しつつ、アメリカとの関係を維持していかないと、米中で、日本の頭越しに経済連携する可能性も少なからずある。衰退するアメリカにとって衰退する日本はいつまでも第一弟子ではなく、時に迂回される選択肢もあることをも考慮すべきであろう。」P47

「アメリカについていけば大丈夫」という根強い観念をもっている政治家軍事関係者だけでなく、無意識にそう思っている人たちにとって、見逃せない指摘だ。ナショナリズムを強調する論が、意外にもアメリカへの強い「信頼」を持っていることがあるが、アメリカは、日本を「運命共同体」的ではなくドライに「迂回」する可能性さえはらんでいるのだ。

日本が『取り残されない』ためには、次の記述のように、世界の諸地域との連携協力関係を強め深めていくことが求められているというのだ。日本、そして沖縄にとっても、考えなくてはならない重要な指摘だろう。

「ASEAN、中国、韓国、インドは、それぞれ、EU・アメリカ双方に接近している。経済界、政治家、知識人はこぞって、FTA、EPAにより、米欧に接近し、米欧アジアに多数の若者を留学させている。中国が香港を発展のエンジンとし、台湾ともFTAを結び、アメリカ・EUとも経済提携してマルチな戦略と協働関係を構築していることを甘く見てはならない。

日本はアメリカとの関係は強いが、アジアのパイプは経済的には強力であるものの、政治的・文化的には極めて弱い。欧州ともこの間、欧州・中国関係の緊密化に比べて極めて手薄になって来ている。

今、始まっているアジアの時代に、TPPのみに固執することなく、アメリカ、中国、ASEAN、インド、欧州を見据えながら、さらなるグローバル化に対応できる戦略が必要であろう。」P48

教育問題についても、日本も沖縄も、アジアと欧州との関係では「手薄」な状況が続いていることを見据えておく必要があるだろう。

## 5. アジアの地域統合 若者育成 一つの通貨システム

「アジアの地域統合」というと、これまで遠い遠い話のように感じていた私だが、以下のように提示されると、現実はずっと近づく。

「和解」という語感、欧米と日本では大きく異なり、日本では誤解されて解釈されている。「独仏は均質、ヨーロッパは仲が良いから和解できるが、アジアは極めて多様で日中・日韓の歴史問題があるので和解できない」、とよく言われる。しかし「和解」の語源は、宗教的には、「神への罪の懺悔と許し」であり、国際政治上は、「戦争・紛争状態、対立と不和の修復」である。均質、同質、似たもの同士が「和解」することはない。

「和解」とは、対立の克服、紛争状態の終結である。インドとパキスタン、中国とロシアが、対立と緊張をはらんでいるがゆえに統合を推進しているように、尖閣・竹島・北方領土の対立がある今こそ、中国・韓国、さらにロシアと「和解」と統合に踏み出す時なのである。」 P 4 8

「欧州の和解は、三つの段階で実行された。第一は、「独仏和解」による欧州のドイツ受け入れ、その結果としてのドイツの欧州経済の牽引力としての役割、である。第二は、独仏による共同の歴史教科書—歴史認識の共有である。第三は、独仏一〇〇万人交流計画とホームステイの実行により、独仏相互の文化と伝統を共有できる多数の若者が育ち共同のアイデンティティ形成に参加したことである。」 P 4 9

第三には、とくに注目したい。大量の若者たちが生活をともにすることが、事態を大きく変える。たとえば、10人に1人の日本の若者が、アジア諸国とホームステイし合えば、家族を含めて、大きな変化を作り出すだろう。

「相争う価値観を持つバルカン各国共通の歴史副読本が成功した背景には、各国歴史記述の「両論併記」がある。まず相手国でどのように教えられているかを認識すること。そのうえで自由な議論を交わすこと。こう考えると「和解」の持つ意味は、極めて重い。対立があるから先送りするのではなく、対立がある時こそ、「相手を認めることから始める」必要があるのだ。」 P 5 0

「今後一〇年間の拡大EUの課題は、さらなる成長と雇用戦略、教育と若者の育成である。特に教育を重視し、技術革新によって経済発展と地域統合を促進させ、若者を広範囲に育て発信させることでEUの役割を果たしていこうとしている。

EU関係者は次のように語っていた。通貨危機において、EUがなければギリシャはとっくに破綻し、イタリアとスペインも回復の道を見出せなかった。ギリシャを一丸となって支える、むしろ地域統合を持たない日本のほうが危ないのではないか。それは多分に負け惜しみの部分もあるがそれでも域内通貨は、長期的には安定と繁栄を担保することは間違いあるまい。」 P 5 3～4

「日本は国際通貨である円を持ち、アジアの銀行ではあるが、アジアで人民元圏が拡大するとき、イギリスやスイスのようになれるとは安易に考え難い。生き残るためには、一緒になって、一つの通貨システムを作ること、将来長期的には共に円・元・ウォンのYEN経済圏をと、ASEAN経済を統合させていくことである」 P 5 4

フィンランドなどで話していると、EUとのかかわりのなかでフィンランドをどうしていくのか、という思考にしばしば出会ったし、また若者が、国単位を越えた思考・行動をする流れの中で動く姿勢が強い事を感じ、それを教育が促進しようとしていることを感じた。そういう私個人の経験から考えても、本書の問題提起を視野に入れた思考が必要だと感じる。

## 6. パス・ファインダー アジアの地域統合

遅れているかに見えるアジアでも、地域統合に向けての制度化の動きが進んでいることを指摘しつつ、本書は、つぎのような注目点を提示する。

「制度化」の開始の中で、重要な項目を見つけた。やれないものはやらなくてよい、という「パス・ファインダー」の項目である。制度化の始まりはゆっくりと「パス・ファインダー」でよい。パス・ファインダーとは、全てを共同でやらなくても良い、場合によってはパスすることを認めるという、非常に面白いアプローチである。

制度にくみできない場合は、組みしなくてよい、という考え方は、制度化がきわめてしっかりしている欧州にも存在する。「オプト・アウト」という方式である。

EU加盟に際して、旧東欧諸国は、非常に厳密な八万ページに及ぶEU法を全て国内法に適用しなければならないという厳しいアジェンダがあった。だが、そのEUでさえ、制度にくみしないことを認めるという「オプト・アウト」制度がある。例えばイギリスはユーロを導大していないし、ヒト・モノ・カネ・サービスの四つの自由移動が保障される「シェンゲン協定」に参加しない地域もある。近年は特に東西の経済格差や制度格差から、「二速二元のヨーロッパ」と言われている。速度が異なってもよい、制度や社会が多面的なものでよい、ということである。

より緩やかな形の「パス・ファインダー」が、既にアジアの地域協力のロードマップに、実は存在する。達成されればよいが、達成し足並みをそろえることが共同の条件ではない。例えば二〇〇八年一月に発効されたASEANチャーター（憲章）で民主化や自由化を、打ち出された時に、もしも中国が達成していない段階でも排除しない、できない場合はできるまで待ち、共同活動からは排除しない姿勢を伝える。

それにより可能なところから制度化し、不可能な国や領域を排除しない。排他的（exclusive）にならず、包摂（inclusive）である。合意「抜け道」をヨーロッパもアジアも作っておくことは極めて重要であろう。」  
P 57～8

このパス・ファインダーは、国際間だけでなく、国内にいろいろな場で採用されてよい。学校のような教育場面においてもである。それは、多文化主義にも通じることである。それはまた、私が長年主張してきた「異質協同」でもある。

## 7. 若者・知識人・大学の交流・協同 教育学研究

本書の一つの強調点は、若者・知識人・大学などの交流・協同にある。たとえば、次のように述べる。

「近年は、中国・韓国の勉学教育熱と相まって、日本の若者よりも、語学・コンピュータ能力・国際性やハングリー精神に秀で、なおかつ安い賃金で働かせられる、中韓の若者のほうが、日本企業にも求められるともいわれる。そうした経済競争と相まって、他方で、世紀転換期のナショナリズムとゼノフォビアの世界的拡大の中、日本の若者にも、中国嫌い、韓国嫌い、さらには外国嫌いが広がってきたことが、世論調査からも明らかにされている。」 P 59

留学生対象の日本企業による就職説明会のニュースが、最近登場するようになったこともそのあらわれだろう。ひるがえって、アジア諸国で、日本人留学生対象の就職説明会があるのだろうか、と推理したくなるが、情報不足の私にはわからない。日本からのアジア諸国への留学生が少なくて、開催はありえないのかなと推理してしまうのだが、実情はどうだろうか。

「独仏一〇〇万人交流計画が、その後の独仏協調を形作ったことから、文部科学省と、中韓政府が共同で、キャンパスアジア、留学生三〇万人計画を打ち出していることである。」 P 59

私の授業の受講生にもアジアの大学への短期留学経験者がいて、視野の広さを披露しているが、こうした経験者の数は限られている。アメリカへの留学生が減少していると言うが、アジアはどうだろうか。若者だけでなく、大学教員や知識人におけるアジア交流・協同はどうだろうか。

本書は、次のような提案をする。

「EUのエラスムス計画、南アジアのSAARCなどがすでに開始しているように、EUや、SAARCの大学が共同で、地域の大学院生を集め、互いに専門を研究しあい、相互にディプロマを与える共同研究計画を立ち上げていることである。日本にもぜひEUI（欧州大学研究所）のような、アジア共同大学院を立ち上げることを提唱したい。」 P 59

「アメリカやEUは、保守・リベラル・革新にいたる幅広い数千名からなるシンクタンクを常に持つ。EU自体がエリート主導の共同体でもあり、EU内部のみならず、広く世界にジャン・モネ・チェアと呼ばれる知識人グループとEUIのシンクタンクをもち、それに数億ユーロの予算を投じている。」 P 60

「EUのフィレンツェにあるEUIのように、またSAARCの共同大学のように、大学院レベルのアジアの学生と教師が相互にアジアの地域統合の在り方と共同発展、問題解決について議論し政策化することができるような、政策決定者とは異なる広範なシンクタンクを、各国各レベルで作っていくことができれば、アジアの制度化やアイデンティティ形成、問題解決に大きく寄与することになるであろう。」 P 60

重要な提案のように思われる。一部の分野ではそうした取り組みが行われているだろうが、量的規模から見ると、限られているように推察する。EUや北米のように、大学人の交流・協同が日常化しているといつてよい状況と比べると、日本では「お寒い」状況にあると言ってよいかもしれない。

私の専門分野である教育学では、そうした取り組みはいまだ端緒的段階にあると言ってよいかもしれない。外国語を駆使できる研究者さえ少ない状況にある。日本の教育研究・教育実践に関わる外国語文献は、大変限定的であり、外国の研究者が日本の教育研究・教育実践へのアクセスは限られている。

私個人も、こうしたことに取り組み始めたのは、わずか15年まえであり、なんらかの成果めいたものを提供しはじめたのは、12年前だった。

そうこうしている間に、並行して本ブログに掲載している「PISA本」のような状況が世界的に進行している。そうした動向を視野に入れた研究が緊要だと思う。かつてアジア諸国が日本の教育をモデルにした時代があったが、それは過去のものになったようだ。



4月8日～7月16日

## 広井良典「創造的福祉社会」(2011年ちくま新書)を読む。

### 1. “貨幣に換算される経済”における「過剰による貧困」

昨年2月あたりに、同じ著者の「コミュニティを問いなおす」(2009年ちくま新書)を読んで、強い刺激を受けて、本ブログ連載で紹介・コメントした。

今回の本も、「大きな物語」を提起しているとともに、経済成長とは異なる道を模索する私の課題意識と共振するところが多分にある本なので、前回以上の長期連載で紹介コメントすることになるろう。

この「大きな物語」ぶりは、もう50年近く以前になるが、芝田進午「人間性と人格の理論」を読んだ時を思い出させてくれた。

まずは、「第1章 創造的定常経済システムの構想——資本主義・社会主義・エコロジーの交差」から見ていこう。

「現在の先進諸国あるいは資本主義は、後に論じていくように“生産性が上がりすぎた社会”である。ここでは構造的な「生産過剰」が生じており、その結果とりわけ若年層を中心に失業が慢性化し、それが様々な格差や貧困を帰結させ、いわば「過剰による貧困」が一般化している。

他方、いま述べた「生産過剰」とは、市場経済あるいは“貨幣に換算される経済”の領域に関するものであって、逆にケア、コミュニティ、自然といった、貨幣に換算するのが困難であるような領域——あるいは、十分な貨幣的な評価がなされにくい領域——に関する人々の欲求や関心はむしろ大きく生成しつつあり、社会起業家や協同労働、ソーシャル・ビジネス等々といった動きが各地域において展開しつつある。」P16

“貨幣に換算される経済”における「過剰による貧困」。鋭く簡潔な指摘だ。

真面目に一生懸命に働いて、生産を増大させれば、豊かになり「生活が楽になる」ということで「頑張ってきた」ここ数十年。とくに、そうした考え方が具体的結果として「目に見えた」(かに見える)1960年代に生きてきた人にとって、その考え方が『幻想』であるとは理解しがたいし、いまだにその幻想にしがみつく人が、社会の、あるいは政治経済のリーダーシップを取っている現状がある。

その『幻想』にとらわれていると、「ケア、コミュニティ、自然といった、貨幣に換算するのが困難であるような領域——あるいは、十分な貨幣的な評価がなされにくい領域」は、「付属物」として扱う発想に閉じ込められたままになる。

### 2. 「過剰の抑制」と富の「再分配」

「過剰による貧困」にかかわって次の指摘がなされる。

「日本の現状を見ると、“失業の不安にかられて過重な労働を行い、それがさらなる生産過剰を招き、結果として「失業」と「過労」が同時に存在する”という皮肉な悪循環になってしまっている。」 P 20

まさに指摘の通りだ。いくら働いても「楽」にならず、むしろ悪化する印象さえ持つてしまう。この悪循環は呪縛となり、そこから抜け出すのは、リストラや病気の時であるという事態さえ広がっている。働き手の多くが、過労が一因となる何らかの病気をもっている。しかも、抜け出すのは「悪い」ことだという道徳的な「呪い」にまで縛られている。「自己責任」論の広がり、そうした「呪い」を支えている。

続けて、次のように書いている。

「同時にこのことは、「少人数の労働で多くの生産が上げられる」という場合のその少数の者に仕事と富が集中することになるわけだから）仕事をもつ者—もたない者、あるいは富をもつ者—もたない者との間で二極化が生じることを意味し、それが「過剰」の問題であるとともに「分配」をめぐる問題であることを提起する。

かつての時代においては、単純に生産の総量が人々のニーズに追いつかず、そこに欠乏や貧困が生じていた。現在の場合、むしろ上記のような生産過剰によって失業が生じ、そこに貧困や格差が生じる。象徴的に言えば、「欠乏による貧困」ではなく「過剰による貧困」という新たな局面が生じているのだ。」 P 20

過剰を分配・格差・貧困と結びつけてとらえる鋭い指摘だ。

さらに次のような叙述が続く。

「ここでは「過剰」という富の「総量」の問題と、その「分配」という問題がからまっているのであり、そうした「過剰の抑制」と富の「再分配」という二者を私たちは同時に行っていく必要がある。

前者（過剰の抑制）の中には、①ヨーロッパなどで展開されつつある「時間の再配分」政策ないし時間政策 time policy（＝賃労働時間を短縮し、それを地域、家族、コミュニティや自然などに関わる賃労働以外の時間にシフトする等）や、②後に述べる（福祉、教育など）「労働集約的」な分野への労働カシフト、③環境政策などでのサービサイズ（モノを売る事業ないし経済活動を人が提供するサービスを売る事業に再編していく）、いわゆるフレキシキュリティ flexicurity と呼ばれる、柔軟な労働市場と十分な生活保障および積極的雇用政策の組み合わせ等々が含まれ、後者（再分配）は本章で論じていくような社会保障などの政策が中心となる（中略）。

こうしたビジョンを共有し、成長に依存しない「定常型社会」ともいうべき社会、「脱成長」型の社会モデルを実現していくことがいま求められている。」 P 20

ヨーロッパではこうした模索・実施の蓄積があるわけだが、日本ではなかなかそこに踏み出しきれない状況がある。個人としての取り組みは広がっているが、「例外的な」受け止め方をされやすい。ここ10年近く

の私の模索・実践にしても、「浅野さんだからできる」という例外扱いされることがほとんどだ。しかし、組織としての取り組みは、依然として例外以上であり、見つけることさえ困難だ。ワークライフバランスはテーマであって、まさに「お題目」化している。

ところで、そうしたことに踏み込めないのは「グローバル競争に勝つためにだ」、という口実がしばしば使われるが、そのグローバル競争のなかで、日本以上に高い位置を占めているフィンランドでは、日本と比較にならないほど、はるかに「働き過ぎ」ではない。

こうした呪縛からいかに抜け出していくのか。

### 3. 人生前半の社会保障 資産格差

近年、若者の苦境が、「日常的に」といってよいほど話題になるが、その問題を社会保障問題として、本書は提起している。注目したい。

「現在ではもっとも失業率が高いのが若者層であることにも示されるように、かつては退職期ないし高齢期に集中していた「生活上のリスク」が人生の前半に広く及ぶようになってきている。こうした中で「人生前半の社会保障」という課題が大きく浮上しており、私たちは社会保障についての根本的な発想の転換を求められている。

加えて「人生前半の社会保障」が重要になっているもう一つの大きな背景は次の点である。それは、現在の日本では（中略）資産面を含む経済格差が徐々に大きくなり、その結果、各人が人生の初めにおいて“共通のスタートライン”に立てるといった状況が大きく揺らいでいるという点だ。

ある意味で逆説的なことだが、そうした「個人のチャンスの保障」ということは、単なる自由放任によって実現されるのではなく、そこには一定の制度的介入が必要になってくる。たとえば（バブル期以降下げられてきた）相続税を現在よりも強化し、その税収を「人生前半の社会保障」に当てるといった政策対応により、親から子へのバトンタッチにおいて一定の社会的な再分配を行い、個人の機会の平等を保障する必要があるのだ。

（中略）日本の社会保障給付費（対GDP比）はもともと先進主要国の中でアメリカと並んでもっとも低い。高齢者関係の比重が大きいこともあり、高齢者以外の社会保障で見ると一層その「低さ」が顕著になるのである。私はこうした文脈で、「若者基礎年金」等の政策を提案してきた」P26

「人生前半」における格差は、教育問題に如実にあらわれている。大学進学在学を支える経済基盤の問題だ。沖縄県の大学進学率の低さは、県民所得にあらわれるような経済基盤の弱さの問題でもある。

そのことへの、これまでの対処策の中心は有利子奨学金の貸与にあった。しかし、それは格差解消ではなく、格差の引き延ばしに過ぎないことが、明らかになってきている。

その格差には、注目されやすい所得格差と同時に、資産格差があることを、本書は次のように提起し、その対処策を合わせて示している。

「様々な「格差」をめぐる問題が活発に議論されているが、概して議論の中心になっているのは所得、つまり「フロー」面での格差問題である。しかしながら、実はそうした格差がより大きいのは資産あるいは「ストック」面における格差なのである。実際、格差の度合いを示すいわゆるジニ係数を見ると、年間収入（二人以上の一般世帯）のジニ係数が0・308であるのに対し、貯蓄におけるそれは0・556、住宅・宅地資産額におけるそれは0・573となっており（全国消費実態調査〔二〇〇四年〕）、所得よりむしろ土地等の資産格差がずっと大きいことが示されている。

こうした点からも、社会保障については、これまでほぼもっぱら現金給付（年金など）やサービスなどの「フロー」について考えられてきたが、今後は住宅、土地、資産など「ストックに関する社会保障」が重要になる。具体的には、住宅保障の強化や土地所有のあり方（「公有地」ないしコモンズの強化や公有地の積極的活用）、そして土地課税のあり方（土地課税の強化とそれによるストックの再分配や社会保障への充当）が新たな課題になると考えられる（中略）。

（中略）戦後日本の住宅政策は、(a) 公営住宅（賃貸）、(b) 公団住宅、(c) 住宅金融公庫融資を三本柱にして展開してきた。しかしながら農村における共同所有や大地主制が、戦後は土地・住宅の細分化された私的所有（持ち家政策）に向かったこともあって、オランダなど戦後ヨーロッパが福祉国家政策と平行に展開していったいわゆる“ソーシャル・ハウジング（社会住宅）”ないし住宅の社会化という政策は進まなかった。」P28～9

公営住宅という発想はあっても、「ソーシャル・ハウジング（社会住宅）」「住宅の社会化」という発想は欠落していた。「農村における共同所有」という点では、久高島がそれを残し継承している点が、ますます注目される。

こんな点に注目しながらのコミュニティ形成に関心をもって考えていきたいものだ。

## 4. セーフティネットとしてのコミュニティ

セーフティネットとコミュニティとの関係についての次の記述も注目される。

「セーフティネットという概念も、先にセーフティネットの歴史的進化のところで述べたような「市場経済を前提とした上で、そこから落伍した者への事後的な救済策（＝主に現金給付を中心とする所得再分配的施策）」という対応のみならず、いわばその人を初めから「コミュニティそのものにつないでいく」ような対応、ひいてはコミュニティそれ自体の再構築が本質的な重要性をもつことになる。言うならば、本来はコミュニティそのものが一次的なセーフティネットであるべきはずのものなのである。

この場合の「コミュニティそのものにつないでいく」とは、様々なケア（種々の心理社会的サポートやカウンセリング、職業訓練などを含む）や、（中略）コミュニティ再生に向けた多様な試みが含まれるとともに、いわば「コミュニティ経済」とも呼べるような、“生業”的な仕事につないでいくこと（商店街や農業などを含む）、あるいは近年大きく生成しているソーシャル・ビジネスやコミュニティ・ビジネスへの支援などが重要な要素として含まれるだろう。」P30～1

事後的な救済策ではなく、事前的な、ないしは予防的な救済策と言うことになろうが、むしろそれは、人間存在としては当然そうあるべきことなのだろう。そうならず、つながり・人間関係が希薄になっていること自体を問題にしなくてはならないだろう。

そして、ここでのコミュニティは、住民の支配統制のためのコミュニティではないし、あるいはまたかつてのような住民の同質性を前提にしたものではないだろう。異質さをもつ多様な住民が、多様な活動を展開するなかで多様な機能を作り出すコミュニティなのであろう。

そこには、ここでいうソーシャル・ビジネスやコミュニティ・ビジネスを含み持つものであろう。

地域おこしに関心を持つ私だが、それにしては、ソーシャル・ビジネスやコミュニティ・ビジネスについての学習が大変不足していることを痛感する。

## 5. 税の歴史 環境税

税についていろいろと愚痴ることが多いにもかかわらず、税についての学習はゼロに近いものがあつた私。簡潔でわかりやすい説明と提案に学ぶこと大である。

本書は、土地課税→所得税→消費税といったこれまでの歴史的流れを紹介するとともに、今広がりつつある趨勢について、以下のように述べる。

「さらに時代が展開すると、(中略) 経済が成熟・飽和していく中で「ストック」の重要性が再び大きくなっていくとともに、環境・資源制約やその有限性が顕在化し、環境ないし自然という究極の“富の源泉”が認識されるようになる。ここにおいて、ストック(資産)に関する課税(相続税など)や、先ほども取り上げた環境税(ないし自然ストックとして重要な土地課税)が新たな文脈で重要になり、かつその「分配(再分配)」のあり方が大きなテーマとなる。

ちなみにエコロジ的な流れに属するイギリスの経済学者ロバートソンは、「共有資源(中略)への課税」という考えの下、土地やエネルギー等への課税の重要性を論じている。彼は「人間が加えた価値」よりも「人間が引き出した価値」に対して課税するという議論を行っているが、そこにあるのは、“富の源泉”は人間の労働や活動よりもまず第一に自然そのものであるという、根本的な認識のシフトであろう(中略)。自然資源は本来人類の共有の財産であるから、それを使って利益を得ている者は、いわばその“使用料”を払うべきといった理解である。

先ほど指摘したように、環境税を導入しているヨーロッパの国々の多くが、環境税の税収を社会保障に使い、その分、社会保険料を引き下げているのは、「労働への課税から資源消費への課税シフト」という考えから来ており、そうした考えのもっとも基本となる視座として、こうした認識枠組みが存在しているのである。

(中略) 以上のような認識を踏まえて、私は今後の社会保障財源として特に重要なのは、①消費税、②相続税、③環境税(ないし土地課税)の三者であると考え(中略)。」P33~5

わかりやすい説明だ。このなかで、とくに、「自然資源は本来人類の共有の財産であるから、それを使って

利益を得ている者は、いわばその“使用料”を払うべき」という提示に共感したい。

その際、自然を壊す、ないしは消費することには強い課税が必要だが、自然を保全しながら、そのことで自然も人間も益を得るものなら、課税よりも資金を出したい。また、その際、国や自治体の行為について、これまで課税されてこなかったが、課税に相当する措置が必要ではないか。基地建設とか埋め立てとか、国や自治体による自然破壊・自然資源消費が著しいからだ。

## 6. 創造性 福祉社会 定常化

刺激的で注目すべきキーワードが連続する。読んでみると、頭が飽和状態になってしまう感覚に陥りそうだ。

「リチャード・フロリダは(中略)『クリエイティブ資本論』の中で、これからの資本主義社会においては、文化や科学技術、教育、アート等に関する“クリエイティブ産業”が中心かつ駆動的なポジションを占めるようになるという議論を展開しているが、同時にそれに関して以下のような興味深い指摘を行っている。それは、そうした時代ないし社会においては、①労働における「非貨幣的な動機づけ」が重要になっていくとともに、②「コミュニティ」や「場所」の価値が再発見されていくという点である。」P 36

“クリエイティブ産業”という言葉も、「新鮮すぎる」し、それが「非貨幣的な動機づけ」や「コミュニティ」に結びつけて論じられることも、新鮮さ溢れる。受けとめに困ってしまうくらいだ。

次のフィンランドにかかわっての叙述は、多少知っていることもある私には想像がつくが、初めて出会う人はびっくりするだろう。

「象徴的な事例は北欧のフィンランドで、そこでは興味深いことに「すべての市民に対する社会保障、無料の学校教育等によってもたらされる市民のしあわせと社会の安定は特許のないイノベーション」(強調引用者)であり、「福祉社会と競争力は互いにパートナー」という理念の下での様々な政策展開やシステムづくりが行われている(中略)。

ちなみに驚くべきことに同国の場合、(多くのヨーロッパ諸国と同様)大学の学費が無料であることはもちろん、大学生に対して月額最大811ユーロ(日本円で約9万円相当)の「勉強手当」を支給しており(内訳は住居補助252ユーロ、勉強補助259ユーロ、奨学金ローン300ユーロで、最高55ヵ月)、GDPの約2%に相当する大きな規模のものである。これは先ほど言及した「若者基礎年金」に比較的近い性格をもった政策と言える。

ポイントは、20代などにおいて“仕事・社会と大学等での学びの往復“が可能な社会づくりであり、これは(中略)若者の高失業率への対応になると同時に、(高齢期が大幅に伸びているのとパラレルに)「子ども」の時期が大きく延長しているという現代社会のライフサイクルの特徴——私か「後期子ども」期と呼んできたもの——に呼応するもので、結果的に社会全体の創造性にも寄与するものと考えられる。

「創造性」というと経済競争力や技術革新といったことと連動して考えられることが多いが、発想を根本から変えてみると、これまでのような「成長・拡大」の時代とは、実は市場化・産業化（工業化）・金融化といった「一つの大きなベクトル」に人々が拘束・支配され、その枠組みの中で物を考え行動することを余儀なくされていた時代と言えるのではないだろうか。だとすると、私たちがこれから迎える市場経済の定常化の時代とは、そうした「一つの大きなベクトル」や「義務としての経済成長」から人々が解放され、真の意味での各人の「創造性」が発揮され開花していく社会としてとらえられるのではないだろうか。」P 37～8

フィンランドでの“仕事・社会と大学等での学びの往復“は、私もこのブログで何回か紹介してきた。それは若者に限らず、中高年者まで続く。

「大きなベクトルに拘束・支配され、その枠組みの中で物を考え行動すること」から「解放され、真の意味での各人の「創造性」が発揮され開花していく」と言ったことは、私が1990年代後半から繰り返し叫び、私自身の実践としても追求してきたことと共鳴する。

「ここで「定常」あるいは最近話題になっている「脱成長」という表現を使うと、“変化の止まった退屈で窮屈な社会”というイメージが伴うかもしれないが、それは誤りだ。ここで見た人間の歴史が示しているように、定常期とは、むしろ文化的創造の時代なのである。（中略）それは、“おばあちゃんの創造性”とも呼ぶべき高齢者の知恵や世代間継承性等といった、人間の創造性についてのより広い理解に呼応するものだ。ちなみにこの点に関しては、私は「人間の三代モデル」ともいうべき視点が重要と考えている。人間という生き物は「子ども」の時期と「高齢期」が長いという点に大きな特徴があり、こうした直接の“生産活動”から自由な時期が長いことや、老人と子ども等の世代間継承性にこそ人間の「創造性」の源泉があるという認識である（中略）。」P 46～7

産業社会の従来への思考に縛られたものではない「創造性」の追求について、この間の私は「沖縄おこし・人生おこし」ということで語ってきたが、ここに提起されているものも参照しつつ、私なりの提起をさらに深め広げていかななくてはならない。

## 7. 労働生産性から環境効率性へ「進一遅」ではなく

私自身がこれまで大まかに考えてきた、経済成長ということではない時代、競争的に進んでいくのではない時代ということが、具体的な概念枠組として、以下のように提示されている。

「これまで生産性とは「労働生産性」、つまり“少ない労働力で多くの生産を上げる”ことと考えられてきた。しかし現在の先進諸国では、（中略）構造的な生産過剰と慢性的なヒト余（＝失業）が生じている。こうした時代には、むしろ「人」を多く活用し、逆に自然資源を節約することが重要となり、したがって生産性の概念を「労働生産性」から「環境効率性（ないし資源生産性）」（＝人はむしろ積極的に活用しつつ、でき

る限り少ない自然資源や環境負荷で生産を行うこと)へ転換することが本質的な課題となる。

そうすると、これまで“生産性が低い”典型とされてきた介護や福祉、教育などの分野(=「ケア」関連分野)に全く新しい意義が生まれることになる。ケアという「労働集約的」な分野に資源配分をしていくことこそが(以上のような新たな生産性の概念あるいは失業率の低下といった意味で)「経済」にとってもプラスになるのである。これは、環境効率性ないし資源生産性というものをさらに超えて、いねば「ケア充足性」とも呼ぶべき新たな概念を要請するものと言えるかもしれない。」P39

「コミュニティは他方で「持続可能性」ということと不可分の関係にあるので、それは環境政策とも補完的となり、また((中略)効率性概念を環境効率性として把握するという論点を通じ)経済にもプラスの効果をもつことになるだろう。」P40~I

「思えば、成長・拡大の時代には世界が一つの方向に向かう中で“進んでいる一遅れている”といった「時間」の座標軸が優位だったが(たとえば“先進国は進んでいる、都会は進んでいる”等々)、定常期においては各地域の風土的・地理的多様性や固有の価値が発見されていくだろう。あえて単純化して対比すれば、定常型社会とは「時間」に対して「空間」が、「歴史」に対して「地理」が優位となる社会である。」P47~8

今後の社会展望を考える時、重要な足がかりになる枠組みだろう。私自身も、さらに学習を深めて、私なりにこなれた提起が出来るようにしていきたい。

## 8. 量的拡大から質的發展への転換が必要

連載の流れから少々はずれて、大きな点での注目点を紹介しよう。

著者は、まさに巨大な視野で、現在を「大きな物語」のなかに位置づけて、次のように述べる。

「成長の時代とは“進んでいる一遅れている”といった「時間座標」が優位に立つ社会であったが、「成長」後の社会においては、むしろ各地域の風土的・環境的多様性に人々の関心が向かうようになり、「空間」そしてローカルな「地域」というものが前面に浮上してくることになる。(中略)

現在の私たちは、人類史の中での“第三の定常化”の時代という、数百年~数千年ないし数万年単位の時代の節目を迎えている。そのような時代においては、「社会に関する構想」と「人間についての探究」はとりわけ不可分のものとなり、あらゆる前提を括弧に入れた、原理にさかのぼった人間と社会についての探究が求められる。」P12

「「心のビッグバン」や「枢軸時代/精神革命」は、それぞれ狩猟・採集社会と農耕社会が、いずれも当初の拡大・成長の時代をへて、(環境・資源制約等に直面する中で)何らかの意味での最初の成熟・定常期に移行する際に生じたのではないか、というのがここでの私の仮説である。実際、たとえば最近の環境史の研究から、紀元前五世紀前後のギリシャや中国などにおいて森林破壊などの問題が深刻化していたことが明らかになってきている(中略)。「心のビッグバン」と枢軸時代/精神革命において起こったのは、いわば“物質的生産の量的拡大から、質的・文化的発展へ”という転換だったと考えることが可能ではないだろうか。」P



45~6

これらの指摘の妥当性を判断する用意は、私にはない。とはいえ、目を開かせる重要な提起であることには間違いなからう。そして、量的拡大から質的发展へと転換が必要だと言う提起は、私の長年の問題意識と響き合う。

## 9. 都市部に人々のつながいを育むコミュニティを

著者は、自身の欧米や中国体験をもとに、都市のありようについて、次のような問題提起をしている。

「戦後の日本はアメリカの街をひとつのモデルに道路や都市をつくってきたので、大量の“買い物難民”を生み出しているが、ヨーロッパでは、「街の中心部に公的住宅や福祉施設等を誘導し」て、「歩いて楽しめる」街を作り出している。それは、「コミュニティ感覚」や「つながり」の意識の醸成という点からもプラスの意味をもつだろう。」P58~60

「ドイツの都市の中心市街地」では、「街の中に「座れる場所」が多くあり、「街が単なる“通過するだけの空間”ではなく、そこで何をするともなくゆっくり過ごせるような場所であることを意味し」、都市が「コミュニティ空間」として存在する」P62

中国の都市公園では、「地域の高齢者が多く集まって、男女入り混じりながら三々五々マージャンや将棋をしていたり、音楽をかけて踊っていたり」して、「ひきこもり」になりがちな日本の高齢者とはかなり対照的だ。」P70と書く。

こうした指摘・提起を踏まえて、次のように述べる。

「コミュニティ感覚」とは、その都市や地域における、人々の（ゆるやかな）「つながり」の意識をいう。そして、そうした人々の「コミュニティ感覚」（ソフト面）と、都市や地域の空間構造（ハード面）は、相互に深い影響を及ぼしあっているのではないだろうか。単純な例を挙げると、道路で分断され、完全自動車中心になっているような街では、人々の「つながり」の感覚は大きく阻害される。また先ほど住宅の配置の問題についてふれたが、職場と住宅があまりにも離れている場合にも、そうしたコミュニティ感覚は生まれにくくなるだろう。様々な年齢・職業の人々が自然に集まる空間としての商店街の空洞化といった現象も、コミュニティ感覚の希薄化につながると思われる。

（中略）これまでの日本の都市政策では、そうした「コミュニティ感覚」といった視点はほとんど考慮されることがなかったのではないか。しかし今後は、いわば“コミュニティ醸成型の空間構造”（あるいはその反対の“コミュニティ破壊型の空間構造”）という、ソフトとハードを融合した視点がまちづくりや都市政策において非常に重要になると思われる。」P67~8

さらに、先に紹介した中国都市の事例を参照しつつ、次のように提起する。

「それは言い換えれば、「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」とが比較的重なるかたちで存続しているということである。これが完全に乖離していったのが高度成長期以降の日本、とりわけ大都市圏だった。つまり都市の中心部に計画的に整備された公的住宅がほとんど存在しないため（また土地が細分化され一定規模の中層住宅が少ないため）、郊外の遠隔地に住宅が建てられ都市が無際限にスプロール化し、通勤時間が異様に長くなっていた。

その中で「生産のコミュニティ」（＝カイシャ）と「生活のコミュニティ」（＝郊外の住宅）は完全に分離し、サラリーマンにとって住宅のある地域は“寝る場所”、カイシャのある場所は働くだけの場所、いずれも帰属意識の薄いものになった。高齢者の福祉施設なども概して郊外の不便な場所になりがちなので、様々な面で地域に根ざした生活ということが困難になる。」P71～2

東京地域、名古屋地域に長く住んだ私個人の体験をふまえても、これらの指摘に共鳴できる。そんなこともあって、道路が「幅をきかし」ていることをはじめとする物的環境に恵まれず、あるいは人間的関係が閉じこもりがちな都市生活から「脱出して」、沖縄の田舎暮らしをし、自然環境・人間環境が恵まれた現在地に住んでいるわけだ。とはいえ、ここでも、恵まれた環境を悪化させる動きと保ち良くする動きとのせめぎあい状況がある。

## 10. 農村型コミュニティと都市型コミュニティ

「戦後の日本社会とは、一言でいえば“農村から都市への人口大移動”の歴史だったと言えるが、都市に移ってきた日本人は、「カイシャ」と「(核) 家族」という、いわば“都市の中のムラ社会”と呼べるような、閉鎖性の強いコミュニティを作っていた。」P80

本書は、このように指摘した後、「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」というキーワードを使用して分析を進めている。

「農村型コミュニティ」とは、“共同体に一体化する（ないし吸収される）個人”ともいうべき関係のあり方を指し、それぞれの個人が、ある種の情緒的（ないし非言語的）つながりの感覚をベースに、一定の「同質性」を前提としつつ、凝集度の強い形で結びつくような関係性をいう。これに対し「都市型コミュニティ」とは“独立した個人と個人のつながり”ともいうべき関係のあり方を指し、個人の独立性が強く、またそのつながりのあり方は共通の規範やルールに基づくもので、言語による比重が大きく、個人間の一定の異質性を前提とするものである。」P80～1

私の場合、都市型コミュニティで中心的役割を果たすものとしてアソシエーション（結社）を考え、個人が多様なアソシエーションにかかわって活動することを重要な要素として都市型コミュニティが成り立つというような理論構成をしてきた。この理論構成を、学校や学級を土俵にした教育に適用構想したのが、1986年以降の私の作業の中心的な一つだった。それを、「学校を変える 学級を変える」（1996年青木書

店)に「異質協同型学級」として集約的に提起した。

本書はさらに次のように書く。

「戦後の日本社会において、農村から都市に移った人々は、カイシャと核家族という“都市の中の農村（ムラ社会）”を作っていた。そこではカイシャや家族といったものが“閉じた集団”になり、それを越えたつながりはきわめて希薄になっていった。そしてさらに、そうしたムラ社会の「単位」が個人にまでいわば“縮小”し、人と人の間の孤立度が極限まで高まっているのが現在の日本社会ではないだろうか。」P 82

私流にいうと、アソシエーション的なものを作り出すことの経験が少ないまま、それに習熟せずに、「ムラ社会の「単位」が個人にまでいわば“縮小”したとも表現できよう。学校でいえば、原理的にはアソシエーションでありながら、実質的には「ムラ社会の「単位」」的存在となっている部活がそれをよくあらわしている。そしてまた、部活のなかには、カルチャーセンター的な技伝達訓練的な性格のものも広がって行く。そしてそれらに並行して、商品購入的な活動展開をする子ども「組織」もふえてきている。学習塾などが典型だろう。地域のスポーツ少年団なども、アソシエーション的性格がほとんどない。

そうしたなかで、「わずらわしさ」から逃れやすい「バーチャルゲーム」的な世界で、人間関係を求める傾向が増大する。いずれにしても、アソシエーション的なもの、コミュニティ的なものから距離を置く傾向が増大する。そうしたなかで、本書が紹介指摘するような次の事態があらわれてくる。

「国際的に見て日本はもっとも「社会的孤立」度の高い国であるとされている。この場合の「社会的孤立」とは、家族以外の者との交流やつながりがどのくらいあるかという点に関わるもので、日本社会は、“自分の属するコミュニティないし集団の「ソト」の人との交流が少ない”という点において先進諸国の中で際立っている。

現在の日本の状況は、「空気」といった言葉がよく使われることにも示されるように、集団の内部では過剰なほど周りに気を使ったり同調的な行動が求められる一方、一步その集団を離れると誰も助けてくれる人がいないといった「ウチとソト」との落差が大きな社会になっている。このことが、人々のストレスと不安を高め、高い自殺率といったことも含めて、生きづらさや閉塞感の根本的な背景になっているのではないだろうか。（中略）日本の現状にそくして見る限り、社会構造が「都市型コミュニティ」を要請するものに急速に変容したにもかかわらず、それに日本社会の関係性や行動パターンが追いついておらず、そのギャップが様々な矛盾を生む根本的な背景になっているのではないか。」P 82～3

「日本社会における根本的な課題は、個人と個人がつながるような「都市型のコミュニティ」ないし関係性をいかに作っていけるか、という点にまず集約される。これについては、①「規範」のあり方（集団を越えた普遍的な規範原理）という点が大きな課題となり、また②日常的なレベルでのちょっとした行動パターン（挨拶、お礼、見知らぬ者同士のコミュニケーション等）や、③各地におけるNPOなど新たなコミュニティづくりに向けた様々な活動や事業の試みが重要となると考えられる（中略）

いま指摘したうち①は、「空気」で動くような関係性ではなく—それは集団の「ウチ」と「ソト」の垣根を強くし、いじめの問題などもそうであるように、その空気の中に入っていけない外部の人間にとっては互いにきわめて排他的なものになる—、よい意味でドライな、ルールや原理・原則で動くような社会という趣

旨である。(中略)

②はでごく日常的な人と人との関係性に関するものだ。特に日本の大都市では、見知らぬ者どうしがちょっとしたことで言葉を交わしたりコミュニケーションをとるといことがほぼ全くない。ヨーロッパあるいは中国や韓国なども含めて、海外の国に出かけた多くの人を感じることに思われるが、そうした国々では街の中で見知らぬ者どうしが自然に言葉を交わしたり、「ありがとう」と言ったり、何かの折に笑顔を交わしたり、といったことが普通に行われる。」P 83～5

ちなみに、沖縄では②の世界が、他府県と比べてかなり強く存在している。他府県での生活と比べると、「見知らぬ者どうし」が言葉を交わす機会が多い。それがなぜかは、正確な分析があるわけではない。私の推理だが、都市型へと移行するなか、多様な人々が出会い交流する機会が増加しつつも、以前の農村型的なものを保存してきたのだろうか。だが、その沖縄でも、都市地域・若者の中で、その世界が縮減してきているといわざるをえない。

## 11. 成長の時代⇒成熟化・定常化の時代 地域密着人口

本書は、現代の時代特性を次のように述べる。

「成長の時代から成熟化・定常化の時代へと移行する中で、様々な矛盾が顕在化しているのが現在の状況である。ひとつの大きな過渡期であるとともに、多くの人々が従来の関係性ではまずいということを感じ、新たな行動を起こし始めている時期と言えよう。こうした意味で、現在そしてこれからの数年～数十年は、ゆるやかな、しかし巨大な「関係性の組み換え」の時代である。」P 86

同感である、というよりも同感したい。というのは、それほど楽観できないからである。成長を追求し、競争的な関係性をもつのが、いまだ主流だ。とくに政治経済の世界ではそうだ。教育の世界にしても、そうだが、それが一時代以前の状況でさえある。

人々自身は、多くの場合、「成長の時代」と「成熟化・定常化の時代」とのダブルスタンダードのなかに生きている。前者に重点がかかっている人が多いが。

これらに関わって、次の視点は興味をそそられる。

「子どもプラス高齢者」の合計に注目するのは、人間のライフサイクルということを考えた場合、子どもの時期と高齢の時期は、いずれも「土着性」ないし地域との関わりが強いという点が特徴的だからである(これに対して現役世代は“カイシャ”あるいは職域とのつながりが強く、地域との関わりは相対的にうすい)。いわば子どもと高齢者は“地域密着人口”と呼べる存在である。」P 87～8

だが、子どもたちも、小学校高学年以降、地域から離れ始める現実がある。高校生ともなると、ほとんど

が地域の存在ではなくなる。学校そのものが、地域の学校ではなくなるからである。むしろ学校が、子どもたちを地域から引き離す装置になっているとっていいかもしれない。

それを変えて、いかにして子ども・若者、そして学校を地域のものにしていくのか、それが課題なのだ。

「これまでは地域との関わりがうすかった現役世代も、今後はポスト工業化という経済構造の変化や“職住近接”的な方向の高まりの中で、「地域」との関わりが徐々に大きくなっていくだろう。

以上の点を併せて考えると、戦後から高度成長期をへて最近までの時代とは、“「地域」との関わりが強い人々（地域密着人口）”が一貫して減り続けた時代であり、しかし今後は逆にそうした人々が一貫して増加する時代になっていく。現在はその入り口の時期ととらえることができ、こうした意味において、「地域」というものがこれからの時代に重要なものとして浮かび上がってくるのは、ある種の必然的な構造変化であるとすら言うことができるだろう。」 P 88

若者の就職・進学における地元志向の強まりが、それを示しているといえるかもしれない。だが、地元にいるだけでは“地域密着人口”とはいえないことに留意したい。

生まれた地域から出て他地域に行くことをしないが、形だけ地元にいるだけで、“地域密着人口”とはいえない暮らしをしている人が余りに多いからだ。他地域に移っても、新たな地域で“地域密着人口”型の暮らしをしている人も多い。どこに住むにしても、“地域密着人口”型暮らしをするかどうか大きなポイントになる。沖縄移住者にも、“地域密着人口”型とそうでない型に分かれる傾向を見ることが出来る。

## 12. 社会保障政策と都市政策とを結びつける

本書は、社会保障政策と都市政策とを結びつけた展開の提案を次のように行っている。

「これまで日本では、福祉ないし社会保障政策と、都市計画や土地所有などを含む都市政策とは、互いにあまり関連のない異分野としてとらえられることが多く、概してバラバラに施策が展開されてきた。しかし今後は、都市政策やまちづくりの中に「福祉」的な視点を、また逆に福祉政策の中に都市あるいは「空間」的な視点を導入することが、ぜひとも必要なのである。

この場合の「福祉」はかなり広い意味で、①少子・高齢化対応や若者を含む生活保障などの面もあれば、②様々な世代の交流や世代間の人口バランス、③（中略）人々がゆっくり歩いて楽しめ、かつ「コミュニティ」としてのつながりを醸成するような空間づくりといった要素を含んでいる。」 P 90

都市だけに限らない。かつての田舎では、集落の立地や構造が集落の「社会保障」と深く結びついていた。共同体が、両者をふくんで生きていたからである。

しかし、近年の「田舎」では、そうしたものが希薄になっており、集落の立地や構造、そして社会福祉対応などで、都市同様の諸困難がでてきている。

こうした問題を考える時に、都市にしても田舎にしても、スーパーやモールなどの商業施設に従属して、

居住地域が『整備』されるようになってきていることを危惧しなくてはならない。商品媒介でのつながりに個人が分解してきて、コミュニティ性が希薄になっていることへの対処が求められるのだ。その逆のありよう、居住地域に従属して商業施設が整備されるありようを追求していくということだ。

とはいえ、さまざまな形で新たな探求が始まっている。その点でも、次のような事例が紹介されている。

「具体的な対応策としては、たとえば最近、①公有地などの積極的活用（小中学校の跡地を含む公有地を無償で貸し出し特養やグループホーム、保育所などを誘致（中略）、②都営住宅やURの土地・住宅の積極的活用（高齢者向けのケア付き住宅への転換など）といったことがすでに一部で始まっているが（中略）、さらに広く普遍化された形での展開が求められる。」P 94～5

### 13. 定常型社会 現在充足的 地域循環経済

次の指摘は、実に興味深い。

「最近では様々な研究を通じ、経済発展の度合いが一定水準（たとえば一人当たり年間所得が一万ドル程度）を超えると、経済成長と人々の「幸福」感や生活満足度との間の相関があまり見られなくなることが示されるようになってきている（中略）。そこではGDP以外の要因、たとえばコミュニティ（人と人とのつながりや関係性）のあり方や所得分配の平等度、自然環境との関わり等といった要素が人々の幸福や生活の質の向上にとってむしろ重要になってくる。」P 97～8

現在円高の日本では、1万ドル=80万円が、ここでいう「水準」と言うのは、実感的には受け取りにくい額だが、私的負担率の高い日本の教育費と住宅費を除くと、2万ドル=160万円前後というのは、イメージできそうだ。私たちが住んでいる田舎の実感では、もう少し低い額になろう。

こうした額を数倍以上越える人々が、いわゆる「富裕層」を形成するのだろう。一泊5万円もするリゾートホテルに宿泊すると言った形で、余裕生活の充実を金で購入するのだろう。

そういうありかたではなく、ここでいわれる「コミュニティ（人と人とのつながりや関係性）のあり方」「自然環境との関わり」などを大切にする生き方が広がることを望む。

少々脱線したが、以下の指摘も興味深い。

「定常型社会とは「経済成長を絶対的な目標としなくても十分な『豊かさ』が実現されていく社会」をいう。定常型社会の背景としては、人々の物質的な需要がほぼ飽和しつつあるということが基本だが、加えて二〇〇五年から日本の総人口がすでに減少に転じているという点があり、かつ環境制約つまり資源や自然環境の有限性という点もある。このように定常型社会とは「少子・高齢化社会」と「環境親和型社会」という二つを結びつけるコンセプトでもある。

そして本節の文脈において重要なのは、こうした定常型社会においては、（中略）「時間」に対して「空間」が相対的に優位になり、またそれぞれの地域の固有の価値や多様性が前面に出る時代となるという点であ

る。」P99

「こうした経済システムの進化の帰結として、人々の需要は（少なくとも市場経済で測定できるようなものに関しては）ほとんど飽和しつつあり、「時間の消費」——自然やコミュニティ、精神的な充足に関する欲求で、そうした「時間」を過ごすこと自体に価値を見出すような志向——とも呼びうる方向や、「市場経済を超える領域」が展開しようとしている。このことは、人々の欲求や需要の方向が、上記のような限りない手段化・効率化から、むしろ現在充足的（コンサマトリー）な方向あるいはローカルな方向へと転化しつつあることを意味している。」P101～2

巨視的にみると、日本でもその方向へと移りつつあるのだろうが、一人当たり収入が数百万円を超えるのに、いまだに収入増加を追いかける人は多い。それよりは時間・空間のゆとり・充実を追求すればよいのに、と思うのだが。

夏になれば一カ月単位の休暇を取り静かな湖畔で安価な休暇を過ごす習慣が定着しているフィンランドやカナダのような生活文化の蓄積が薄いのが日本の実情だ。だから、最近報道された国際調査でもワークライフバランスの点での日本の評価が著しく低いのだろう。

著者は、今後の方向性について以下のように書く。共感できる提起だ。

「私自身のここでの主張は、日本を含め、ポスト産業化あるいは市場経済の成熟化の段階に達した国々は、限りない市場経済の拡大や資源消費の無限化という方向を目指すのではなく、(中略) できる限りローカルなレベルから「地域において循環する経済」を積み上げていくという姿を実現していくべきというものである。」P102～3

## 14. 地域の自立・豊かさを測る

前回紹介した「地域循環経済」にかかわって、地域で経済自立度をはかる指標が考える試みが紹介されている。たとえば、長野県飯田市の試みである。

「同市では「若者が故郷に帰ってこられる産業づくり」という理念のもと、「経済自立度」七〇%ということを目標に掲げて政策展開を行っている。ここでいう「経済自立度」とは「地域に必要な所得を地域産業からの波及効果でどのくらい充足しているか」を見るもので、具体的には南信州地域の産業（製造業、農林業、観光業）からの波及所得総額を、地域全体の必要所得額（年一人当たり実収入額の全国平均×南信州地域の総人口）で割って算出している（〇八年度推計値は五二・五％、〇九年度推計値は四五・二％）」P107

この指標で、沖縄県、あるいは南部地域、あるいは南城市で計算すると、どうなるだろうか。むしろ、沖縄の自立がしばしばテーマにされているから、私が知らないだけで、先行的な取り組みがあるかもしれない。

論はさらに、著者たちの調査（全国自治体対象の2010年実施の「地域再生・活性化に関するアンケート調査」）にもとづいて次のように展開する。

「これまでの時代は、高度成長期を中心に地域の経済のパイが大きくなるか、住民の一人当たり所得が増加するといったことがひとまずイコール地域の発展と考えられたが、現在のような時代においては、少子・高齢化や人口減少という構造変化を考えてもそうした目標は妥当性ないし現実性が弱くなり、また、先の「幸福」に関する議論からも示されるように、単純に経済関連の指標が大きくなれば人々が幸せになるという時代ではなくなっている。

では地域の「豊かさ」とは何であり、また「地域再生」や「活性化」という際の基準は何だろうか。今回の調査では、こうした点に関して、「今後の地域社会の目標あるいは行政運営に関する指標となるもののうち、特に重要と考えられるもの」は何かという設問を設けたが（二つまで複数回答可）、その結果は多い順に示すと以下のようなものであった。

- |                                  |     |          |
|----------------------------------|-----|----------|
| ① 住民の主観的満足度の上昇                   | 393 |          |
| ② 地域における人々のつながりや交流等に関する指標        | 221 |          |
| ③ 人口水準の維持や世代間構成のバランス             | 167 |          |
| ④ 地域での経済成長に関する指標（住民一人当たり所得の増加など） | 126 |          |
| ⑤ 経済の地域内循環に関する指標                 | 44  |          |
| ⑥ 食糧やエネルギー一面での自立性ないし持続可能性        | 38  |          |
| ⑦ 貧困・格差や失業率に関する指標                | 29  | 」 P108～9 |

沖縄の自治体はどんな回答をしたらだろうか。

こうした調査は、経済政策・産業政策で、すでにくつも行われていると推理するが、教育についての調査はどうだろうか。教育についてのこれまでの100年以上の調査は、中央が定めた基準を各地方がどれだけ達成しているかという視点から行われるものがほとんどではなかったろうか。全国学力調査などが典型であろう。

それは、戦前でいうと、壮丁検査（兵隊検査）が求めるものであったし、1960年代に行われた全国学力テストは、高度経済成長に対応する学力の獲得度合いを調査するという意味を含み持ったものであった。しかし、地域の自立・豊かさを生み出すことに結ぶ教育にかかわる調査が、どれだけあったろうか。

このことを問う必要がある。いい方を変えると、「沖縄おこし=地域おこし 人生おこし」を目標とするという意識が大変希薄であったのではなかろうか。

## 15. 大都市・地方都市・農村が独自の魅力をもつ

私は、右上がり思考批判を長く行ってきたが、本書は、さらにそれに「空間的」な視点からの分析を次のように行う。

「高度成長期を中心に、C（農村部）→B（地方都市）→A（大都市圏）がより“優れた”あるいは“進んだ”ものとされ、まさにこの方向に向けた“人口大移動”が行われてきたのが戦後の日本だった。言い換



えれば、この三者の関係は空間的なものであると同時に“進んでいる一遅れている”という時間軸とも重なるものだった。そしてそれは、「経済成長によって人々は豊かになる」という、時間的な上昇のビジョンともそのまま対応していた。

もっと具体的なレベルで言うならば、たとえば首都圏のサラリーマンの生活が、ラッシュアワーの異様な混雑と長い通勤時間、長い労働時間と残業、良好と言えない住環境等々といった多くの負の要素に満たされたものであったとしても、やがてそれらはマクロの経済成長あるいは個人レベルの所得の向上によって改善・解決していくものであり、それに至るまでの（我慢すべき）手段的なプロセスとして甘受されてきたのである。

しかしながら（中略）、そうした解決の方向——いわば「時間的な解決」であり、“成長による解決”とも呼ぶうるもの——が、実はそのような路線を続けていった先にも必ずしも実現するものではないということ、また、虚心坦懐に見るならば、「大都市圏—地方都市—農村地域」といった各地域は、それぞれが固有の問題・課題とともに独自の「資源」・「魅力」をもっており、一元的な座標軸の中で優劣を言えるものではないということに、人々が気づき始めているのが現在ではないだろうか。」P114～5

「成長」の時代においては、人々は時間軸に沿った、“変化”に関心を向ける。変化とは「時間的な多様性」ということである。といっても実際には、それは（中略）大きく見れば「市場化—産業化（工業化）—金融化」といった単線的なベクトルに沿ったもので、見方によっては決められた“上昇のレール”の上を邁進するという性格をもっていた。

これに対し、（中略）「空間的な解決」の時代においては、時間軸上の変化もさることながら、各地域の風土や文化、伝統といった、「空間的な多様性」に人々の関心が向かうことになり、またその「豊かさ」を享受するようになる。しかもそうした「空間的な多様性」は、“進んでいる一遅れている”といった一元的な座標軸の上に位置づけられるものではなく、それぞれが固有の価値を主張するような性格のものである。」P116

注目すべき指摘だ。とくに「空間的な多様性」というとらえ方は注目される。

それにしても、「大都市圏」への過剰な集中の現状は改めるべきものと私は考える。独自の「資源」・「魅力」以上の問題性だろう。無論、農村地域にしる、金銭消費型文化に過剰に支配される状況には変わらない。だが、大都市ほどには過剰ではない。

こうした過剰な地域現状をどう変えていくか、という展望についても考えていきたいものだ。

## 16. 途上国と先進国 自然とコミュニティ 農業と介護

市場経済のもとでは、“進一遅”の構図で見られがちな、先進国と途上国との関係について、その構図をひっくり返す見方が、以下のように提起される。そこには、農村と都市の、そして自然とコミュニティなどにかかわる「不等価交換」のメカニズムといった鋭い視点もまた提示される。

「一見、「先進国」のほうが“進んで”おり、さらには「途上国」のほうが先進国の“援助”を必要として

いるように見える。しかしそれはむしろ全く逆であって、歴史の展開を見れば明らかなように、実は「先進国」の側こそが「途上国」の存在を常に必要としてきたのである——①最初は自然資源の調達先として、②続いて商品の販売先として、③さらに工場移転など資本の投資先として。

それは言い換えれば、「市場経済」の網の目（あるいは資本主義というシステム）の中に途上国を“巻き込んでいく”プロセスでもあった。したがって、大きな債務を抱えた途上国の「(経済的)自立」といった課題が論じられてきたわけだが、物質循環（マテリアル・フロー）から見れば“依存”しているのはむしろ先進国ということになる。

もう一つ重要なポイントがある。(中略) 農村と都市との間には、ある種の「不等価交換」のメカニズムが働いている。これは、単純に言えば農産物など「自然の価値ないし価格」が、その本来の価値に比べて低く評価されているという点である。その理由は、私の理解では、市場経済というものは速度（スピード）が重視され、また財やサービスの価値を「短期的」な観点からのみ評価するが、自然は農産物を含めて「長い」時間軸の中で——持続可能性ということを含めて——評価されるべきものであり、そうした自然の有する価値が市場経済においては十分に評価されえないという構造にある。

こうした「不等価交換」のメカニズムは、いま述べた「自然」に限らず、「コミュニティ」に関することにも言えるだろう。たとえば介護というものは、もともと家族やコミュニティの中で行われるもので、相互扶助を含む長期にわたる関係性のもとでなされてきたものである。ところが、それを個々の行為に分解して切り離し、市場経済の枠組みの中に乗せると、どうしてもそうした「ケア労働（ないし介護労働）」は、短期の効用のみに着目して評価されるので、低く評価されてしまう（中略）。

したがって、「自然」や「コミュニティ」に関する財やサービスは、何らかの形でその価格づけ（中略）を是正し、本来の価値を実現させる必要がある。」P 118～9

さらに、従来の市場経済中心の発想にたいして、「プレ市場」と「ポスト市場」といった視角からの問題設定が提示される。

「議論の射程をさらに広げると、ここで私は「プレ市場」と「ポスト市場」とも呼ぶべきコンセプトが重要になるのではないかと考えている。

「プレ市場」とは文字どおり“市場以前(市場経済が浸透する以前から存在している領域)”という意味で、この場合「農業」がひとつの典型である。「ポスト市場」とは、逆に市場経済が大きく展開していった先に、市場経済が飽和していく“後”に生成する領域のことであり、(中略) コミュニティや自然などに関する様々な活動やNPOなどの非営利的な事業等が広く含まれる(=「市場経済を超える領域」)。(中略) 介護、あるいはより広く「ケア」関わる領域や、環境関連の分野などはこうした「ポスト市場」の典型例だろう。

そしてここで重要な点は、こうした「プレ市場」や「ポスト市場」の領域は、まさに市場経済に還元できない性格をもつがゆえに、市場においては「低く」評価されるという点である。これは先の「不等価交換」と実質的に同じことであり、したがってこれらの領域については、市場経済に委ねるのみでは不適切であり、何らかの公的な政策やシステム(先ほど指摘した公的な価格設定や再分配など)が重要になる。

このように、「農業」と「介護(あるいはより広くケア)」という分野は一見何の関係もないように見えるが、意外な共通性をもっている。」P 122～3

介護というと、高齢者をイメージしやすいが、近年では、不安定状態にある比率が高まっている若者をサポートする仕事にも、介護に類似した性格が帯びてきている。

また、教育の仕事にも、市場経済では計算しにくい「プレ市場」や「ポスト市場」的な要素をもつものが多く見られる。

いずれにしても、以上紹介したような視点は、今後益々重要になっていくだろう。

現在の私は、「自然」豊かな「農村」に住み、「農業」や「介護」に従事している人を、日常的にたくさん見ている。また、善悪は別にして、市場経済的に言うと、沖縄は「途上国」的な色彩が濃いという面を持っている。

それらを、従来の市場経済的な見方を中心とするのではない見方で考えていくとどうなるか。本書などに示唆を受けつつ、考えを深めていきたい。

## 17. 地域コミュニティに“着陸”していく時代

本書は、「今後の方向として」、「地域自給プラス再分配モデル」になると提起し、次のように説明する。

「まず基本的なスタンスとして（地球上の）各地域ができる限りその内部で「自立」的な経済社会やコミュニティを営むようにしつつ、ただしそれらが市場経済ないしグローバル化を通じて相互依存的なシステムに入っていくその限りにおいて、そこで生じる「不等価交換」や格差を是正するような公的な政策や仕組みを導入していく」P127

さらに、「(1) 成長・拡大志向 vs 定常志向——地域社会の「規模」をめぐる課題

(2) グローバル化 vs ローカル化——他の社会との関係①（自給と分業をめぐる役割分担）

(3) 「自立」 vs 再分配——他の社会との関係②

(4) 高福祉・高負担 vs 低福祉・低負担——地域社会の「分配」めぐる課題

という四つの座標軸あるいは課題」を提起し、次のように述べる。

「本書がこれからの時代の基調になるものとして提案するのは、(1) については「定常志向」、(2) については「地域内部で循環する経済」という、ローカル化を基本とする方向、(3) については一定の再分配メカニズムの必要性、(4) については（少なくとも現在よりも）「高福祉・高負担」の方向である。（中略）

これまでもっばら国（ナショナル）レベルで考えられてきた社会モデルの構想や政策等を、今後はローカルな地域レベルで展開していく必要があり、だとすれば、個々の実践や政策のベースあるいは参照軸となるような、ある種の普遍的な考え方の枠組み、理念、理論といったものが重要になってくることも確かである。」

P134～5

これらの論を受けて、次のようにまとめる。

「振り返れば「成長」の時代とは、GDPの拡大といった「大きなベクトル」が支配的となり、各地域が“ひとつの方向”に向かい、すべてが“進んでいる—遅れている”という一元的な座標軸に位置づけられるという、「時間」優位の時代であった。

私たちが迎えつつある成熟あるいは定常化の時代においては、人々はそうしたベクトルから解放され、むしろ各地域の風土・伝統・文化といった固有の価値や多様性に関心が向かうという、「空間」が前面に出る時代となる。それは飛行機にたとえると、市場経済の拡大とともに地域コミュニティや場所といったものから一貫して“離陸”してきた人々が、もう一度そうしたところに“着陸”していく時代でもあるだろう。」P138

注目すべき提起といえよう。多少、私なりに書こう。

“離陸”する以前の「地域コミュニティや場所」は、「地域自給」的な要素を多分にもつために、総合的な活動を展開していた。それはある意味では「多様性」をもってはいるが、と同時に、メンバーに対して同質性を求めるものを持っていた。

その同質的なものから逃れ、「自由に自己表現」するために、人々がそこから“離陸”するという側面を持っていた。また、「成長」の時代は、中央集権的展開ならびにモノカルチャ的ありようを推進することで、そうした「地域コミュニティや場所」が新たな同質化を推し進める傾向を帯びていた。

“着陸”していく時代における「地域コミュニティや場所」は、「各地域の風土・伝統・文化といった固有の価値や多様性に関心が向かう」ということだが、それは、“離陸”する以前のありようとは大きく異なる。

それはまず、閉じて同質性を「強制」した旧来の「地域コミュニティや場所」ではありえない。その意味では、「各地域の風土・伝統・文化」の単純な再現ではありえない。

また「固有の価値」というものも、旧来のものそのままではない。むしろ、“着陸”した人々が自ら創造するものとしての「固有の価値」であろう。そして、それは、外の世界をくぐったうえでの新たな「固有な価値」であろう。だから、「多様性」の意味は、地域間の多様性という意味だけでなく、地域内における多様性の保障促進という側面をもつであろう。

## 18. 地方の独自課税の例

本書には、「地方の独自課税の例（全国自治体アンケート調査より）」という興味深い事例が紹介されている。

「森林税 「秋田県水と緑の森づくり税」（平成20年度）、森林湖沼環境税（茨城県、平成20年度）、「とちぎの元気な森づくり県民税」（平成20年度）、長野県森林づくり県民税（平成20年度〔～24年度〕）、森林（もり）づくり県民税（静岡県、平成18年度）、あいち森と緑づくり税（平成21年度）、琵琶湖森林づくり県民税（滋賀県、平成18年度）、県民緑税（兵庫県、平成18年度）、（以下7県略）、横浜みどり税（平成21

年度)

廃棄物税 産業廃棄物税（新潟県、平成16年年度）、産業廃棄物税（三重県、平成14年度）、山口県産業廃棄物税（平成16年度）、産業廃棄物税（福岡県、平成16年度）、環境未来税（北九州市、平成15年度）

その他 核燃料物質等取扱税（青森県、平成3年度）、核燃料税（福島県、昭和52年）、核燃料税（島根県、昭和55年度）、狭小住戸集合住宅税（東京都豊島区、平成16年度）、入湯税（岸和田市、平成14年度）」

P140

残念ながら、沖縄県内の事例は見当たらない。とはいえ、伊平屋や慶良間が、環境保護などのために、観光客などから船賃に加えて少額を徴収している話を聞いたことがある。

このようなことはもっと検討されてよいと思う。中央政府から配分される金に過剰依存するのではなく、『自主財源』を作り出すことは必要なことだろう。環境・自然を搾取収奪を守り、さらに自然とともに暮らす人々の暮らしを守るために、観光などでの入域者が必要な協力を資金的にもすることを、もっと推し進めてよいだろう。

ここからは、冗談話。我が中山集落の集落内を国道と市道が通るが、レンタカー・タクシーなどを使用する観光客がかなりの比率になる。時間によっては半数がそうなることさえある。集落には土産物店・飲食店・宿泊施設など観光施設が全くなく、観光客は素通りするだけだ。だから、集落にとって有益なことはゼロに近く、交通事故の危険など、マイナス面は多い。だったら、「通行税」を取ることがあってもいいのではないか、という『冗談』だ。

## 19. “プラスの感情”を伴うものとしての分配

以下の記述は興味深い。

「一般的には、「分配」というものは、自分の利益を減らして他人に与えるというような利他的あるいはある種の規範的な行為として考えられることが多い。しかし以上の山極のような理解では、分配は何らかの“プラスの感情”を伴うものとして、生物としての人間にいわば組み込まれている行動であり、またそれは（中略）人間社会の成立を可能にし、人類の環境への適応性を高めるメカニズムとして生まれたということになる。」 P155

「一つの前提としてキーポイントになるのは、（中略）初期人類あるいは狩猟採集社会の人類が過ごしていた環境が、食糧等の面において一定以上の「豊かさ」を有していたという点である。狩猟採集時代の人々が、現代の私たちの“通念”とは異なって、概して食糧にも恵まれかつ「労働時間」もずっと短く、その意味で十分に「豊かな」生活を行っていたという点は、近年の様々な研究が明らかにしてきたことだ。（中略）そうであるがゆえに、「そもそも分配という行為が飢えによる切ない希求からではなく、互いのきずなを確認する、あるいは親睦を深めるという意図」（山極）をもつものとして生成したのである。」 P157

私が激動的で繁忙な都市生活を送っていた頃、分配しあう体験は少なかった。何かをいただくとか、何かを差し上げるとかの時、何か「ねらい」、悪く言うと「魂胆」が付きまといがちだった。たとえば、引っ越しの際に、近所へのごあいさつで何かを添える際も、『今後よろしく』ということだが、それには『習慣』ということもあるが、今後の事を考えると、それをしておかないと『都合が悪くなることもあるかもしれない』という気持ちをあわせもちがちだ。「お義理」の付き合いとでもいえそうだ。

特に、競争的で権威的な構造が強いところではそうだ。就職した際に、上司への挨拶が不可欠と感じる時は、そういうものだ。退職後に付き合いが続くか続かないかで、“プラスの感情”なのか、「お義理」なのか、よくわかる。

田舎でも、似たことがある。「お義理」をしないものだから、「村八分」になる、という構図だ。最近、田舎でもさばさばした傾向が強まり、人間関係を「都市的薄さ」のままで、ごく限られた人に限定し、自然との関係、そして、自分との関係だけで暮らす人もいる。

上記の引用の指摘は、支配・競争・金銭過剰依存なども結びつけて考えることができそうな印象をもつ。

ところで、現在の私の周辺では、「お義理」は薄くなっている。支配・競争・金銭過剰依存がとても少なく、いい形での田舎暮らしがあるためだろうし、年齢を経てくると、付き合いも「お義理」が大変減ってくるのだろう。道で会えば、挨拶、ときにはユンタク、さらに時には、お土産もついてくる。つい数日前、隣の集落の路地で出会った初対面の方が、ポケットから桃を出して、「あげる」と言われた。その時は、出かける途中だったので「帰り道ならいただくけど、残念だね」と別れた。こんなことは、“プラスの感情”の一種だろう。

余談的コメントになってしまった。

## 20. 技術的知能、博物的知能、社会的知能

3部構成の本書第3章『進化と福祉社会——人間性とコミュニティの進化』は、実に壮大な人類史把握の展開だ。興味深いのだが、現在の私には、紹介コメントする準備は、余りにもできていない。そこで、1, 2点紹介するだけにとどめよう。ほんの少しの紹介だけでも、本書の壮大さはわかっていただけよう。

「彼（ミズン）の「技術的知能、博物的知能、社会的知能といった異なるモジュールの融合」という議論に関しては、大きくは、

- (a) 技術的知能&博物的知能・・・主に“人間と自然（モノ）”の関係に関わる
- (b) 社会的知能・・・主に“人間と人間”の関係に関わる

という整理が可能だろう。

私は以前の著作で、「拡大・成長」の時代においては、“人間と自然”の関係に大きな変化が生じ（より正確には、人間が技術によって自然を利用ないし搾取する度合いが高まり）、「成熟・定常化」の時代においては“人間と人間”の関係が前面に出るといふ議論を行ってきた（中略）。

だとすれば、基本的に物質的生産の「拡大・成長」の時代においては (a) が優位であり、(b) はそれとは

別個に存在しているが、生産の飽和ないし定常化の時代（あるいは環境的制約が顕在化した時代）になると、人々の関心の主眼が (b) にシフトし、かつ非物質的なものへの関心が強まる中で、(a) と (b) の融合が生じるという理解も可能ではないだろうか。それが文化、芸術など「(非物質的な) 創造性」の展開と重なっていると思われるのである。」 P 188～190

これは、著者の現在及び近未来についての時代把握だといえよう。大いに共感する。

世の中には、いまだ「拡大・成長」期だとして、現在は「不景気」だからなんとか「拡大・成長」をはかるべき、というトーンが支配的でさえある。それとは対照的に「定常期」だととらえれば、むしろ分配をうまくやって、「社会的知能」が発揮できるありようこそ追求すべきだろう。

この移行を受け入れ、「定常期」的ありようを追求することこそ肝要なのだ。

ところで、かつての定常期のひとつである縄文時代の、装飾性あふれる土器についての次の指摘も興味深い。「八ヶ岳南麓から発掘された縄文土器遺跡群の一部」の写真解説文のなかの記述だ。

「土器に様々な文様を描き造型するという行動や意識は、実用性や生産への寄与といったことから一步離れた性格のもので、一種の“遊び”であり、まさに「定常期」の創造性である。しかもそうした文様や形態は変容、進化していくが、それらは質的な変化であって生産の量的拡大ということとはさしあたり無関係である。」 P 189

以上とは、関係ないことだが、儒教成立についての次の指摘は、「儒教嫌い」できた私の頭に一石を投じる示唆的なものだ。

「大きな視点でとらえるならば、儒教というものの本質は、“多民族社会”である中国において、異なる民族が武力や感情ではなく言葉や「理」によって共存するための、いわば「作法」ないし原理を説くものとして生まれた、と考えるのが妥当と思われる。この時期におけるインド、中東、ギリシャでの諸思想の生成の背景も基本的に同質のものと言ってよいだろう。」 P 203～4

この3章は、私が下手に紹介・コメントするより、直接読んでいただくのが妥当だろう。

## 21. 内的・外的関係性 倫理再・内部化 地球的視点

長くなった連載も最終回だ。偶然のタイミングだが、「沖縄タイムス」7月11日に、二面ぶちぬきの広井さんへのインタビュー記事が掲載されていた。分かりやすい記事だ。

さて、最終回にあたって、本書の最後に近い個所から、三つ紹介しておこう。

「経済学者の村上泰亮も『文明の多系史観』の中で同様の議論を展開している（村上[一九九八]）。思えば、ここで挙げられている、

- ・「定性的な農耕民族の大地母神的な静的な母権的文化」と
- ・「騎馬民族特有の父なる天の神を信ずる変動の多い、因習打破的な合理主義の父権的文化」

という対比は、実は本章の冒頭から述べている、人間のコミュニティにおける「関係の二重性」つまり「内的な関係性」（原型としての〈母〉）と「外的な関係性」（原型としての〈父〉）という点や、第2章で述べた「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」という対比と対応しているだろう。これらはまさにコミュニティ形成をめぐる二つの（異質な）原理なので、この両者をそれぞれ強く体現した民族ないし集団——ここでは農耕社会と遊牧社会——が接触するということが、「異質なコミュニティが接する」という場合のもっとも象徴的なケースと言えるだろう。] P 205-6

これを読んで、沖縄把握に関連が深そうだと思う。

沖縄には、農村社会的なものと、海外交流社会的なもの二つが並存というか、両者のからみ合いがみられる。歴史的にそうだけでなく、現在の社会にも両者のからみ合いが見られるように思う。神々の信仰にあってもそうだ。あるいは、人々の共同体とのかかわりにおいても、「内」のつながりの強さと同時に「外」に開かれたありようが並存し、かつからみあう。

なお、漁業、およびその歴史的には先がけとしての漁撈経済は、両者のからみ合いが強いが、どう位置付けたらよいだろうか。

次の記述にも注目したい。

「近代社会において「倫理の外部化」とも呼ぶべき現象が生じたが、そうしたことが起こった基本的な背景として、「経済の拡大・成長」という社会的な構造ないし条件（個人の私利の追求→パイの拡大→社会全体の利益という構造）があったということをもまず指摘した。しかしそうした構造そのものが、第1章から論じてきたような、人々の需要の飽和を背景とする経済の成熟化・定常化とそれに伴う資本主義の変容の中で根底から変わりつつある。

したがって、私たちが現在迎えている、市場経済の拡大・成長が終焉する「定常型社会」においては、新たな形での倫理ないし価値が求められているのではないか。言い換えれば、ポスト資本主義あるいは定常型社会における「倫理の再・内部化」という課題に私たちは直面しているのではないか、というのがここでの基本的な問題意識である。」 P 236

注目する記述だが、残念ながら、現在の私にはコメントできる用意が不足している。

次の記述が言及する問題は、私自身も取り組んできた問題だ。浅野誠・セルビー編著「グローバル教育からの提案」（日本評論社2002年）など参照。

「ここで重要なのは、「世界の均質化」といった意味での“地球化＝グローバリゼーション”ではなく、地球の各地域の全体を一步外から（メタレベルから）眺める視点に立つことができる、という意味での“地球化”あるいは“地球的な視点”である。それは「世界の均質化」という方向とは全く逆に、世界の各地域の風土や文化や宗教や思想等々の「多様性」を、その多様性が生じる背景までも含めて理解することができるという視座に他ならない。」 P 253



生活している地域のなかに、多様な世界が存在していること発見し、地域でグローバルな視点をもった行動をする、ということである。それは、「地球的な視点」で発見理解するというだけでなく、私の愛用する用語でいうと、「異質協同」にまでおしすすめるということである。

いろいろと刺激的な問題提起が多く、長期連載になってしまった。広井さんの次の著作を楽しみにしている。

# 2011年

8月10日～25日

## 『日本の近現代史をどう見るか』(岩波新書2010年)を読む

### 1. 「問い」としての歴史

岩波新書のシリーズ日本近現代史全10巻の最終巻である。従来の歴史書と趣を変えて、以下のように「問い」の形で、各章のタイトルが書かれている。執筆者は、各巻の執筆者があたっている。

- 第1章 幕末期、欧米に対し日本の自立はどのように守られたか・・・井上勝生
- 第2章 なぜ明治の国家は天皇を必要としたか・・・牧原憲夫
- 第3章 日清・日露戦争は日本の何を変えたか・・・原田敬一
- 第4章 大正デモクラシーとはどんなデモクラシーだったのか・・・成田龍一
- 第5章 一九三〇年代の戦争は何をめぐる闘争だったのか・・・加藤陽子
- 第6章 なぜ開戦を回避できなかったのか・・・吉田裕
- 第7章 占領改革は日本を変えたのか・・・雨宮昭一
- 第8章 なぜ日本は高度成長ができたのか・・・武田晴人
- 第9章 歴史はどこへ行くのか・・・吉見俊哉
- 終章 なぜ近現代日本の通史を学ぶのか・・・成田龍一

歴史書、とくに通史となると、問いの形で章節タイトルが出てくることは珍しい。学校の教科書となると、ほとんどない。名詞だけのことが多い。

そんなことにも反映しているのか、歴史を学ぶ人は、とくに子ども若者は、歴史は「暗記物」だと決め込む。

余談。40年近く前、大学入試の『日本史』に明治維新の歴史的性格をめぐる論争を素材にした主題があった。知識は何も問わないで、両者の論争の紹介文があって、それを整理すれば、回答がかける出題だ。

しかし、受験生は、最初からその出題を敬遠するのがほとんど、ということだった。

歴史というのは、歴史を通して、社会認識を深め、そこから、現在・将来についてのヒントを得るのが課題なのに、丸暗記ものだ、という理解が広く深く見られる。

暗記物としての知識は、その歴史を書き、読む時代によって変化する。たとえば、本書には、数十年前の定説を覆すような記述が続出する。

だから、むしろ、問いをたてて、記述者なりの『回答』(解答ではなく)を提示するのが、歴史書だというべきだろう。

さらに、その問いの形も問われていいだろう。「正しい答」を求めるような問いのたて方からは卒業したい

ものだ。あるいは茫漠として、何を問うているのかが不鮮明な問いも避けたい。

その点で言うと、本書各章のタイトルは、茫漠とした感を伴うものが多い。一層鮮明な問いの形にしてほしいと思う。実際の記述は、鮮明な回答である。それは叙述のなかでの問いが、タイトルとは異なって、より鮮明だからであろう。

## 2. 協同主義と自由主義 保守と革新

本書の各所には、新鮮な提起が続出するが、ここでは、「第7章 占領改革は日本を変えたのか」に注目したい。

戦後の政治を語る時、保守と革新という構図が頻繁に使われてきたが、協同主義と自由主義という構図の存在を指摘し、その意味について述べている次の個所は、私にとって新鮮であった。私としては、その提起をどう受け止めていいか、まだはっきりしているわけがではないが、しばし関心をもちつつ考えていきたいと思う。

「戦時体制から一九五〇年代前半までを統一的にみようとすると、片山、芦田らの「中道」内閣期もふくめて、内外にわたる自由主義と協同主義を軸にしてみることができないのではないかと。一九五〇年代の後半に成立した戦後体制は、国際的な冷戦体制の下で日米安保条約と憲法を争点とする保守と革新の言説空間となることが明らかにされるでしょう。それゆえ冷戦体制の崩壊は、保守と革新の双方の解体となり、潜在的に存在していた自由主義と協同主義という軸が顕在化することとなるでしょう。」 P 167～8

「無制限の市場支配になりがちな自由主義を社会的にコントロールし、時には市場をデザインし、社会的連帯と非営利的社会関係によって構成される戦前以来の系譜をもつ前述の協同主義の発見がなされるのではないかと。」 P 168

「総力戦体制によって社会の変革がすすんだという“苦い真実”は、現在までつづく福祉の問題に典型的にあらわれています。厚生省の設立、国民健康保険の創設など日本の福祉体制が総力戦体制の中で、岸信介などの国防国家派や社会主義派の人々によって形成されたことは、まぎれもない事実です。そして戦後になって国民健康保険の全面化や年金制度をつくったのも岸信介などこれらの流れの人たちでした（中略）。自由主義と協同主義が合流した保守合同によって自党内に存在していた上からと下からの協同主義の作動とってよいと思います（中略）。他の先進国では、労働者階級の政党も、総力戦体制形成に参加することによって、一般の勤労者も税負担のみならず大変な負担をする福祉国家をつくります。日本の場合は以上の通りであるがゆえに、労働者の政党が一般勤労者の福祉国家への負担をさせることに関わっていない状態でした。それゆえに、低負担・高福祉を主張しても、右肩上がりの財政の時には、一般労働者への負担の問題が顕在化しなかったのですが、低成長の時代になった時、小さな政府という自由主義と共通のあり方が露呈し、福祉の底抜け状態があらわれることになっているのです。」 P 170～1

高福祉・高負担が現実的な選択の問題として登場している今、この問題が前面に出てきているが、そうでなくても、色々なレベルで、この問題をめぐる検討深化が求められている。次回、そのことをさらに考えよ

う。

### 3. 協同と自由 アソシエーションとコミュニティ

この連載の前回の提起は、私が長年関心を持ち、いろいろと書いてきたアソシエーションとコミュニティの関係の問題ともかかわる。たとえば、次のように書かれている。

「資本主義を修正し、非営利団体をつくり、労働者、女性、中小企業者などの協同性を組織し、大きな政府の下に市場をコントロールする点では、国際的な共通性をもっています。民主主義における自由と平等の契機でいえば、協同主義は平等の側面に強い関連をもち、共同と共通の感情に基づくコミュニティーと個人主義による契約関係に基づくアソシエーションでいえば、前者のコミュニティーに強い関連をもちます。」P 173

「日本の一九五〇年代の社会は、国家からも資本からも自立した多様な空間—コミュニティーが存在した、近現代日本において後にも先にもない固有な社会でした。これは一面では協同主義的社会と言ってもよいかもしれませんが、しかし、経済の高度成長の過程で、この空間は資本によって解体されていきましたが、最近の研究によれば、この自立したコミュニティーや空間を、五〇年代から六〇年代にかけて大企業における職場、中小企業の密集地帯、農村部における地域を基盤として結成されたサークルが引き継ぎ、それが後の「市民運動」の地下水脈となり、国家や企業から自立した創造的な生き方の基盤となっているとの指摘もあります（中略）。

筆者は最近では、協同主義社会が解体されて自由主義社会になるという捉え方よりも、前述のようにコミュニティーとアソシエーションは、共時的に存在しているという立場に立ちつつあります。その点でみれば日本の高度成長の時代は、資本のヘゲモニーの下で協同主義が自由主義と接合されたと考えるべきでしょう。労使協調、職場の緻密な組織化などによる「日本的経営」は、その結果だと思います。また、高度成長の中で興隆した六〇年代、七〇年代の市民運動は、五〇年代社会のコミュニティーと協同主義の組織の組み合わせとしての「地域ぐるみ」「職場ぐるみ」を「保守的」「前近代的」とみなして、組織に対して個人を対置しましたが、それは労働者の組織を弱体化、解体する機能も果たしました。その実態は、都市に新しく住もうとしたアッパーミドルの新住民による、旧来からの住民の規制を跳ね返して「自由」にそこに住むためのヘゲモニー言説としての市民民主主義、という側面もありました。このことは、共時的に存在しているコミュニティーを解体し、かつ、アッパーミドルとしては、低負担・低福祉としての「地方分権」（地域間格差、階層間格差を増大）論として展開することによって小さな政府に帰結してきました。その点で、新自由主義と非常に接近する側面もあります。

一九五〇年代の、国家や資本から自立した多様な空間=コミュニティーが、サークルなどによって個の表現への欲望を出発点としつつ集団のダイナミズムにつながり、分断された個が欲望を通じて共同性を編み出していく、との指摘がありました（中略）。これに対し、最近のあるブログ（中略）では“まるでウェブ2.0[双方向の通信]について語っているみたいだ!”“国家や資本から自立した多様な空間=コミュニティー”が仮に、21世紀になってウェブ上に勃興しているとすると”などとも指摘されています。このウェブにおける相互

扶助もふくめたコミュニティーの存在、連続性、継続性は注目すべきことだと思います。今、転換期にふさわしく国際、政治、経済、社会、福祉、文化等の諸領域で自由主義と協同主義の再構成の条件が広がっていると思います。」P173～7

示唆されるところが多い記述の連続である。

私は、1980年代後半、「集団づくりの新しい展開」に取り組んできたときから、以上の論点を私なりに展開してきた。アソシエーションとコミュニティーの双方をからみ合わせるものとして、人間関係、集団を構想してきたのだ。その際、どちらかを絶対化するのではなく、対象となる集団の状況に即して、提起してきた。

たとえば、強力な「ぐるみ主義」のもとにあり、コミュニティーが個人の意思を抑え込む力学が強い時、契約による関係形成、アソシエーションを強調した。また、孤立化傾向が強まっている時、コミュニティー的アプローチを強調したりした。アソシエーションは、孤立の「自由」を容認するが、コミュニティーは、本人の意思にかかわらず集団に属しているとみなされているものが、その集団の場で、人間関係を築き、孤立から抜け出る機会を与えるからである。

沖縄は、伝統的色彩が残るコミュニティーが強いと見られ、それが沖縄の人間関係の強さの基盤にあると見られており、その点ではアソシエーション的アプローチが重要であるのだが、近年では、コミュニティー的アプローチの人間関係の弱体化が著しい。その点では、アソシエーション的なものにこだわらずに、コミュニティー的なものを、アソシエーション的色彩を含みこんで再構築することが、現実的アプローチとしての有効性を高めているともいえよう。

引用のなかのアップーミドルにかかわる叙述は、1970年代以降の日本の学校をめぐる動向にも示唆的だ。学校において、協同性よりも競争性が強まっていく状況と並行している、と思われる。また、私が言うストレーター秩序の広がり一般化は、アップーミドル的ありようへの競争が一般化したということでもあろう。ところが、その「恩恵」の限定、格差拡大のなかで、アップーミドル的ありようへのしがみつくと、それから距離を置き協同的ありようの追求とのせめぎ合いが、人々の中で広がっているというとらえ方も可能であろう。

## 4. 成長・発達ではない豊かさ・質・充実の追求

以下は、「第8章 なぜ日本は高度成長ができたのか」での一節である。

「現在の日本社会が雇用の維持なのか、成長率の回復なのかで揺れ動いているのは奇妙な現象です。そしていずれかといえば、経済成長を優先し、そのためには雇用の調整による失業の増加もやむを得ない面があるという議論が強まっています。職を失ったのは「自己責任だ」といわんばかりで、成長が雇用に優先するかのようです。おかしなことです。

なぜかというと、経済成長が問題とされるようになったのは、完全雇用を実現するための手段としてだったからです。少なくとも、一九五〇年代には完全雇用か、経済成長かという二者択一の選択肢は設定されて

いませんでした。成長の追求は手段に過ぎなかったからです。もし、完全雇用という目標を実現する上で、その手段としての経済成長に限界があるとすれば、他の手段を考案しなければならないはずのものなのです。たとえば、一九七〇年代からのオランダでは低成長のもとで雇用を確保するために、政・財・労の三者の協議によってワークシェアによる方策などを推進することが国民的なコンセンサスとなっています。こんな例もあるのに、今日の日本では、この二つのいずれを選ぶのかという問題として私たちに選択を迫っているように見えます。」 P 187～8

いつの間にか、「成長は不可欠」「成長しないではおられない」という神話が、経済を中心に出来上がり、維持とか縮小はできないもの、というよりも「いけないもの」という受けとめ方が蔓延する状況のなか、この指摘は重要だ。

「成長」ではないストーリー、経済でいえば、「定常」とか「縮小」のストーリーについて、さらに以下のように述べられる。

「もちろん、一人ひとりの生活がより豊かになっていくことは望ましいことでしょう。しかし、その「豊かさ」は国民所得の総量の増加によってだけ実現されるとは限らないものです。所得の分配をより平等にすることによって、より多くの人たちがそれまで以上に豊かな生活を送ることができるような社会へと改革することは不可能ではありません。国民所得が増加しなくとも、労働に費やす時間を少なくすることで、より多くの人たちが自らの意思に従った活動の場で活躍するような社会を実現することはできないことではありません。古典派経済学の時代以来、経済学者のなかには、たとえばJ・S・ミルやK・E・ポールディングのようにゼロ成長の定常状態の経済において、人びとが如何に豊かな生活を送りうるかを検討してきた人たちがいます。物質的な豊かさだけが問題ではないことを理解できれば、選択の幅ははるかに広がります。人びとがコマネズミのように働き続け、企業が活発な設備投資を続けることだけが、将来の選択肢ではないのです。反対に、人びとがそれぞれ活動的で生き生きと生活をエンジョイしていても、経済成長率はゼロという社会も構想することができるのです。その意味では、私たちの時代は、高成長の時代を経験した人たちが多く、同時に他の国々の高い成長を目の当たりにしていることもあって、経済成長の追求に病的なほどに熱心になりすぎているようです。」 188～9

こうした方向での研究が経済学を中心に進むことを期待したい。と同時に、同じことは他の分野でも言いうる。たとえば、人間の身体での体型体力は、「成長神話」を続けてきたが、成長速度が鈍るだけでなく、低下の分野も出始めている。また、寿命の問題だってそうだ。何が必要なのかを問う時代にずっと前から入ってきていると思うのだが。

身体以外の人間発達・人間成長についても言えることだ。成長・発達ではなくて、「成熟」「充実」「量ではなくて質」といった角度からの検討、あるいはどんな分野では必要だが、どんな分野では不要だ、といったことの追求が重要になる時代だと思われる。

## 5. 日本 沖縄 東アジア

「第9章 歴史はどこへ行くのか」では、長いスパンで今後の日本、東アジアを見る視野が、次のように語られる。

「二一世紀中葉までに、日本と中国や韓国、東南アジア諸国との間の文化的、経済的障壁がますます低いものになったとき、この新たな文化経済圏からどのような歴史の未来が生まれてくるのでしょうか。その頃までに、東アジアにもEUに似た「共同体」を構築していくことは可能でしょうか、もしも歴史がそのような方向に進むとすると、日本はいわば、EUの中のイギリスに似た位置をとることになるかもしれません。しかしもちろん、東アジアで北朝鮮問題を考えることは、ヨーロッパで東欧問題を考えることとは事情が異なります。何よりも、日本や韓国には今も膨大な米軍が駐留し、広大な面積を基地として使用し続けています。この現状は沖縄において圧倒的で、沖縄の米軍基地問題は、北朝鮮問題が何らかの解決をみた後の東アジアで最大の問題の一つになる可能性があります。沖縄問題が、世界史的にもそれほど重大な問題なのだという事に、多くの本土の日本人は、アメリカ人と同様、まったく無自覚です。」 P 229

沖縄住民の大半にあっても、このような長期のスパンで将来について考える人は、多くないだろう。歴史的に背負ってきた今日の苦境をいかに脱するかに関心がとどまっているといった方がよいかもしれない。また、沖縄のウチとソトとをからませた視野での論議は、まだ成熟してはいない。

「そのような中で、二一世紀の東アジア史の構想において、近現代の日本史研究が培ってきた知は、どのような貢献を果たしていくことができるのでしょうか。私は、ともすれば大陸中国が中心になりがちなアジアの歴史像を、むしろ日本列島や朝鮮半島から琉球諸島、台湾を経てフィリピンやインドネシア諸島、マレー半島に至る長大な半島・島嶼地帯の視座から相対化していく役割があるという気がします。この長い沿岸地域は、近代には軍事国家日本によって最も激しい侵略を受けた地域ですし、戦後はアメリカの軍事的覇権が最も強く働いた地域でした。

アジア・太平洋戦争の激戦と朝鮮戦争、ベトナム戦争は、いずれもこの沿岸地帯で起きたのです。しかし、歴史をもう少し遡るなら、この地域は海上交通で相互に結びつき、無数の商人や学者、渡来人、海賊などの交流で栄えていました。実際、日本列島とフィリピン諸島にはそれぞれ約七千、インドネシア諸島には約一万七千の島々があるそうですから、太平洋の島々までを含めれば、この一帯にはおそらく五万を超える島々が散在しています。島はそれぞれが小宇宙を成し、多様性の宝庫です。そのような無数の島や半島が結びつくことで営まれてきた歴史、そしてその歴史を自ら抑圧した近代日本と、後継としてのアメリカの軍事的覇権。二一世紀の東アジアで、日本列島の歴史をナショナル・ヒストリーの呪縛から解放しつつ、なおこれまでの研究の知見を豊かに生かす可能性は、逆に膨らんでいるように思うのです。」 P 229～230

私自身は、150年間、あるいは400年間のスパンで考えることを、ほんの少ししてきたが、まだ本格的な作業とはなっていない。いつか、といっても、そんなに時間は無いが、取り組みたい課題である。

## 6. 日本 日本人 沖縄 沖縄人

連載の最後だ。

「終章 なぜ近現代日本の通史を学ぶのか」には、次のような記述がある。

「こうした歴史状況と歴史学を背景にした「シリーズ日本近現代史」では、あらかじめ「日本」や「日本人」を自明とすることはできません。幕末・維新の時期に「日本」の範囲が確定されますが、そのときの「日本」と大日本帝国の時期とは「日本」の線引きが異なります。はじめから「日本人」が存在していたのではなく、その時々によって「日本人」とされる人びとが異なり、その線引きの力学の待つ歴史性の解明こそが歴史学の課題であると、現代歴史学は考えるのです。

ややこしい言い方になりますが、「日本」と「日本人」の推移ではなく、「日本」や「日本人」がどのように定義されてきたか、そしてそのことをめぐってどのような出来事が起こり、いさかいや抑圧、排除や規制がなされたかを考察することとなります。」 P 241

この問題は、近代国民国家とからむ要素が大きいために、ここ150年余りの「近代」の歴史が扱う部分が大きいと思う。

同じことは、沖縄・沖縄人についてもいえる。近代日本国家が「沖縄県」を設置し、統治したがゆえに、「沖縄」「沖縄人」が登場したという要素は濃厚である。

その150年間の「沖縄」「沖縄人」を相対化し、新しい問題設定が必要になる状況が徐々に増大してくるだろう。それは、固定性ととともに、流動性とがからむ問題でもある。

この問題を考えるには、かなり長期の模索的思考が求められよう。

6月16日～22日

### ベック「ナショナリズムの超克」を読む

#### 1. 壮大な提起

本の正式タイトルは、ウルリッヒ・ベック「ナショナリズムの超克——グローバル時代の世界政治経済学」(NTT出版2008年)である。

ベックは、ギデンス、バウマンなどと並んで著名な現代の社会学者である。あちこちで名前を目にするが、著書を読むのは初めてだ。

コメントするには、私の枠を大きく超える壮大な著書だ。

たとえば、国家といえば、国民国家をイメージすることがほとんどである状況を越えた壮大な視野で問題提起する。新自由主義は、グローバルな経済世界形成に大きくかかわっているが、それに対応・対抗する政治・国家・民主主義をどう考えるのか、などといったことはなかなか難しいが、そうしたテーマに真っ向か



ら挑む本だ。

EUの経験を踏まえて、コスモポリタン時代を切り拓く（それは著者の言葉でいうと、「第二の近代」ということでもあるが）提案が書かれる。今後の世界政治、国家の行方を考える上で、示唆的な提起が多い。

残念ながら、今の私は賛否も含めて、コメントすることは大変困難だ。そこで、私が興味を持った個所をいくらか紹介するにとどめたい。

下の二つは、私の異質協同にとって、参考になる指摘だ。

「コスモポリタンの国家、これについてこれまで様々な議論をしてきたが、これはグローバルな市民社会との融合によって発生するものである。つまり、国家や国民といった同質性による個別的な普遍主義の代わりに、文化的多様性の下でいかにして政治（民主的に正統化された政治の決定）が可能になるのかという問いが生じる。新自由主義体制の画一的権力に対して、国家によって組織されたコスモポリタンの対抗権力の構築と行使は、いかにして可能なのであろうか。」 P 263

「文化的相違を政治的に去勢したようないわば遊園地の創設や保護ではなく、政治的なものとしての文化的多様性を可能にすることが重要なのである。コスモポリタンの国家とは、教育的な国家である。そこでは憲法上の寛容の経験空間が創出され、多様性が実体に固定化されず、創造性の源泉として発見され、生き生きとしたものにされる。」 P 271

## 2. 国民国家とコスモポリタン主義

ベックは、コスモポリタン主義の立場から国民国家について手厳しい認識・評価を以下のように提示する。

「一八、一九世紀におけるナショナリズムの勝利によって、本来は個別的な集団が普遍的なものにまで高められ、自らのネーションを人類と同じものであると考えるようになった。」 P 278

「今日、始まっていることを立場を変えて見るなら、コスモポリタンの反革命、あるいは国民国家の時代の「基本権は国民国家によって共有されるものであり、国民国家を同じくする者には与えられるが、それ以外の人間には認められない」という自己欺瞞の克服ということになるのである。」 P 278

「主権はもはや同質性と排除によってではなく、多様性と包摂によって経験され、可能になり、発展するのである。（中略）コスモポリタンのゲームの参加者は、ナショナルな視点に留まる対抗者に対して、いくつかの切り札を有することになる。」 P 280

「国民国家は未完成国家、つまり、マイノリティや他者の権利に対する道義上の責任を構造的に否定する国家なのである。」 P 283

「国民国家は多様性の否定を具現化するのである。国民国家はマイノリティや他者に対する暴力を肯定し、国家主権の正統な発露として戦争を許容する。国民国家は、自らの内外に自律的に有する暴力を許容し、具現化し、自らが国際法上の唯一の主体であると仮定している。」 P 283

「コスモポリタン主義は、自国以外の世界に対する自己閉鎖権として理解される国家の自己決定権に反対し、内的主権を国境線の内外の外国人に対する責任と結びつける必要性を強調する。」 P 283

「自己決定権をナショナルな一面性から解放し、世界の関心事に向けて、それをコスモポリタンの開放と結びつけ、自国の市民への義務と他国の市民への義務の両者のバランスを取ることが重要なのだ」P283

「国家外部の関係において国民国家の原則は、増大するグローバルな不平等を「正統化」する。(中略)資本の側は、国民国家という装置を以下の二重の意味で利用する。一つは資源を利用できる権力を実現させ保障するためであり、もう一つは、その結果として生じる世界の貧富の格差を、それが重要ではなく、あたかも現実には存在しないという形で、事前に「正統化」するためである。」P331

示唆に富む指摘が並ぶ。

### 3. 多文化主義とコスモポリタン主義

多文化主義とコスモポリタン主義についての次の指摘も、考えてみたいものである。だが、個人と集団ということ、このように対極的、ないしは対立的にとらえていいものだろうか、また、多文化主義を個人と対立させてよいものだろうか、という印象はぬぐいきれない。

「多文化主義は、たとえそれが非常に穏健なものであったとしても、諸文化の本質的なアイデンティティや競争性を実際に前提としている。アメリカの大学では、多文化主義政策によって、それ自体が目的であるマイノリティの空虚な呈示、つまり個別的なもののための普遍主義的個別主義が強制されている。

それに対して、コスモポリタン主義は個人化を前提としている。コスモポリタン主義は個人化を強化し、肯定する。個人は、婚姻や家族、職業、政治といった多様な領域において様々な集団の成員となる。人はそれぞれ異なる国土で生活し、個々の人生に様々な歴史や思い出を抱きながら生きていく。極端な言い方をすると、自己の経験空間という小宇宙の中に世界社会が存在することになるのである。「多文化主義」という概念は、集合的カテゴリーを前提とし、多かれ少なかれ同質的な集団を志向し、その集団は種類にかかわらず線引きができ、個人を拘束する。この意味で、多文化主義は個人化とは対極的な位置にあるため、多文化主義を信奉すれば、個人はまったく存在せず、それはその帰属する文化と社会の単なる反映現象にすぎなくなる。」P345

「コスモポリタン主義は、グローバリズムのように、あらゆる相違の時間を超えた平準化、ないしはその止揚ではなく、まさにその反対に他者の徹底的な再発見と承認を意味する。究極的に考えるならば、それは以下の五つの異なる次元から成り立っている。

- ・(他の文明や他の近代などの) 文化的他者の他者性の承認
- ・将来という他者性の承認
- ・自然という他者性の承認
- ・客体という他者性の承認
- ・他の合理性という他者性の承認」P346

5月20日～6月29日

## 神野直彦「分かち合い」の経済学(岩波書店2010年)を読む

### 1. スウェーデン人と田舎暮らし

「スウェーデン人にとってテレビのない生活は考えられても、書物のない生活は考えられない。週末ともなれば、誰もが都会を離れ、田園へと戻っていく。田園の別荘といっても、そこでは原始的な生活ができればならない。プールなどがあつては失格である。自然のまま湖沼で泳げるようであると高く評価される。書を読み、大地を耕して、自然に抱かれて時を過ごす。スウェーデンの人々は、自分たちを田舎者とし、都会の生活に疲れたときには、自然に抱かれて生活する。

ストックホルム市は、市の面積の二倍にあたる面積を所有している。市域のほぼ七割が市の公有地であり、市民の居住地として提供される。しかし、市域外にも広大な市有地が存在する。こうした市域郊外に所有する広大な土地は、市民の別荘地として賃貸されている。スウェーデン人は森の民であり、市民は自然に抱かれずに生活できないからである。

スウェーデン人は、文明を拒否すれば、文化が生まれると唱える。そのため文明を拒否した時を過ごし、見事なまでのワーク・ライフ・バランスを実現している。」P15

こんなイメージに近い生活を、1999年のカナダ滞在中に、私は見た。カナダの友人の家は、トロントから100キロ離れた自然に近いところだ。コヨーテもでてくるという。数十メートル×1キロ内外の敷地の大半は自然のまま、1割ぐらいが生活場だった。広大だが、総面積の価格が日本の住宅地と同等以下なのだ。

また、最近滞在したフィンランドもそれに類する状況があるようだ。ヘルシンキの少し郊外に出れば、自然に抱かれた週末のこじんまりした家をたくさん見る。

考えてみれば、私の現在の生活のようなものだ。私の場合は、田舎生活をベースにして、時々、都市に出るような形だが。

金銭的な裕福さではなく、自然とともに暮らすということの裕福さというものを大切にする、本書が示すこうしたイメージを重視したい。

本書は、スウェーデンなどを参考イメージにしながらか、「歴史の曲がり角」にある日本の経済について、大きな視野からの提起を行う。私の考えと響き合う面を多分に有しているので、連載で紹介・コメントしていこう。

### 2. 新自由主義と家族・コミュニティ

「新自由主義が家族・コミュニティの復権を説く矛盾」という小見出しによる節では、次のように書かれる。

「新自由主義者の推奨する「分かち合い」の経済」とは、あくまでも貨幣を使用しない「分かち合い」の経済なのである。つまり、貨幣の必要のない無償労働による「分かち合い」の経済でしかない。もう一つの「分かち合い」の経済である財政によって「悲しみを分かち合う」という発想は、そこにはないのである。

新自由主義は家族やコミュニティの復権を、伝統的美徳の復活として唱道する。つまり、伝統的美徳を復古主義的に復活させた「美しい国」が掲げられることになる。

しかし、新自由主義が家族やコミュニティなどの自発的協力をもっともらしく説教することは、喜劇すらある。新自由主義では人間は、快樂と苦痛を一瞬のうちに計算する合理的に行動する「ホモエコノミクス（経済人）」だと想定されている。つまり、他者と協力し、「分かち合う」ことなどありえない人間観なのである。しかも、合理的に行動するという前提は、人間は反省すらしないことを意味している。

市場経済での競争に敗れた者は、政府による生活保障に依存するのではなく、家族やコミュニティなどによる生活保障、つまりコモンズによる生活保障によるべきだと、新自由主義は主張する。」P 23～4

少しコメントしよう。

現代の政治、というか諸政党の主張を見ると、ここで示されたように、新自由主義的主張と「家族やコミュニティの復権」の主張が、併存していることに特徴を見ることができる。一つの政党が新自由主義を主張し、別の政党が「家族やコミュニティの復権」を主張する、という対立ではないのだ。この対立する両者を併存させていることに矛盾を感じているというよりも、矛盾対立している二つを巧みに使い分けて、というか巧みに結びつけている点に、特徴がある。

それは、そうした政党を、積極的にしろ消極的にしろ支持する世論の動向ともかかわる。こうした矛盾があるがゆえに「無党派層」が大変多いという推理も成り立つ。それにしても、人々の日常生活において、「自己責任」的発想がすごく広く見られると同時に、「分かち合い」発想も強く見られる。そうした人々の状況は、次の時代的ありようを模索している事の反映とも言える。その模索を反映して、矛盾対立した主張政策を、いくつかの政党がしているのかもしれない。この矛盾対立の自覚が希薄であるようでは、「指導」的役割を果たせないのであるが。

### 3. 知識社会 産業構造の転換 新自由主義

「新自由主義が称賛する企業とは、技術革新に果敢にチャレンジする企業ではない。容赦なく人間を切り捨てる「無慈悲な企業」なのである。もちろん、そうした「無慈悲な企業」には、新しい産業を創設し、産業構造をより人間的な社会の実現を目指して転換していく使命など担いようがないのである。

バブルは産業構造を転換する必要がある時代に、新しい産業の創設へと投資が向わない時に生じる。」P 5

ここまで言い切ってよいのか、と思うくらい単純明快な論だ。

「工業化の時代には主に人間の筋肉系統の能力が要求されてきたが、工業化が発展するにつれて、人間の頭脳や神経系統の能力が要求されるようになる。つまり、知識労働と呼ぶべき形態が必要とされてくるのである。

工業のように人間が補助的な役割を果たすのではなく、人間が主体となって、より人間的な能力を発揮させていく労働が要求されるようになる。こうした知識労働こそが、絶えざる技術革新を可能にするといっても過言ではない。」 P 57

1980年代後半のバブル以来の日本の産業状況への警告的メッセージといえよう。

「新自由主義が推奨する「無慈悲な企業」には、知識社会へと移行する技術革新を担うことはできない。そもそも「無慈悲な企業」では、技術革新に果敢にチャレンジできない。「無慈悲な企業」にできることは、人的投資にほかならない人件費を目の敵にして削減することである。その結果、知識社会への技術革新を可能にする人的投資を怠ってしまうのである。

工業社会から知識社会へ転換していくためには、産業構造を転換する方向に投資が向わなければならない。そうしなければバブルが生じ、バブルが弾けるといふバブル経済が繰り返されるだけである。しかし、新自由主義にもとづけば、産業構造を転換する方向には投資は向わない。バブルの発生と崩壊のドラマが、繰り返し上演されるだけである。」 P 58

スウェーデンをはじめとする北欧諸国を例示しつつ述べているが、対照的でさえある日本の状況への危惧を語っているように思われる。そして、近年のPISAショックに、その危惧が結びついていよう。

## 4. オイル・マネー バブル 自然資源多消費型

著者は、「いま新しい産業構造を形成するとき」という小見出しで始まる節で、「オイル・マネーに代表される国際的過剰資本」が世界をめぐり、活況→バブル→バブル崩壊をくりかえしていく歴史を描いている。

1980年代からの1990年代初めの中南米のメキシコ、アルゼンチン、ブラジル

1980年代後半から1990年代初めの日本

次は、東南アジア

そして、次のように述べる。

「新しい世紀を越えると、中国とインドが台頭し、ブラジルとロシアを加えてBRICsと呼ばれるようになる。

しかし、中国にしるインドにしる、新しい産業構造を創出したわけではない。先進諸国が第二次大戦後に形成した自然資源多消費型の産業構造を、一周期遅れで走らせているだけにすぎない。ブラジルとロシアにいたっては自然資源に恵まれ、中国とインドに追随しているにすぎない。

自然資源多消費型の産業構造の限界は既に経験済みである。スタグフレーションが生じてしまう。まして地球の人口の三分の一にも及ぶ中国とインドが、自然資源多消費型産業構造を走らせれば、なおさらである。自然資源価格が上昇し、不況が深刻になるというスタグフレーションが再燃するだけである。

もちろん、国際的過剰資本が規模を拡大して形成される。そうした国際的過剰資本が行き場を失い、アメリカに舞い戻っても、新しい産業構造の創出は結びつかない。「IT革命」と騒がれても、新しい産業構造形成には結びつかずに、ITバブルが発生しただけである。挙げ句の果てに低所得者層への住宅ローンに手を染めていく。それが新しい産業構造の形成とは無縁の長物であったことは明らかである。結果はサブプライムローンの破綻となって、世界を震撼させることになる。」P60～1

ここ30年の世界経済、とくに危機的事態についてわかりやすい説明だ。西原在の南西石油がブラジル資本の買収されたことを思い出した。

こうした事態を転換して、「新しい産業構造を形成する」ことに、ますます関心を持たせられる。

## 5. 現金給付型からサービス提供型の社会保障へ

「現金給付型からサービス提供型の社会保障へ」という小見出しの個所で、次のように書かれている。

「重化学工業を基軸とする工業社会から知識社会へとシフトすると、現金給付による所得再分配では国民の生活保障に限界が生じる。というのも、現金給付による生活保障は、女性を想定した無償労働に従事する者が、家族内に存在していて、家族内で福祉サービスなどの対人社会サービスが生産されることを前提としているからである。

ところが、知識社会にシフトすると、家族内で無償労働に従事していた女性も、労働市場に参加するようになる。なぜなら、知識社会において基軸となる産業は、知識産業やサービス産業というソフト産業系だからである。重化学工業の時代のように、同質の筋肉労働が大量に必要とされることはなく、女性労働も大量に必要な。そうなる、これまで女性が担っていた家族内の無償労働による対人社会サービスの生産が困難となり、政府が福祉サービスなどの対人社会サービスを提供せざるをえなくなる。

新自由主義は時代錯誤にも、家族機能が縮小していく時代の転換期に、現金給付を削減して「小さな政府」にし、その代替を家族機能に期待している。しかし、歴史の流れは家族機能に代替する現物給付、つまり対人社会サービスを提供することを求めているということができる。

新自由主義は対人社会サービスを提供するどころか、これまでの現金給付の削減を求める。しかし、知識社会への歴史の転換期には対人社会サービスを提供しないと、貧困と格差が溢れて出てしまうのである。」P80～1

私は、社会保障については、全くのシロウトなので、「なるほど」とうなずくしかない。保育とか介護問題を考えると、とくにそう思う。現金給付の比重の高い日本での体験から、私たちは現金給付型に慣れている。しかし、『金次第』になるのではなく、だれでも同じような給付を受けられるようなサービス給付を積極的に

構築しなければならない、というのは、周りの福祉関係者の声からも聞こえてくる。

## 6. 現金給付より対人社会サービスを

前回紹介した主張をさらに展開して、次のように述べる。

「貧困者に限定して現金を給付することを「垂直的再分配」と呼んでおくと、育児や養老などの福祉サービスや、医療サービスを社会的支出として、所得の多寡にかかわらず提供していくことは「水平的再分配」と呼ぶことができる。それは所得が同じでも、リスクに陥った時に、そのリスクを補填していくからである。

一見すると、垂直的再分配のほうが、格差や貧困を解消するに思うかもしれない。貧しき者に現金が給付されるからである。ところが、現実には水平的再分配のほうが、格差や貧困を解消してしまう。つまり、貧しくとも豊かであっても、育児サービスは無料、養老サービスは無料、医療サービスは無料などと、対人社会サービスをユニバーサルにしたほうが、格差貧困を解決してしまうのである。

(中略)

水平的再分配つまりサービス給付が「分かち合い」で広汎に実施されていれば、垂直的再分配は僅かで済む。貧しくとも豊かであっても、医療サービスが無料で提供されていれば、生活保護の受給者が病にあるからといって給付額は増加しないからである。

(中略)

生活保護費の半分以上が、日本では医療費にかかっている。日本では「生活保護を給付するので、貧困者はそれで患者負担を支払い、国民健康保険を支払え」といっているようなシステムとなっている。

しかし、医療サービスが貧しくとも豊かであってもユニバーサルに提供されていれば、生活保護の受給者が病だからといって給付額を増加させる必要はない。生活保護受給者が幼児を抱えているからといって育児サービスと児童手当がユニバーサルに提供されていれば、生活保護の受給額が増加しない。教育サービスが無償で提供されていれば、学童を抱えているからといって生活保護の受給額は増加しない。

つまり、生活保護は本人の食料費と衣料費という生活費を一律に給付すればよいということになる。そうなると、生活保護費は僅かで済む。」P115～7

今回もまた、シロウトの私には「なるほど」とうなずくしかない。

ところで、10年ほど前、退職を前にして、その後の人生の経済設計を勉強していた。どこでだか忘れたが、あるフィナンシャル・プランナーが、退職後の生活には、年金の他に3000万円の預貯金を準備すべきだ、と書いていた。セーフティネットとして必要な額なのだろう。たとえば、有料老人ホームへの入所とか、保険が使えない高額医療費のためなどであろう。

そのころまでは、これだけの額を蓄えている人、その見通しがある人が多かっただろうから、そうも言えたのだろう。しかし、近年、それだけの額を準備できる人は激減しているようだ。特に、「現役」の50代40代には、準備できない人の方がずっと多くなりそうな気配だ。そして、『金次第』の流れが、「老後」をますますおおい、悲劇が広がっていきかねない感じだ。

そうしたことを考えると、神野が言うように、生活保護とか年金とかの現金給付以上に、対人社会サービスのほうがずっと必要とされるのだろう。

## 7. 「創いだされた財政収支の赤字」

ここ一〇年以上にわたって、大幅な財政赤字があるから構造改革が必要であり、また「少子高齢化」にともなう社会福祉・社会保障経費の増大が財政赤字幅をさらに拡大させている、という報道が繰り返し行われ、大多数の人がそう思いこんできた。私なども影響されて考えてきた。

だが、以下の文章を読むと、そうした理解を考え直す必要に迫られる。

「一九九〇年代から財政収支の赤字幅が著しく拡大した要因は、租税収入が減少基調に転じたことにある。こうした減税基調は一九九〇年代の前半にはバブルの崩壊による租税収入の減少が大きいものの、一九九〇年度の四兆三八六〇億円に上る減税を皮切りに二〇〇四年度まで毎年の如く実施されていく減税政策が要因となっている。

とりわけ一九九八年度以降、新自由主義にもとづく構造改革としての大減税が実施されていく。それまでの減税が所得税の減税に重点があったのに対して、一九九八年度以降の構造改革としての大減税では法人税減税に焦点が絞られていく。次いで高額所得に対する所得税減税が展開されていく。

一九九九年度には法人税の税率が三四・五%から三〇・〇%に大幅に引き下げられ、一兆六九四〇億円の減税が実施される。さらに六四三〇億円に達する租税特別措置による減税が実行され、(中略)

高額所得に対する所得税の減税も、一九九九年度の税制改正で所得税の最高税率が五〇%から三七%へと大幅に引き下げられるとともに、住民税の最高税率も一五%から一三%に引き下げられていく。しかも、高額所得を形成する資産所得への優遇措置が拡大されたのである。

このように構造改革を掲げる税制改革では、法人税や高額所得に焦点を絞った大幅減税を実施し、その上で財政収支の赤字幅が拡大したとして、「分かち合い」への経費支出を削減していく。(中略)二〇〇〇年代になると、歳出の削減が顕著になっていく。財政収支が赤字だから、「分かち合い」を削減するという論理は、現実には減税によって財政収支の赤字を創り出し、それを根拠に「分かち合い」の削減を正当化するという過程を辿っているのである。」P125～7

文章のなかで、「分かち合い」と言っているのは、社会福祉・社会保障のことを指している。

ちょうど今、政府が税と社会保障とを一体化した政策を作成している。そのなかでは、社会保障を圧縮するとともに、消費税一〇%を実施しようとしている。

しかし、以上の文を読むと、一九九〇年以前の税制に戻せば、事情がかなり異なってくることが分かる。

それにしても、三〇数%の所得税を支払う個人は、沖縄に一体何人いるのだろうか。そしてまた、何十億という法人税を支払う法人は、沖縄に何社あるのだろうか。だが、消費税は誰もが支払う。

そのことをみると、一九九〇年代から、そして今後の税制改革のなかで、沖縄は、「減税の恩典」に受けるのは大変少なく、消費税増税を受けるのはみんなそろってであり、プラスマイナス大変な額の「増税」になる



のではないだろうか。

琉球王朝時代も戦前も、沖縄から県外へどんどん持って行かれ、沖縄が貧困になる仕組みだという研究を目にしてきた。1972年からしばらくの間、各種補助金などが沖縄に流れてきて、事態の改善が進むと思われたが、再び沖縄の外に流れ出るのが多くなる仕組みに戻りそうな気配を感じさせます。

もう一つ、20～30%台の所得税を支払う所得というのは、年間数千万円以上の所得がある富裕層だ。沖縄での高額所得者のイメージをはるかに超える人々だ。そんなに所得を持ってどうするのだろうか。一九九〇年以前、その方々から50%税率の所得税をとって、何か大きな問題があったのだろうか。

そして、年頭の新聞記事によると、大企業がため込んでいるお金は記録的だとのことだ。

もう一つついでに、一泊五万円という高価なリゾートホテルが沖縄各地につくられており、また、そういう計画を報道で目にすることが多い。何か違和感を持つ私だ。

## 8. 積極的労働市場政策 フレキシキュリティ

現在の日本では、想像もできない積極的な政策が紹介される。

「本来、雇用を保証するには、解雇を容易にさせないようにすること、つまり雇用の弾力性を低める必要がある。アメリカは最も雇用の弾力性が高く、日本も雇用の弾力性が高い。

ところが、アメリカや日本の場合と、スカンジナビア諸国の場合では、雇用の弾力性を高めている目的がまったく異なる。スカンジナビア諸国が雇用の弾力性を高める目的は、産業構造を転換していくことにある。つまり、旧来の衰退している産業から、知識産業など新しく成長していく産業へと労働者を転換させるために、雇用の弾力性を高めているのである。

(中略) 成長産業へ労働者を移行させるためには、再教育、再訓練などの積極的条件を整備しなければならない。これを積極的労働市場政策と呼ぶ。(中略) スウェーデンの積極的労働市場政策への支出が対GDP比で最も高い。ドイツも高いけれども、必ずしも産業間を移動させるためには有効に機能していない。これに対して日本やアメリカは著しく低いことがわかる。」 P 165

この文には、2003年OECD調査の積極的労働市場政策支出の対GDP比の表が付けられている。 P 164

アメリカ 0.15%

ドイツ 1.25%

スウェーデン 1.28%

日本 0.30%

日本やアメリカのように、「自由放任」で、産業転換への対応は、労働者自身の個人責任に任されているのとは、大違いのことが、スウェーデンをふくむスカンジナビア諸国では行われているのだ。

そして、次の指摘にも大いに注目したい。

「旧来産業から新しい成長産業へ労働を移動させるために、雇用の弾力性を高めていくという政策を象徴

するのが、デンマークが明示的に訴えている「フレキシキュリティ」戦略である。フレキシキュリティとは、「柔軟性」を意味する「フレキシビリティ」と、「安全」を意味する「セキュリティ」とを合成した造語である。つまり、労働市場の弾力性（フレキシビリティを高めるとともに、生活の安全保障（セキュリティ）は強化するという政策が、フレキシキュリティという戦略である。」P165～6

「フレキシキュリティは労働市場の弾力化、寛大な生活保障、アクティベーションつまり積極的労働市場政策という活動保障の三極から成立する。これが「黄金の三角形」と讃美されるフレキシキュリティの戦略である。」P166～7

先日のテレビで、このことの特集番組に偶然出会ったが、ほんの一部しか見られなかった。でも、日本でも注目する人がいるから、番組になったのだ。

今、日本では、税と社会保障の一体化論議が進んでいるが、社会保障の問題が、あたかも「必要悪」ないしは「切り縮めるべきもの」のように扱われている。対照的に、産業転換が、雇用堅持促進という社会保障と一体化して進められているフレキシキュリティは、大いに注目される。

さらにそれは、教育とも結びつく。それについては次回以降だ。

## 9. スウェーデンにみる積極的労働市場政策

神野は、前回紹介した積極的労働市場政策について、スウェーデンの事例を紹介している。

「知識社会への転換を提唱しているスウェーデンも、労働市場を弾力的にしながら、積極的労働市場政策を進めている。スウェーデンでは失業者に対して、失業保険による手厚い「所得保障」と、就労支援である「活動保障」をセットで提供している。失業前の所得の八〇％程度が失業保険として約一四ヵ月支給される。さらに失業して六ヵ月間就労先が見つからなければ、職種転換・再就職のための活動保障プログラムに移行する。

活動保障プログラムの参加者には、生活を保障する職業訓練手当が支給され、再教育や再訓練が実施されることになる。しかも、プログラム参加者を試験的に雇用する企業には、賃金の七三％が補助され、再就職へのスムーズな移行が図られる。

こうした積極的労働市場政策は、「誰でも、いつでも、どこでも、ただで」を原則にしたやり直し可能な「リカレント教育」と有機的に関連づけられている。リカレント教育とは、学校教育を終えた後も、生涯にわたり学びつづけることのできる制度である。」P167

「リカレント教育を進めるスウェーデンでは、教育休暇法によって、在職者がステップアップする目的で、教育を受けるための休暇を取得することが保障されている。教育期間中の生活費は政府が融資する教育ローンによって保障されている。勤務期間が二年を超えれば、最長で一年間の教育休暇を取得でき、この期間中は賃金の六八％が教育手当として受給できる「サバティカル（長期休暇）制度」すらある。

こうした休暇中の職務は、代替雇用によってリリースされる。教育休暇以外にも育児など多くの権利として休暇があるため、失業者も代替雇用のリリースで就労可能となる。」P168

私が関心をもっているフィンランドも、同じ方向性をもった施策が進められているように思う。

日本では事態は対照的だ。リカレント教育という言葉が、最近では聞かれるようになってはいるが、まだ端緒の端緒という感じがする。長く進められてきた生涯学習にしても、積極的労働市場政策に対応するものではない。生涯学習の施策は、むしろカルチャーセンター的な傾向が強いとさえ言え、仕事に結びついたものには、めったにお目に書かれない。

失業対策として、職業訓練が行われているが、コンピュータ活用方法など、短期的なものが多そうだ。そうしたことに大学などの学校教育がかかわる例は聞かない。欧米に多い社会人学生は、日本の大学では、余りにも少ない。これが10%を超すようであれば、事態は大きく変化し始める。大学サバイバル時代の今日だが、この方向でのサバイバルを実際に検討している大学については、ほとんど聞かない。

現実的に言うと、私が今教えている、沖縄リハビリテーション福祉学院の言語聴覚学科などは、社会人入学者がかなりの比率をしめているので、そうしたものに近いイメージだ。学年によっては、半数以上が社会人だ。だが、大学授業料に匹敵するというか、それ以上かもしれない額の授業料を自前で支払わなくてはならない。こうした専門学校に、大幅な補助金が支出されるか、公費運営によるかして、授業料ゼロというのが、スウェーデンにみるような積極的労働市場政策だろう。そして、そうしたものに大学もからんでいけば、事態は大きく変化するだろう。

## 10. 二つのワークフェア 低賃金か産業転換か

日本だけでなく沖縄の行き方にも参考になる指摘だ。

「デンマークやスウェーデンなど、スカンジナビア諸国では、福祉つまり「ウェルフェア」を「ワークフェア」すなわち「働くための福祉」へと発展させているということができる。

ワークフェアといっても二つのタイプがある。一つは、新自由主義の唱えるワークフェアである。つまり、貧困の原因が怠惰にあるとして、社会保障給付に就労を課していくという意味でのワークフェアである。もう一つは、能力開発型のワークフェアである。スカンジナビア諸国が採用しているのは、この能力開発型のワークフェアとなる。衰退する産業から新しく成長する産業へ転換していくという明確なビジョンによって裏打ちされているのである。

スカンジナビア・モデルが雇用の弾力性の強化を積極的労働市場政策とセットにして進めているのに対して、日本にしろアメリカにしろアングロ・サクソン・モデルでは、労働市場の弾力性を強める目的は、賃金を低下させることにある。合理化を推進して可能な限り、人間的能力を必要としない単純労働を創り出すとともに、労働市場への規制を緩和して、低賃金を実現していく。(中略)

日本もアメリカも、積極的労働市場政策には皆無といってよいほど、力を注いではいない。人間的社会を追求して、産業構造の転換を図る気がないからである。

日本にいたっては、先進国から一周遅れで重化学工業化を推進する中国やインドに対抗するために、低賃金と低税率を求めている。一周遅れの重化学工業化といっても、後発の利益が中国やインドに発生するため、より生産性の高い設備が中国やインドに設置されてしまう。そのため、より一層の低賃金と低税率が、異常なまでの熱意を込めて追求されていく。」P168～170

この指摘を、日本全体としてだけでなく、いわゆる産業基盤が弱いと言われる地域について考えてみると、一層事態が分かりやすい。

たとえば、沖縄は、従来の基地依存や補助金依存から脱皮する産業経済体制を追求してきたが、なかなか難しい状況が続いている。それでも、近年、IT産業・観光産業・健康産業・地域農産品などで健闘している。とはいえ、失業率は高止まりだ。

大量雇用を生み出したと注目されているIT雇用だが、低賃金のコールセンターの比重がきわめて高い。観光業も大量消費型で低賃金構造だ。神野がいう中国やインドが展開しているのと同じことが追求されている。実際、そうした地域が沖縄の競争相手となりつつある。

産業構造の転換が、時代遅れのレベルで推進され、「積極的労働市場政策」は「皆無」といえる状況にあり、低賃金構造は、コールセンターを導入できるほどのレベルなのだ。「積極的労働市場政策」に相当する人材育成は、その存在さえはつきりしないほどの規模なのだ。

## 11. 産業構造の転換とサービス給付

一連の主張の章の最後は、以下のように締めくくられている。

「産業構造の転換を推進する意欲の乏しい日本では、新しく生み出される労働市場へ参加する活動保障支援のサービス給付が小さいだけではない。

家族内で無償労働に従事している者に対して、労働市場への参加を保障するサービス給付も制限されている。

産業構造を転換して知識社会に移行しようとするれば、現金給付による社会的セーフティネットをサービス給付による社会的セーフティネットに張替える必要があることは、既に指摘した。そうしなければ格差や貧困が溢れ出て、しかも産業構造も転換しないからである。」P170～1

「ドイツもスウェーデンと同様に社会福祉による生活保障が充実しているのに、格差も貧困もスウェーデンより大きいのは、現金給付からサービス給付に社会福祉がシフトしていないからである。ドイツが経済成長で停滞的なのと同様の理由である。つまり、ドイツは産業構造を転換させる条件を整備していないといえる。

繰り返し指摘するように、産業構造が転換し、知識産業やサービス産業が基軸産業となると、性別にかかわらず、すべての社会の構成員が労働市場に参加することになる。参加を保障するためには、サービス給付を充実させるなど条件を整備しなければならない。

しかも、サービス給付で産業構造の転換にともなう労働市場への参加を保障するとともに、新しい労働市場の要求する人間の活動が保障されていかなければならない。積極的労働市場政策による再教育・再訓練とともに、人間の人間的な活動を支援する教育や職業訓練などでの活動保障が必要となる。こうした参加保障と活動保障によって産業構造の転換が実現しなければ、日本がただひたすら追求する経済成長さえも達成できないのである。」P172

私が主張する「沖縄おこし」にも深くかかわるようだ。だが、こうしたレベルの論議にまでいくには、残念ながら、距離がありそうだ。実情・理論のいずれにもおいて。

## 12. 大量生産・大量消費からの脱却

本書の最終章では、「大量生産・大量消費からの脱却」の課題と展望が書かれる。私も考えていたことであるが、具体的な展望を描くまでには至っていなかった。その展望を描く上で示唆的な叙述が並ぶ。

「大量生産・大量消費を実現した工業社会の最大の制約条件は、環境である。経済とは自然を変換させることにほかならない。大量生産・大量消費とは自然資源多消費型産業が形成されているということを意味する。このまま大量生産・大量消費をつづけていけば、自然が持続可能ではないことに誰もが気づき始めている。「量」を「質」に置き換えることは、人間と自然との最適な質量変換を追求することをも意味しているのである。

もちろん、自然に存在する物量に対して、追加する知識量を飛躍的に増加させれば、当然のことながら自然に存在する物量の使用は、飛躍的に節約される。いうまでもなく「量」が「質」に置き換えられれば、耐久性は向上する。使い易くなるばかりか、修理も容易となって、使用期間は長期化するからである。

そればかりではなく、大量生産・大量消費のもとでは生産の場と、生活の場、すなわち消費の場が離れているために、膨大な無駄が生じる。ところが、情報は生産の場と、消費の場を急激に近づける。つまり、あたかも注文方式のように、需要のあるもののみ限定して供給することができ、多様な需要に対応して、対数のない多様な生産が可能になるのである。」P180

私は、経済的には、大量生産大量消費にストップをかけて、「そこそこ」の暮らしにとどめ、「暮らし」の内容を豊かにするというイメージ、つまりはロハスとかスローライフとかいわれる茫漠としたイメージでしかなかった。

それに対して、著者はさすが経済学者で、「質」の追求のイメージが提出される。そして、きたるべき「知識社会の産業構造」について、こう書かれる。

「知識社会の産業構造は、(中略)中核に生ける自然に直接働きかける農業があり、その周辺に工業が存在し、表層を知識産業が被うことになることを理解したほうがよい。つまり、知識産業が基軸となる知識社会になっても、農業や工業が消滅するわけではない。もっとも、知識社会になると、農業にも工業にも、表層

を被う知識産業の論理が浸透していく。それは工業社会で工業の論理が農業にも浸透していくことと同様である。

工業では人間が自然に働きかけるために創造した手段が、決定的意義をもつ。農業では働きかける対象としての自然そのものが、決定的意義をもつ。ところが、工業社会になると、農業においても工業のように、機械とコンクリートの大量投下によって人間が創造した手段が重視されてしまう。そのため農業でも工業のように、機械とコンクリートを投下すれば、生産が拡大すると観念され、自然そのものの肥沃度をかえって劣化させてしまう場合すらある。

ところが、知識社会になると、知識産業の論理が農業にも適用される、知識産業では対象とする人間への理解を深めて知識を生産するように、農業でも対象とする自然への理解を深めて、自然に知識を投入して自然の肥沃度を高めようとする。つまり、知識集約農業が展開することになる。」P182～3

こうした展望に向かうための三つの戦略が提起されるが、それは次回に紹介しよう。

### 13. 詰め込みではなく創造的能力を

著者の提起も最終段階である。

「危機の時代」という歴史の曲がり角で、こうした知識社会へとハンドルを切っていく政策的戦略は次の三つの戦略が基本となる。

第一の基本戦略は、人間の人的能力を高めることである。つまり、社会の構成員の人的能力を高める教育投資が重要となる。」P185

「知識社会では工業社会のように、標準化された反復訓練によって身につける能力や、標準化された知識を強制的に詰め込まれて獲得できる能力は必要とされなくなる。問題の所在を認知するとともに、認知した問題を創造的に解決していく能力が求められる。(中略)

しかも、知識社会になると、変化の時間圧縮(中略)が生じる。例えば、従来であれば、一〇年かかった変化が一年で起きる。こうした状況のもとでは、「型」にはめて人材を育成しても意味がない。

それよりも状況の変化に応じて要求される様々な「型」にはまることのできる、いわば「潰しの効く」能力が必要となる。そうした能力を支えるものが、幅と深さのある「教養」である。(中略)

知識社会とは人間が人的能力を自己成長させる「学びの社会」である。したがって、知識社会では、「誰でも、いつでも、どこでも、ただで」の原則のもとに、学校教育とともに成人教育が有機的に関連づけられた教育体系が準備されていなければならない。すべての社会の構成員の「誰でも、いつでも、どこでも、ただで」提供される教育サービスこそ、知識社会の存立条件なのである。」P186～7

このあたりの主張は、近年の私の主張と全くもって響き合う。

拙著「沖縄おこし 人生おこしの教育」そのものだといえるかもしれない。それを経済学の立場から述べたものともいえよう。

## 14. 生命活動の保障戦略 社会資本培養戦略

知識社会へとかじを切るためには、前回紹介した人間的能力向上＝教育戦略に加えて、生命活動の保障戦略と社会資本培養戦略とが必要だとして、次のように述べる。

### 生命活動の保障戦略

「第二の基本戦略は、人間の健全な生命活動を保障することである。人間の人間的能力が高まったとしても、それは人間の生命活動が健全に機能して初めて意味がある。つまり、人間の能力を高めてみても、健康でなければ、砂上の楼閣となってしまう。」 P 188

「人間の健全な生命活動には、医療とともに人間の生命活動を可能にする自然環境が必要不可欠である。自然環境には環境容量がある。環境容量とはそれぞれの生物の種が、一定の個体数を維持するための生態系の可能性である。」 P 188

「知識社会では人間の人間的能力を高めなければならないが、その前提として人間の健康のために医療と環境を重視しなければならない。しかも、医療と環境は知識社会において、「技術革新と市場の宝庫」であることを忘れてはならない。つまり、知識産業が医療と環境という生命活動の分野を基軸として展開してくることになる。」 P 188～9

医療と自然環境とを並べて把握し、かつ[環境容量]という視点を提示するなどは、注目に値する。日本の政策上では「少子化」がもっぱら叫ばれるが、こうした視点からの問題提起は重要だ。

### 社会資本培養戦略

「第三の基本戦略は、社会資本の培養である。社会資本とは人間と人間との信頼の絆である。すなわち、社会の構成員同士が信頼し合える絆を育てることが必要である。」 P 189

「知識社会では、個人個人が自らの能力を高めるだけでは不十分である。同時に、社会の構成員同士が信頼し合い、個人が高めた能力を惜しみなく与え合うことが必要である。信頼し合う人間の絆、すなわち社会資本が求められるのだ。この個人の能力と社会資本という二つの要素をあわせて「知識資本」と呼んでおくと、知識社会においては、この知識資本の蓄積こそが重要な鍵を握ることになる。」 P 189～190

この社会資本を、私は、ストレートに人間関係資本と呼んできた。

このように、本書は、当たり前のことに行きつき、それを強調する。それは、これまでの経済学、そして、経済動向が、余りにも、当たり前のことを重視してこなかったことを暗示しているように、私には思える。

5月10日～6月13日

## バウマン「コミュニティ」

### 1. コミュニティのアイデンティティ

昨年末から、バウマンを何冊か読んできたが、読解がなかなか難しいことと、私が持っていたものとの「かみ合い」「からみあい」をどうしたらよいか、一定期間の思考が必要と感じるものが多く、コメントをこのブログにはほとんど書かないできた。

今回読んだジグムント・バウマン「コミュニティ」（筑摩書房2008年）も同様ではあるが、多少はコメントできそうなので、連載の形で取り上げていくことにする。

コミュニティという言葉は大変多義的に使われているが、私の関心を焦点化して言うと、一つ目は、近代以前のコミュニティ（共同体）からの「脱出」「克服」「解体」「継承」「組み換え」といったテーマにからむことである。

もう一つは、新たに追求したいコミュニティは、どのようなもので、どのように創造するか、ということである。これには、コミュニティは追求すべきものかどうか、という問いをも含む。

これらは、理論的関心であるとともに、現実生活でのからみを強く感じるものでもある。それは、沖縄と日本ということにかかわると同時に、数百年以上の歴史を持つ100世帯に満たない小さなコミュニティに私が生活していることともかかわることである。

ところで、バウマンのコミュニティ論議には、エスニック・コミュニティに関連するものがかなりの比重を占めている。そのためもあって、本書の終末個所には、多文化主義や多文化共生に焦点をあわせての論述が多い。それは私が関心を持つ問題でもある。

次の記述もそれにかかわろう。

「表向き具有されている「コミュニティ」のアイデンティティは、境界線を引くという、永遠に終わることのない（それゆえに、いっそう熱っぽく激しいものになる）作業の、副作用ないしは副産物なのである。境界のポールが埋め込まれていて、銃口が不法侵入者に向けられているときに限って境界の太古の昔をめぐる神話が語られ、アイデンティティは、つい最近、文化的あるいは政治的に生み出されたものであることが、「起源の物語」によって周到に覆い隠される。この戦略は、次の事実を偽装しようとする。（中略）アイデンティティの概念は、「歴史のすべての変動の過程を通じて、終始一貫変化することのない、はっきりそれと分かる、安定的な自我の核」を表すものなどではない、という事実である。」P27～8

民族・エスニックとのかかわりでの紛争的事態を念頭に置いた記述であろう。50～100年の歴史が、「太古」から続く「起源の神話」にさせられることはよく目にする。

### 2. 近代個人主義 人生 安心と自由



近代個人主義にかかわって、バウマンは、ジャン＝ポール・フィトウーシとピエール・ロザンヴァロンの次の言葉を紹介している。

「近代的個人主義は、人々の解放の動因であり、自律性を高め、権利の担い手を作り出すが、同時に不安の増大の要因でもあって、だれもが未来に責任をもち、人生に意味を与えなければならなくなる。人生の意味は、もはや外側の何かがあらかじめ与えてくれはしないのである。」 P 34

そして、「個別化によって生じる内的な葛藤を、かれくらい鋭く表現した論客は、そう多くはない。」と評価し、「個別化も、人間的な価値という面から言えば、一つの取引にあたる。個別化の過程のなかで交換されるものは、安心と自由である。」 P 34などと述べる。

この安心と自由は、本書で繰り返し言及されるが、安心はコミュニティとの関係で論じられ、自由がその対極として論じられる。

私は、個人の「人生創造」という課題を積極的にとりあげているが、それは、ここでいう「人生の意味は、もはや外側の何かがあらかじめ与えてくれはしない」ということとかかわりがある。このことが、この個所に私が注目する理由である。

そして、私は、それを、つながりのなかで追求するという設定ですすめている。そして、そのつながりのなかにはコミュニティも視野に入れる。コミュニティやつながりがかかわる安心を、自由と対極ではない形で考えていこうとするのが、私の課題設定である。

### 3. コミュニティおよびルーティンの解体と再創造

近代以前の社会にあっては、コミュニティは、生活だけでなく生産・仕事の単位であり、そこで行われていることの意味を、人々は了解していた。そのことについて、バウマンはこう書く。

「コミュニティは人間の相互作用の複雑なネットワークであるが、それこそが仕事に意味を与え、単なる作業を意味のある仕事に、あるいは意図をもった行為に鍛え上げるものであった。」 P 43

近代資本主義は、そのコミュニティを解体してきたが、それについてバウマンはこう書く。

「近代資本主義には、歴史の全体を通じて二つの傾向が付きまとったが、どちらが相対的に強く、また目立つかは、時を経て変化した。第一の傾向は、(中略) 過去のコミュニティの「自然な理解」、すなわち自然に制約された農耕のリズム、伝統に規制された職人の生活のルーティンなどを、人工的にデザインされ、強制的に賦課され、監視されたルーティンによって置き換えようとする、首尾一貫した取り組みがそれである。第二の傾向は、今度は新しい権力構造の枠組みのなかで、無から「コミュニティ感情」を復興もしくは創造しようとする、はるかに一貫性のない(とりかかるのが遅きに失した) 取り組みをさす。」 P 50

こうしたコミュニティの解体、ルーティンの解体と、「人工的にデザインされ、強制的に賦課され、監視されたルーティン」を作り上げるにあたって、庶民を対象とする近代学校は、決定的に重大な役割を果たされてきた。たとえば、農耕のリズム、農耕と結合した自然のリズムを、学校時間割・学校暦のリズムに変えた。それは工場などのリズムにも通じるものだった。そして、コミュニティから子ども・若者を切り離し、工場など近代資本主義の労働現場へと移行する役割を果たすことに成功してきた。

それらは、決定的に成功したが、「第二の傾向」にかかわっては、「近代資本主義」同様に、学校も、「新たなコミュニティ感情」創造にはそれほど成功していない。ナショナリズム的なものを作り出すうえでは、それなりの成功を収めたとはいえようが。しかし、全体として見れば、成功とはいえないだろう。そこに、コミュニティ、ないしは「コミュニティ感情」の空白が生まれ、人々の孤立状況を広げている。

無論、学校はすべて「近代資本主義」の流れにあるわけではない。それにくみしない流れがたとえ小さなものだとしても、多様にあり、コミュニティないしは「コミュニティ感情」の再創造への多様な試みを繰り返してきた。

ところで、この「第一の傾向」にしても、バウマンのいう「リキッド・モダン」では、それまでの「ソリッド・モダン」とはかなり異なるであろう。そして、それらのありようと、それらの流れから相対的に距離を取る流れの中で、多様な模索が進行しているのが、今日の現状ではないか。

にもかかわらず、沖縄教育界の主流は、「第一の傾向」、しかも「ソリッド・モダン」的なものを追いかけるのに汲々としている、というのは言い過ぎだろうか。

#### 4. 「服従の工場」から「不確実性と不安定性」へ

バウマンは、現代社会について、大変厳しい批評を次々に述べる。

「最近では支配は、第一義的に関与と拘束によっているわけではない。つまりは被支配者の運動を身近で観察し、かれらが従順であるように強制する、支配者の能力によっているわけではない。それは、新しく、ずっと面倒がなく、費用もかからない——ほとんど仕事の必要がないためである——基盤を獲得した。」P 60

それは、次のようなものである。

「ピエール・ブルデューが繰り返し指摘したように、恒常的な不安定性（中略）——社会的地位の不安定性、生活の将来に関する不確実性、「目下の現実を統御できない」という圧倒的な感覚——のために、人々はプランを立てたりプランに基づいて行動したりすることができなくなる。支配者は、これまでつねに人々が生活課題を追求する舞台装置を決定してきたわけだが、かれらが一方的にルールを変更するのではないか、あるいは現行の取り決めを放棄するのではないかという不安が、いつも人々の頭から離れなくなる。そのとき、人々が権力者の行動に抵抗する機会、とりわけ確固たる、組織化された、連帯に基づく抵抗の機会、最小限度のもの——実質的には存在しえないもの——となる。権力者は、何も恐れるものがなくなって、もはや費用と手間のかかるパノプティコン式の「服従の工場」の必要性もほとんど感じることはない。不確実

性と不安定性のなかでは、規律（というよりも、むしろ「他の選択肢がない」状況に甘んじること）は自動推進式、自己再生式となり、その供給が恒常的に保たれていることを職長や伍長を使って監視せずともよい。」P60～1

実際、都市の流動的な社会の中で、コミュニティどころか、つながりそのものが消えそうなところで生活している人々が、そうした感覚にとらわれがちであることは想像しやすい。街角の公園などで寝泊まりする事態に追い込まれた人々を想像するだけでいい。

これは、学校における管理主義の変容についても言いうることだ。20～30年以上前、「西の長崎、東の千葉」とか、「愛知の管理主義」などと言われた頃は、パノプティコン式の「服従の工場」と言われるスタイルをとっていたが、偏差値に象徴される点数システムが深く浸透するなかでは、それらは眼に見えなくなってくる。

そして、点数をめぐる競争システムが、階層上昇・生活向上を求めてではなく、脱落防止策として機能し始め、それらは十分条件から必要条件とかわる。さらに近年では、その必要条件を満たしてもうまくいかどうかわからないという「不確実性と不安定性」の時代になる。そして、「他の選択肢がない」状況のなかで、他の世界創造へと向かうことが困難な事態が進行し、しかもそれが人々のつながりの弱体化と並行している。

こんな悲劇的事態をひしひしと感じる時代である。だからこそ、つながりを構築し、他の生き方を創造していくしかないのだ。

## 5. コミュニティからの逃走

「他の何物にも増して、このコスモポリタンの実業ならびに文化産業界のグローバル・エリートが生活の大半を送る「防御区域」は、繰り返し言うならば、コミュニティのない領域である。そこでは、一体性を、偶然に出会い「要求もちぐはぐな」人々が実によく似通っている（より適切に言えば、個々の特徴は意味をもたない）という意味に理解し——そしてまた、個別性を、協力関係を結んだり解いたりできる便利な才能として理解しているが——このような一体性と個別性が日常的に信奉され、その他の社会的に具有される活動のすべては排除される。「成功者の離脱」は、まずもって、コミュニティからの逃走である。」P81

マス・メディア文化とかブランド商品文化のなかにとっぴりつかった人々にたくさん出会う。というよりも、都市型生活様式が浸透したところでは、そうでない人に出会うことのほうが難しいと思うほどだ。そのことを、愛知県に住んでいた頃、強く感じたが、7年前に沖縄に戻ってきたら、沖縄もその傾向を強めている。とくに若者について、そう感じる。

最近、「心をついにして」という言葉が、その意味内容を確かめることなく、余りにも過剰に使われる。他方で、同様に、「個性的」「自分なりに」という言葉も、その意味内容を確かめることなく、余りにも過剰に使われる。バウマンが指摘する、一体性と個別性の引用した分析は、「グローバル・エリート」に限らず、今私が述べた事態にも、よく当てはまる。

そこでは、具体的な相互のつながり・結びつきが失われ、ないしは「逃走」が広がっている。つながり・結

びつきが、商品・ブランドなど「こと・もの」が媒介とするものになり、「ひと」そのもののつながり・結びつきが希薄なのだ。

かつてのコミュニティに戻ることはできないとしても、新たなコミュニティ創造は、どのように行われるのだろうか。

## 6. 二つのコミュニティ 美的(ペグ)と倫理的

バウマンは、今日のコミュニティには、「美的コミュニティ」とか「ペグ・コミュニティ」と名付けられるようなものがあるとして、それについて、以下のように述べていく。

「非常に多くの人々が、個人的に経験し、また個人的に対処している心配事や関心事を、しばしそこ（ペグ=くぎ）に掛けるのである。それらは間もなくはずされ、また別のところに掛けられる。その意味で、美的なコミュニティは、「ペグ・コミュニティ」と表現することができる。美的コミュニティの共通の特徴は、中心に位置するものが何であれ、参加者の間に生まれるきずなが一時的なものであるのみならず、表面的でいい加減な性質をもつということである。このきずなは、もろく、はかないものである。希望次第で断ち切れることが、あらかじめ了解され合意されているために、結ぶことで不都合が生じることはほとんどなく、懸念もほとんどもしくはまったく生じない。

美的コミュニティが支持者の間に倫理的責任のネットワークを形成することは、断じてない。したがって、長期の関与をともなうネットワークがそこに形成されることもない。美的コミュニティの劇的に短い生命の間に結ばれるきずなは、どんなものであれ、本当の意味での拘束力をもっていない。それは、事実上「結果に責任を負わないきずな」なのである。それは、人間のきずなが本当に大事になるとき、すなわち人間のきずなによって個人の資力や能力の不足を埋め合わせる必要が生じるときには、雲散霧消する傾向がある。」

P 1 0 1

こうした組織をコミュニティの枠にいれるかどうかは別にして、こうしたものが今日では大変増えている。都市地区では大変多い、というか、そういう人間関係が多くを占める人さえ結構いる。自発的組織の大半が、こうしたものだと言えるほどだ。

これとは異なるもう一つのコミュニティ、倫理的なコミュニティについて、バウマンは次のように述べる。

「それはほとんどあらゆる点において、「美的な」コミュニティの対立物にあたる。倫理的なコミュニティは、長期の関与、譲ることのできない権利と揺るぎない義務から組み立てられる必要がある。永続性が期待できる（制度的に保証されていれば、なおさらよい）からこそ、未来を計画したりプロジェクトを構想したりするときに、既知の変数として扱うことができるのである。そして、コミュニティを倫理的なものにする関与は、「友愛の分かち合い」といった類のものであり、個人の生活とは切っても切れないリスクである錯誤や不運について、すべてのメンバーがコミュニティから保証を受ける権利をもつことを再確認するのである。」

P102

バウマンが言うように、この二つの「コミュニティ」を区別しながら、論じることは有効であろう。

と同時に、この二つの間には様々なグラデーションをもつ組織が存在する。そして、それらは変化し、移行し合う。そうした視点をもって、コミュニティないしはアソシエーションを論じるのは興味深い。今後の私の作業への一つの示唆となろう。

## 7. 団結 競争 きずな 近接性

団結とかきずなとかいったことが、今日では、次のような事態になる、とバウマンはいう。

「団結が、集団的なテーマとして機能せず、一致協力した持続的な行動を導き出すことがほとんどできなくなると、「典型的な状況の同一性」はまったく自明なものではなくなり、被雇用者の主要な経験ではなくなる。報酬は個人的に決められ、昇格や降格はもはや一般的な規則に縛られなくなり、出世街道は定まったものではなくなる。このような環境においては、「同様の状態にある他者」と力を合わせることも、個々の競争が重要になる。

しかし、より重要なのは、「同様の状態にある他者」とのきずなが弱く、束の間のものとなるということである。人間的なきずなを結び、固めるのは、時間を要することであり、長い将来を見据えてはじめて割に合うものである。しかし今日では、団結は短期的で見通しの立たないものになりがちであって、ましてやその将来は保証の限りではない。同じことは、「利害対立の焦点となる敵対者」にもあてはまる。敵対者は、その潜在的な候補者同様、変わりやすく移ろいやすい。(中略)

近接性は、もはや相互作用の強さを保証しない。もっと決定的に働くのは次のことである。近接性を基礎として出現する相互作用は、いかなるものであれ、長く続くとはとうてい思えないということ、そして個々の長期にわたる人生の見通しを思い描くことは、もはや明確な、あるいは意味のあるステップとは言えないということである。」 P 118～9

今日の職場状況の指摘にあてはまるだけでなく、近隣関係でもそうであり、さらに大学を含めて学校での学生・生徒の関係にも当てはまる。まるで電車のなかの人間関係である。すぐそばにいるのに、相互にまったくかわりがない。車内で事件が起きても、かわりをもととしない。

現在の50代以上の世代の多くにはこのことが理解しづらいかもしれない。

この結果、子ども・若者たちの人間関係にかかわる力量だけでなく、意欲においても、低レベルにとどまる。ただし、競争場面になると、動かざるを得なくなるという風に躰けられている。

引用中の「人間的なきずなを結び、固めるのは、時間を要することであり、長い将来を見据えてはじめて割に合う」という点は、特に気になる。

こうしたことをどうするのか、それが今日の重要な課題なのだ。

## 8. エスニック・マイノリティ

バウマンは、「エスニック・マイノリティ」の存在を、次のように否定的な文脈の中で描く。

「エスニック・マイノリティをコミュニティとして再生産させるような選択は、選択の自由よりも、むしろ強制の産物である。」 P 123

「「エスニック・マイノリティ」は、まずもって「外部からの囲い込み」の産物であって、それが自らの囲い込みの所産であることは、あったとしても、副次的な場合にすぎないからである。(中略) 差異は、当のマイノリティの属性から生じるのではなく、ましてやマイノリティのメンバーが行動に際して遂行する、何らかの戦略から生じるのでもない。差異は、かれらを現在の自分に作り替えた社会的文脈、すなわち押しつけられた属性の本質に由来する。その属性こそが、囲い込みに結びついたのである。」 P 125

「貿易や投資の自由は、仕事の待つところどこにでも行けるという求職者の権利の承認によって補完されなければ、早晚、限界に行き当たるであろう。

脱領域的で、自由に動く「市場の力」が、「経済移民」の活動に一役買うことは否定できない事実である。さらに、領域的な政府は、いかに気が進まずとも、「経済移民」の活動に繰り返し協力せざるをえなくなる。」 P 140

「移民たちは、到着した国のなかで新たな「エスニック・マイノリティ」になるほかない。そして地域住民は、移住者に囲まれて今後も暮らしていくことに備えて、身構えるほかない。両者はともに、[市場と政府の]力が後押しする現実によく対処する独自の方法を見いだすことを求められているのである。」 P 141

これらの記述の背景には、近年の新自由主義的動向の中でつくられた、国境を超えた労働力移動によって、「先進国」の中に作られたエスニック・マイノリティのコミュニティにかかわる現実があるのだろう。先住民族とかの論議とは、別のレベルである。確かに、近年の日本でも、とくに1990年ごろ以降にあっては、これらの記述に該当する事態が広く見られる。

新自由主義的動向の中でつくられたエスニック・マイノリティのコミュニティの現実がこうであるとしても、当事者たちが、自らの要求を提出し実現していく営み、その中でコミュニティを築く営み事態を否定的に評価する必要はない、と私は思う。

新自由主義的動向以前のエスニック・マイノリティのコミュニティの存在も視野に入れると、以上の記述とは別の視野が必要になると考えるが、いかがであろうか。

## 9. 多文化主義への厳しい眼

バウマンは、多文化主義、とくに、その文化本質主義的主張に対しては、厳しい評価をする。それは、そうした主張が、差異を価値あるものとみること、固定化絶対化し、その結果、不平等を容認することになりかねないからだ。以下のように書く。

「アラン・トゥレーヌは、多種多様な文化のありようが示されるなかで自らの文化を選ぶ自由を尊重すべきだ、という考えを前提にした「多文化主義」と、それとは（あからさまにというわけではないが、少なくとも結果においては）はっきり異なるあるヴィジョン——マルチ・コミュニタリアニズム（多共同体主義）とも呼んだほうがよい——を区別してしかるべきである、と提案した。前者は、個人が生活様式や忠誠の対象を選択する権利が尊重されるよう求める。これに反して、後者は、個人が何に忠誠をつくすべきかはコミュニティ帰属の事実によって決定される自明の問題であり、その意味で、交渉から除外されるほうがよいと考える、とトゥレーヌは言う。とはいえ、多文化主義的な信条に含まれるこの二つの立場が混同されて、誤解を招いたり、政治的に害をなしたりするのは、よくあることである。」P147～8

ここに書いてある後者のような文化本質主義的主張は、政治的に野放しのグローバリゼーションやグローバル化の力のもとで、「まったく不平等な人々の状態をさして、いかなるコミュニティも自らが選んだ生活様式について奪われることのない権利をもつ、と表現するのである。」P148とも書く。

私の異質協同の視点からの多文化理解は、最初の引用のなかの前者に近い。差異は不平等とは限らないし、むしろ多様さは豊かさの源泉だから、多文化や差異を否定的にとらえる必要はないどころか、肯定的にとらえるのが、私の考えだ。むしろ、バウマンがいうような注意が必要であることは言うまでもない。

## 10. 人間の管理から事物の管理・点数の管理へ

バウマンは、被支配者に対する管理方式の変化を、以下のように、巧みに表現している。なお、ここで、「パノプティコン」としているのは、かつての刑務所、ないしは大工場で採られた一望監視システムのことだ。

「パノプティコン型の支配のモデルは、被支配者の行動を監視し、四六時中監督し、矯正することを主要な戦略として用いていた。しかしそれは急速に消滅に向かい、被支配者による自己監視や自己監督に道を譲りつつある。この自己監視や自己監督は、「適切な」（システム機能的な）行動様式を導き出すのに、古い支配の方法と同じくらい効果的であって、違いは古い方法よりもずっと安上がりだということだけである。隊列の行進ではなく、群衆。

（中略）

人間の管理が、いまや事物の管理に置き換えられつつある（人間は事物に従い、自らの行為を事物の論理に合わせて調整することを期待されているのである）。

隊列の行進とは異なって、群衆は統合されることなしに調整されている。隊列の行進とは異なって、群衆を構成する「単位」の一つ一つは、「自発的」で、自動推進式で、自己決定的な存在であるが、これもまた隊列の行進とは異なり、各人の自主性が総体としてでたらめな結果を招く可能性は、命令への服従を通じての統合という手段に頼ることなく解消される。いかかる命令もないし、自製の要求もない。」P174～5

「コーエンはまた、アラン・エランベール〔フランスの社会学言〕を引用して、こう言う。権威的人物との衝突によって引き起こされていたノイローゼに、「仕事に耐えられ」ないとか、隣の同僚ほど優秀な「遂行能力」を示すことができない、といった心配が引き起こすうつ病」が取って代わるようになった、と。そして、最後に、ロベール・リナール〔フランスの知識人。自動車工場での勤務体験を著作にしている〕を引用して、こう言う。自律性や進取の精神の相棒は、「苦痛、混乱、不快感、無力感、圧迫感、そして恐怖感」である、と。勤労が日々の生存競争と化した状況で、だれが監督者を必要とするであろうか。従業員は、自らの不安定な状況に対する内心の恐怖に鞭打たれて服従しているというのに、鞭を振るう管理人が必要であろうか。

隊列の行進から群衆へ。教室からメディア・ネットワークへ、インターネットへ、そしてコンピュータ・ゲームとほとんど見分けもつかない学習ソフトへ。」 P 176～7

読みながら、愛知の管理主義教育の変化を思い出してしまった。私が愛知の学校に通っていた中学高校時代は、ここでいう「古い方法」だが、1990年ごろを境に、ここで述べられているような方向へと、大きく様変わりしてきた。

引用の中段冒頭の「事物の管理」を「点数の管理」と読み替えればよい。高校入学試験における[複合選抜方式]がその象徴だ。300校なら300の序列というように、高校の数だけある偏差値序列で、生徒を各高校に振り分ける。そのシステムが、ほぼすべての親・子どもを覆い尽くし、「自らの不安定な状況に対する内心の恐怖に鞭打たれて服従している」という表現がぴったりあてはまる。

沖縄は、対照的だと思っていたが、ここ20年で、愛知に随分近くなってきた。大学生も、ここで指摘された表現に近づいている。とくに点数上〔優秀な〕学生にその傾向が強い。

全国どこにいても「仕事に耐えられ」ないとか、隣の同僚ほど優秀な「遂行能力」を示すことができない、といった心配が引き起こすうつ病」が増えたことも実感する。

## 11. 多文化主義批判と私の異質協同論

バウマンは、多文化主義について、大変厳しい評価をする。

たとえば、「わたしは提案する。多文化主義者の「イデオロギーの終焉というイデオロギー」は、せいぜいがところ撤退を通じての権力、過剰を通じての規制という二つの影響力の下で人々がおかれた状況のうわべを飾る、知的虚飾として解釈すべきものである、と。「多文化主義」は、そのような新しい現実、知識層の役割を適合させる手段である。それは、服従の宣言である。」 P 181～2 というように、である。

その説明として、以下のような文が書かれる。この場合、参照している論が「文化多元主義」の用語を使っているが、バウマンは、「多文化主義」を使って論じている。

「もし、個々別々の自分自身の選好（中略）以外の選好が「社会」になれば、ある選好が別の選好よりもよいかどうかを知る術はない。チャールズ・テイラー〔カナダ生まれの政治哲学者〕は、コミュニティが選択したそれぞれの文化の差異を、受け入れ、重んじようと呼びかけるが、それを批評して、フレッド・コ



ンスタン（中略）はこう主張した。この呼びかけに応じることで、二面の効果が生じる。異質である権利とともに、無関心でいる権利を認めることになるのだ、と。一言付け加えさせてもらえば、差異の権利を他者に認める場合、そのような権利を認める人々は概して、無関心なままでいる——判断を控える——権利を、自分のためにしっかり取り置いているのである。相互の寛容が無関心と結びつくとき、コミュニティ的文化の共存は可能かもしれないが、お互いの中で対話が行われることはめったになく、そうであれば、電話よりも銃器に訴えがちとなる。「多文化主義」の世界では、文化の共生は可能であるが、この場合、共同生活の恩恵に浴することは難しい。

コンスタンは問う。文化的多元主義はそれ自体一つの価値であるのか、それとも、それによって共同生活の質が改善されるという提案（そして期待）のゆえに価値をもつのか、と。多文化主義の綱領が、この二つの答えのどちらを好むかは、にわかには判断できない。」 P 184～5

私自身は、この問題について、異質協同という用語を使用して論じてきた。それは、多文化を含めて異質のものの存在・価値を認めるとともに、異質な持つものが協同することで、新たな創造を行っていく、というものである。だから、「異質である権利とともに、無関心でいる権利を認めること」ではなく、協同活動に力点がある。

それにしても、異質を抑圧されてきたものにとって、異質承認は、価値あるものだと考えるが、それ自体の価値を認めないのだろうか。異質な者同士が、つまりは同質なもの同士がコミュニティを形成するのは、それが抑圧を受けてきた歴史を持つなら、一步前進だと考える。そして、多様な異質さを持った人々で、コミュニティを異質協同的に形成することを促進するのが、私の主張である。棲み分け的なコミュニティを超えた協同創造型コミュニティを構想するのだ。

## 12. 文化的な分離の克服 共通の人間性

多文化主義に批判的論調が続くが、バウマンは、コミュニティが、属するメンバーに「エスニック・マイノリティ」のもつものに同調するよう圧力を加えることに警戒的なようだ。それにかわって「共通の人間性」を重視して論じる。多文化に寛容であるとともに、一つの文化に固執することなく異文化間の対話に積極的であることを重視するのだ。

「共通の人間性を熱心に探求することがいまほど緊急かつ肝要なことはこれまでなかったと仮定し、そのような仮定に従って、行動することである。

フレッド・コンスタンは、「エスニック・マイノリティ」や移民たちが、たどり着いた国でさらされる、四方八方からの文化的圧力にいかにかんたうするかという問題について、フランス系レバノン人でフランスに移住した作家であるアミン・マアールフを引き合いに出す。マアールフの結論は、移民たちが、新しい国において、自分たち固有の文化的伝承が尊重されていると感じれば感じるほど、アイデンティティが異なるために恨まれたり排斥されたり脅かされたり冷遇されたりしているとは感じなくなる——そして、新しい国が提供する文化に進んで心を開くようになればなるほど、自分たちの独自の流儀を必死で固守することはなくなる

——というものである。異文化間の対話の前途にとって、これは重要な洞察である。それは、わたしたちがすでに何度も了解してきたことを、またしても教えてくれる。つまりは、一方における安心の程度と、他方における文化的多元性の問題の「緩和」——それは文化的な分離の克服や、共通の人間性の探求に進んで参画することをともなっている——の間には、密接な関係があるということである。」P192～3

そして、その際に、安心や対話を重視する。

「安心は異文化間で対話が行われるのに必要な条件である。それなしでコミュニティが互いに心を開くことも、対話に乗り出すことも、まずない。対話こそが、一つ一つのコミュニティを豊かにするとともに、それらのコミュニティに人間性の共有をうながすことができるのである。安心があれば、人間性をめぐる前途は明るいものとなる。」P194

バウマンの議論は、ヨーロッパにおける経験を基盤にしている。エスニック、そしてコミュニティの同質性の絶対化に対して警戒的なのだ。

バウマンを読んでいると、彼の背景や文脈に慣れない私には、理解することがなかなか難解であったが、異質協同を主張する私には、示唆されることが多い。今後も必要に応じて、読んでいきたい彼の著作である。

2月2日～8日

## 西川潤「データブック人口」(岩波書店2008年)を読む

### 1. 世界人口増、途上国の人口増、多産少死

本の正式タイトルは、西川潤「データブック人口」(岩波書店2008年)で岩波ブックレットの一冊である。

世界の人口問題をめぐって分かりやすく概観しており、この問題を理解把握するうえでよい本だ。数回にわたって紹介しつつ、私なりのコメントをしたい。

まず、「途上国」の激増する人口を主因にする世界人口の激増について。よくいわれるように、「多産多死」から「多産少死」、そして「少産少死」へと移行していく流れの中の「多産少死」時期に人口激増が起きる。日本でも、それが人口爆発を起こしてきたが、その最後の爆発は、1950年代に終える。沖縄では少しずれるが、もうその時代は終わっている。そして、その流れのなかで「少子化」問題が叫ばれ、「少子化すぎる」とされる別の局面が出てきている。

「途上国」では、その「多産少死」の真最中であるところが多く、それらが世界人口の激増を作り出している。

本書は、こう指摘している。

「途上国で、とくにこの時期に死亡率が急減した」「その第一の理由は、自治と独立をめざす住民意識の変

化である」とし、「独立政府のもとで衛生対策はさらに進められるようになる。今日に至る死亡率の減少は何よりもまずこのような南の世界住民の人権意識の高揚と関連させて考えられるべきである。」P 22

なお、次の指摘にも注目しておきたい。

「社会保障制度の整っていない途上国で、子どもはしばしば両親にとって、唯一の老後保障の担い手である。」ということを含む理由が「貧しい低開発社会にあって「子どもをもとうとする性向」はきわめて根強いものがある」P 24～25

## 2. 少産少死・人口減・教育家族・沖縄

多産少死から少産少死への移行のなかで、少産が人口維持水準以下になっている事に焦点をあわせて、「少子化」が問題とされてきている。そして、人口維持水準までに高めることが「当然」の課題として論議されている。

それらの問題には人口問題だけでなく、いくつかの問題が並行して存在している事を見る必要がある。その一つが女性の権利の問題である。それについて本書は次のように書く。

「一九九四年にカイロで国連「人口と開発」国際会議が開催され、この会議を契機として国際的な人口問題の流れが大きく変わった。(中略)人口増加の問題とは、女性が「家」の中で子どもを産む道具としてしか位置づけられない従属的な地位にある事態の表現としてとらえ、女性の社会的地位、人権を改善することが、一方では人口の安定化に貢献するし、他方では女性に社会的活躍の機会を与え、社会の活力を生むという考え方である。(中略)ここから女性の「性と生殖の健康と権利」という考え方が生み出され、二一世紀型の新しい人権の中でも重要なものとして、国際的な課題となってくる。」P 29

この指摘に加えて、「少なく産んで、きちんと育てようという」という子育て志向が、一九七〇年代あたりから重要な問題として浮上している。子どもの学校教育を支援することを中心に、「家庭教育」を行う『教育家族』は、家計支出における教育費が占める率の高まりのなかで、「少子化」を加速させている。さらに、子産み子育てを必須条件とは考えないライフスタイルをとるカップルも増えている。

さらに議論をすすめるなら、現在の地球人口が、果たして適切なものかどうか、むしろ過剰であり、縮小すべきではないか、その方向で、まだはっきりとは意識されていない流れができていないのではないか、という考えさえ生まれよう。

こんななかで、すでに多産から少産の方向へとすすんでいるとしても、日本のなかでは、もっとも出生率が高い沖縄について、その理由について考えたい。多産から少産の方向への移行が遅かったというのが考えられる一つの理由だが、それ以外の理由はないのか。

その理由として人間関係の豊かさがあげられることがある。それには、子産み子育てにおける、親の比重の高低がかかわる。つまり、親だけで育てるか、それとも周りの「サポーター」とともに育てるのか、という問題である。沖縄の場合、そのサポーターが多いといわれるが、それは沖縄には「古い」体質がのこっているからなのか、それとも「新しい」体質が生まれているのか、それともそうしたものは別の「地域性」

なのか、検討してみたい事である。

「性と生殖の健康と権利」とかかわって、女性の社会的進出の一つの典型として女性教員があるが、沖縄の女性教員の出生率はどうなっているのだろうか。私の近辺には、子どもを二人以上産み育てている女性教員が多いが、何かヒントがえられるだろうか。そうしたケーススタディをしてみたい気もする。

### 3. 資源・食料問題と人口 環境と定常状態

食料や資源が不足・枯渇するという視点から、人口問題が論じられることが多いが、本書は次のように述べる。

「現在の技術水準で」は、「七二〇億人の人間を養うる」ので、「食料面からする「地球の定員」説は根拠をもたないだろう。」「現在世界に現れている飢餓は、人口―食料バランスの悪化によるのではなく、その他の原因」によるとし、その一つとして「南北間の不均等な国際分業による」とする。P 35

また「人口増加と共に資源枯渇の心配をすることは必要ではないだろう」P 41とも書いている。

私自身は、こうした心配があると考えていたので、大変気になる叙述だ。今後さらに考えて行きたい。

著者は、むしろ人口と環境の問題に強い危惧を持ち、次のように書く。

「地球の環境悪化は、人口増加と一義的に関連づけられるべきではないが、しかし「貧者の人口圧力」と共に「富者の人口圧力」も日まじに大きく、世界的規模での意識的な対策が必要になっている。すでに一九世紀中葉にイギリスの思想家J・S・ミルは「地球にその楽しさの大部分を与えているもろもろの事物」が富と人口の増加により奪われる可能性について警告を発したが、地球の楽しさが失われることになれば、後世の人たちのためにも「必要に強いられて〔経済の〕定常状態に入るはるか前に好んで定常状態に入る」べきだとする彼の主張は、とりわけ豊かな国の人びとにとって吟味に値するだろう。ここでいう「定常状態」とは、資本蓄積、経済成長をひたすら追求するのではなく、人口増加にみあった程度の安定的な成長、自然の生態系とバランスのとれた発展をさし、近年国際社会で「持続可能な発展」という言葉でさし示されている状態である。」P 43

ここでの「定常状態」のイメージに関心がもたれる。著者は「人口増加にみあった程度の安定的な成長」という表現をとり、なお人口増があり、「成長」がある、というイメージで書いている。また、著者は、別の個所で、その「定常状態」の地球人口として、「九〇～一一〇億人前後」P 35と言及している。

私は、引用されたミルの「定常状態に入るはるか前に好んで定常状態に入る」べきという方を大切にしたい。「はるか前」というのは、数十億に達している現在よりもっと以前の時期のように考えたい。だから、むしろ人口縮小したうえで「定常状態」に入ってはどうか、とさえ思う。地球を人類が圧倒的に支配する今日の事態で「定常状態」にはいつてはまずいのではないか。

このあたりの私の考えへの読者のご意見を聞きたいものだ。

## 4. 高齢化と「質的により高次の社会へ」

本書は、「高齢化・少子化は社会や経済のあり方に大きな影響をもつ」として、いくつかのことを述べる。その一つは、「労働力不足問題」である。それにかかわって、「外国人と並んで、女性、シニア人口が労働力市場を支えていくことになる。これらの人びとの社会的活動の条件をさらに整えていくことが必要となる。」P 59と述べる。

二つ目に、「高齢者がふえ、子どもが少なくなる社会では、地域や家庭の人間生活に占める比重が大きくなり、生活の質が重視されるようになる。社会の価値観は多様化せざるを得ない。」と書くP 59

三つ目に、「高齢化社会とは人間が会社という名の競争社会から解放されるよいきっかけである可能性が高い。」と指摘する。P 59

こうしたことは、社会変化というか、社会創造というか、そうしたものを求める。それにかかわって、次の指摘が注目される。

「少子高齢化の進行は一部にいわれるように、けっして暗いイメージの社会を招くのではなく、むしろ、いままでどの先進社会も経験していなかった、人間の個性や創造力や連帯性が重視されるような、質的により高次の社会へと進み出すきっかけであり、先進社会は大きな質的発展の入り口に立っていると考えるべきだろう。」P 61

これは、社会のありようであり、社会的課題であるが、それは当然一人一人、わけても高齢者自身がどうしていくのか、という課題でもある。だから、高齢者の仲間入りをし始めている私自身の課題である。これまで「人生後半期の人生創造」という表現を使用してきたが、「高齢期における人生創造」という表現を同時使用して考えて行くことが求められる。

一つ目の指摘にかかわって、「日本を他先進国と比べたとき、最も目につくことは、日本では高齢者の就労率が高いということである」「六〇～六四歳男性で働いているのは欧米では二人に一人程度だが、日本では七割が働き、六五～六九歳でようやく二人に一人となる」と指摘する。P 65

注目すべきことだ。

「この高い就労率」の「原因」として4つ書かれているが、まずそのなかの三つを紹介しよう。

「一つには、日本特有の終身雇用制・年功賃金側と結びついて、労働への誘因が高いことがある。企業はしばしば定年後も、管理者には「天下り」、非管理者には「嘱託」などのかたちで、雇用を提供する。

第二には、この点と関連して、個人の生活が企業生活と重なる結果、他の社会的・地域的活動の選択肢が少ない。日本の非就労者の社会的ボランティア活動は近年増大しているものの、欧米諸国と比べるとまだ少ない。日本の勤労者にとって、社会とは何よりもまず「会社社会」だったのである。

第三には、年金制度に関連した生活問題がある。現在（二〇〇八年）、日本人の四人に一人が年金を受け取っており、高齢者世帯の所得の七割が年金収入である。またこれら年金受給世帯では、その六割が、年金収入だけで暮らしている。」P 67

これに私なりの考えを付け加えよう。それは、「働きバチ」「会社人間」といったこととからむが、「働くこと」＝「勤務」というイメージが強く、「勤務していないと無用物」だと、オール・オア・ナッシングの発想が染み付いている人が多い。このブログの2月7日の記事「人生後半期の創造 仕事と生活・・・なぜ、玉城に移住したか7」で書いた問題でもある。

それは、次の指摘ともからむ。

「日本の高齢者はもともと余暇や自由時間の使い方が不得手で、それが老人自殺死亡率が諸外国と比べていちじるしく高い一因といわれる。」 P 7 1

「この高い就労率」の「原因」の4つ目に、「高齢者の子との同居率も顕著に下がった反面（中略）、社会的・地域的ケアや福祉サービスが必ずしも未だ高齢者にとって十分とはいえない」 P 7 0ということが挙げられている。それにかかわる叙述として、次の指摘に注目したい。

「日本人の老後における自立意識はある程度高まっている。（中略）「子どもと同居しており将来も同居する」は三一%、「現在同居していないが、将来は同居する」が一〇%、計四〇%であったのにたいし、「現在別居している」、または「将来は別居する」と答えた人は二四%であった。この別居志向は、二〇〇一年の一八%からふえている。こうした自立志向をベースとして、社会的・地域的に高齢者の活動を、社会と個人の双方にとって有意義に組みこみ伸ばしていく場を形成していくことが、今後の大きな社会的目標となるべきだろう。」 P 7 0～1

私たち夫婦は、子どもたちとはずっと別居であり、別居志向である。多分そうなっていくだろう。それを前提に高齢期の生活設計を話題にし始めているが、まだ現実性を帯びていない。

上の引用に続けて、次のように書かれている。

「このように考えるならば、一つには、「働く権利」と共に「引退する権利」を確立して、そのための手段を整備する必要がある。公共政策としては、一方では社会参加の機会の拡大、他方では社会的・地域的ケアと福祉サービスの充実化、と双方を組合わせて、中高齢者の労働市場の流動化、起業・就労・所得保障を進めていくべきである。重要なことは、高齢者の人生設計、選択の幅を広げて、社会に新たな活力を導入していくことである。年金制度の整備を考えると共に、さらにさまざまな社会的連帯にもとづいた生活保障を達成させていく必要があるだろう。」 P 7 1

「引退する権利」という表現も興味をそそられるが、「働き方を変える権利」という表現の方を、私は好む。それは、「働く」か「引退」か、というオール・オア・ナッシング的なニュアンスを感じるからだ。「働き方を変える」には、金銭的報酬を得る働き方だけでなく、報酬が少ないか無い、という働き方も含めて考えている。

## 2010年

3月12日

### 国境にかかわる本を読んで、国境について考える

著者の一人である山上博信さんからいただいた、岩下明裕編著『日本の国境・いかにこの「呪縛」を解くか』（北海道大学出版会2010年）を読む。

国後、択捉、歯舞、色丹、樺太（サハリン）、小笠原、対馬、与那国、八重山、沖縄といったフィールドを舞台に、国境をめぐる諸問題にアプローチした本だ。

私にとっては知らないことだらけで、新鮮な情報が多く、専門書でありながら一気に読んだ。

これらの地域は、多様な文化・経済・アイデンティティをもつ人々が交流し共同し、ときには争うこともある、豊かさをもつ地域だ。しかし、近代国民国家以降、これらに地域は『辺境』として扱われ、ときには軍事的衝突を含む国家対立の場・道具ともなった。そして、そこに生活する人々を中心に考える思考は希薄であり、強制移住などもしばしばだった。そしてまた、これらの地域は、いずれも「島」であるという特徴をもっている。

こうした地域に住む人々、さらにそれ以外に住む人々が、これからの時代、こうした地域をどう認識し、どうかかわっていくかは、避けて通れない問題であろう。とくに、それらの地域を、『僻遠』の地域、国家間対立の道具としてしかとらえない動向にどうむきあっていくかは、重大であろう。

いろいろと問いかけの多い本だ。

2月22日～3月8日

### 広井良典「コミュニティを問い直す——つながり・都市・日本社会の未来」(筑摩書房2009年)を読む

#### 1. 壮大な構図

広井良典「コミュニティを問い直す——つながり・都市・日本社会の未来」(筑摩書房2009年)は、新書版にしては、かなりハードな専門書。

刺激的な点が多い。直ちに同意できるというわけではないが、考えさせる点、示唆的な点が多い。

たとえば、これまで、「時間軸」に沿って問題が改善・進歩していくとの発想が強」P111く、「通勤時間の混雑と長い時間」も「将来の幸福のため“一時的な手段ないし通過点”」であり、「今は我慢しよう」

P111という発想だという指摘がある。

これなどは、なるほどと思うだけでなく、私自身もこのような発想に陥っていたし、近年では、そうした発想への批判も口にしている。

そして、「現在の先進諸国はいわば“生産性が上がりすぎた社会”となっており、ある種の構造的な「生産過剰」状態にあり、その結果失業が慢性化する状況にある。」P152という指摘は、まさにそうだと思う。

こうした状況を、本書はきわめて長期のスパンで検討する。たとえば、村上泰亮の（約一万年前の）「農業社会段階の前半期は一律な進歩のテーマが主導しており、そして現在までの産業社会段階前半期のライトモチーフも、明らかに進歩であった。しかし、それらの間に挟まれた農業社会後半期のモチーフは、多様性と恒常性ではなかったろうか。農業社会段階の資源・技術のパラダイムがある程度限界に達したとき、人類の関心は『生産』の拡大から『文化』の深化に向かったのではなかったろうか。」P269～270を引用して、論を展開する。

こうした「成長・拡大の時代には、世界が「ひとつの方向」に向かうという発想が支配的となり、“進んでいる—遅れている”という時間的な座標軸によって世界が位置づけられるという（たとえばヘーゲル的な）歴史の論理が強調されたが、これからの定常期においては各地域の地理的・空間的な多様性や固有の価値こそが鍵となるだろう。」P276

この「定常期」という用語は、広井の用語であり、現在は、これまでの「成長・拡大の時代」から「定常期」に移行する時代だという。大きな枠組みでの論の展開だ。

そして、その時代を次のように描く。

「私たちが現在迎えつつある成熟化・定常化の時代においては、そうした「成長」を尺度とする座標軸そのものが背景に退いていくとともに、それと平行して各地域の地理的・風土的多様性ということが再認識され、新しい意味や価値をもって浮かび上がってくる。

こうした中で、いわば“「福祉」を場所・土地に返す”こと、つまり福祉というものを、その土地の特性（風土的特性や歴史性を含む）や、人と人との関係性の質、コミュニティのあり方（たとえば商店街や学校、神社・お寺等、先述の「コミュニティの中心」の分布やポテンシャルなど）と一体のものとしてとらえ直していくことが重要となっている。」P83

現代を激動の時代と表現することには、よく出会うし、私もそれに近い言い方をしてきた。つい最近、ある国際会議への誘いがあったが、「タービュランス（乱気流）の時代」という表現を使っている。

確かに大変化・激動の時代だろうが、その先には「定常化」という、落ち着いた時代があると想定する、あるいはすでにその時代に移行している、と見るのには、初めて出会う。その意味で注目される。

そして、それは、限りなき「発展」「成長」神話に浸りきっている人に、新鮮な問題提起となる。

また、歴史を、「“進んでいる—遅れている”という時間的な座標軸」で把握するのは、これまでの定説であり、「常識」のようなものであったが、それとは異なる視点で考えるのは新鮮である。

また、そうした視野の中で、福祉をとらえ、しかも土地特性など地理的視点でとらえるのも興味深い。これについては、連載のなかで、もう一度取り上げたい。



## 2. 「定常型社会」

広井のいう「定常型社会」は、歴史的には、次のように位置づけられる。

「狩猟段階—農耕段階—産業化段階それぞれの前半期をなす拡大・成長の時代とは「人間と自然」の関係が大きく変わる時代——より正確には、人間が自然からエネルギーを引き出す様式が根本的に変化し、自然を“収奪”する度合いが増幅する時代——であったといえる。これに対し、各段階の後半期たる定常化の時代とは、資源制約の顕在化やある種の生産過剰の結果として、人々の主たる関心が「人間と人間」の関係あるいは「人」そのものに移り、自然の新たな収奪や物質的・量的拡大という方向ではなく、個人や文化の内的な発展あるいは質的深化とともに、「ケア」、そして（人と人との関係のありようという意味での）コミュニティというテーマが前面に出る時代となる。」P 277

そして、現代は、次のように述べられる。

「現在の私たちは人間の歴史の中で大きくは三度目の「定常化」の時代——19世紀後半の産業革命以降の、約二〇〇年強の急速な産業化及びそれに伴う人間の経済活動や生産・消費の飛躍的な拡大とその飽和・成熟化——を迎えつつある」P 271

「私たちは市場化・産業化という、いわば地域や自然からの“離陸”の時代から、ポスト産業化（ひいては筆者のいう「定常型社会」）の時代という、“着陸”の時代を迎えつつある」P 12～13

「定常型社会」へと移行が始まっている、というのではなく、すでに移行しているはずなのに、それへの対応が遅れている、と言わんばかりの叙述だ。

そして、その「定常型社会」の特質として、次のように述べられる。

「定常型社会という社会のありようは、「労働生産性から環境効率性（ないし資産生産性）へ」のシフトということと関連している。（中略）以前は「人が足りず、自然資源が余っている」という状況だった。こうした時代には、資源はどんどん使ってよいから、できるだけ少ない労働力で多くの生産を上げること、つまり「労働生産性」が重要だった。ところが時代は大きく変わり、今では逆に「人が余り（＝慢性的な失業）、むしろ自然資源が足りない」という状況になっている。このような時代には、「人」はどんどん積極的に使い、資源消費を節約する経済のパターンが重要になる。これが「労働生産性から環境効率性へ」ということの意味である。」P 152～3

「介護・福祉などの分野は「労働集約型」産業の典型であるが、産業化の時代が（自然資源の大量消費を通じて生産性を上げるという）「資源集約型」の経済構造だったとすれば、定常化の時代においては「人」が主体である労働集約型の経済が再評価されてくことになるだろう。」P 153

介護・福祉だけでなく、コミュニティ関係や教育・子育てなど、人間関係にかかわる労働にひろくあてはまる議論だろう。

私などが期待する内容だが、この分析が的確であるかどうか考え判断するには、私としては、もう少し時

間が必要だ。

### 3. 経済的縮小と人間関係の追求

私は、1990年代から、もはや拡大発展ではなく、縮小をいかにはたしていくかが課題になっていると発言してきた。そうしたことを受け入れる発想が少ないどころか、今なお、発展拡大にあくまでもすすがる発想が支配的ですからある。

そんな中、本書が次のように述べるのを読んで、心強くした。

「少子・高齢化や人口減少ということが、たとえば“シュリンキング・ポリシー”（都市のありかたをいかにして従来の拡大・成長型のものから人口減少や少子・高齢化に適合したものに変わらせていくかという政策課題）という形で社会保障政策そして都市政策に共通して立ち現れていることになる。」 P 141

私はまた、このところ沖縄教育についての沖縄タイムスへの連載も含めて、貧困問題にかかわって、経済からだけでなく人間関係の豊かさの視点からの検討が必要であることを訴えてきた。

私が住む沖縄の田舎は、経済の金額的に言うと、東京や愛知の都市の半分、ないしは半分以下だが、人間関係の密度は、かなりそれをカバーする面がある。経済上の金額面では豊かな大都市では、人間関係の貧困さへの対応が重要課題になっている。沖縄でも、那覇などの都市にあっても出てきている問題だ。

無論、田舎の人間関係を無条件に絶賛するわけではない。それをよりよいものへと組みかえて必要はある。だが、日本の都市は、都市にふさわしい人間関係を作り出さず、むしろ人間関係を投げ捨ててきた、ということの問題にシなくてはならない。

こうしたことに関わって、次のように示唆的な記述を、本書は展開している。

「2005年に出されたOECDの報告書では、(中略)国際的に見て日本はもっとも「社会的孤立」度の高い国であるとされている。この場合、「社会的孤立」とは、家族以外の者との交流やつながりがどのくらいあるかという点に関わるもので、日本社会は、“自分の属するコミュニティないし集団の「ソト」の人との交流が少ない”という点において先進諸国の中で際立っている。」 P 17

「そこでは「店員一客」という、いわば貨幣を介した一方的な関係しか存在せず、それぞれがまず一個の独立した個人である、という感覚が非常に希薄であるように思われるのである。」 P 33

また、「“透明な真綿で全身を軽く圧迫されている感じ”」P 244という、ある20代女性の発言をひいて、そんな関係の中に生きている人のもつ感覚について述べている。

そして、人々だけでなく、建築物も、「日本の都市とりわけ大都市においては、個々の建物が文字通り“孤立”して存在している」P 41という状態にあるという。鋭い指摘だ。なるほど、と思う。都市だけでなく、新興団地の建物相互の関係もそうなっている。塀を高くして、相互に「垣根」を作りあっている。

では、人間関係の構築はいかにあったのか、いかにあるべきなのか、それについては、次回にしよう。

## 4. 「都市型コミュニティ」

本書タイトルの「コミュニティ」に関わって、本書は、「農村型コミュニティ」と「都市型コミュニティ」という対の概念を使って、次のように説明する。

「農村型コミュニティ」とは、“共同体に一体化する（ないし吸収される）個人ともいうべき関係のあり方を指し、それぞれの個人が、ある種の情緒的（ないし非言語的）つながりの感覚をベースに、一定の「同質性」ということを前提として、凝集度の強い形で結びつくような関係性をいう。これに対し、「都市型コミュニティ」とは“独立した個人と個人のつながり”ともいうべき関係のあり方を指し、個人の独立性が強く、またそのつながりのあり方は共通の規範やルールに基づくもので、言語による部分の比重が大きく、個人間の一定の異質性を前提にするものである。」 P 15

ところが、戦後日本の都市は、「都市型コミュニティ」をつくらず、都市に「農村型コミュニティ」をもちこんだと、次のようにいう。

「戦後の日本社会」は、「都市に移った日本人は、（独立した個人と個人のつながりという意味での）都市的な関係性を築いていくかわりに、「カイシャ」そして「(核) 家族」という、いわば“都市の中のムラ社会”ともいうべき、閉鎖性の強いコミュニティをつくっていった。」 P 9

今日なお、その「都市型コミュニティ」を作り出す課題がある、という趣旨のことを次のように述べる。

「農村的な論理（素朴な私益と「公共性」の薄さ）が、共同体的な制約から解き放たれる中で都市的な論理の一部（私的所有権という発想）と奇妙に、あるいは中途半端に結びついた帰結ともいえる。今後求められているのは、①本来の都市的なものの確立＝公共性ということと、②「共」的なもの（コモンズなど）の再評価・再構築ということ」 P 133～4

そして、

「日本社会における根本的な課題は、「個人と個人がつながる」ような、「都市型のコミュニティ」ないし関係性というものがいかに作っていけるか、という点に集約される。」 P 18

「個人が独立しながらつながる」という、真の意味での「都市的な関係性」を作っていくことがいま求められているのであり、そうした“関係性の組み換え”と呼ぶべき根本的な課題に直面し、様々な矛盾のプロセスの中にあるのが現在の日本社会といえるだろう。」 P 39  
などと述べる。

それは、「新しいコミュニティ」(《共》)は、伝統的な共同体(「共」)に対し、それがあくまで自立的な個人をベースとする、自発的かつ聞かれた性格の共同体であるという点において異なる性格をもつものである。」 P 159とも述べられる。

この問題は、私が25年間主張してきた、結社(アソシエーション)、結社とコミュニティの関係の問題に

つながってくる。これは、次回にしよう。

また、ここでは「都市型コミュニティ」に焦点があてられているが、「農村型コミュニティ」にあっても、理念型としてではなく、現実型としては、「都市型コミュニティ」と同様の課題に直面していることを付け加えておこう。

## 5. アソシエーションとコミュニティ

前回紹介したことにかかわって、広井論と私の論との間に感じる違いを述べておこう。

私は、コミュニティとアソシエーション（結社）とを区別して述べる。分かりやすく言えば、コミュニティという「全員参加」の場の中に、多様多層にアソシエーションをつくり、それらの活動が、アソシエーションやそのメンバーだけでなく、コミュニティそのものにもプラスにはたらくといった相互関係を高めていきたい、ということだ。

それを、学級という場に即して、詳しく述べたのが、『学校を変える 学級を変える』（青木書店1996年）だ。そして、子どもたちにそれらにかかわる力を体験させつつ獲得させていく教育について論じたのが『<生き方>を創る教育』（大月書店2004年）だ。

これに対して、広井は、アソシエーションのことを述べている場合でも、コミュニティの用語を使用し、アソシエーションにかかわる独自の用語を使用していない。あえていうとコミュニティとアソシエーションを意識的には区別していないのかもしれない。

だから、たとえば次のような叙述に出会う。

「様々なNPOや協同組合、“社会起業家”等々の多様な活動・事業や実践に見られるように、「新しいコミュニティ」づくりに向けた多くの試みが百花繚乱のように生成していることは言うまでもない。こうした「ミッション（使命）」志向型の（あるいは「テーマ型」ないし「時間コミュニティ」とも呼ばれる）コミュニティは（以下略）」P21

この叙述の趣旨そのものは注目できるが、コミュニティには、想定される「ミッション（使命）」に同意していないメンバーが存在しうることをみておかななくてはならないと思う。そうでなければ、広井がいう「農村型コミュニティ」になってしまう。

先の引用が示す「ミッション（使命）」志向型のコミュニティは、私ならアソシエーションのなかに含めるが、そのアソシエーションもかなり幅広くとらえる。広井がいう「ミッション（使命）」志向のレベルにまでではない、もっと素朴な結社、たとえば、サークル、遊び仲間レベルのものまで視野に入れる。

このような違いはあるが、これらの問題について、広井が提起することは全体として賛意を表したい。

次の指摘は、わたしがこれまで触れてこなかったことであり、新鮮な指摘に感じ、今後考えていきたい。

「不特定多数の個人からなる「都市」的な社会において、人と人とを結びつけるのは（あるいはその契機ないし入り口となるのは）、むしろ「普遍的な原理やルール」なのである。その中には、ある意味で“形式的”

な挨拶や御礼の言葉といったことも含まれるし、それは人間が（所属する集団の違いを超えて）“人として”遵守すべき規範原理であったり、言語化された共通の理念であったりする。」P248～9

「今後の（経済成長という目標の絶対視から抜け出た）成熟化ないし定常化の時代におけるコミュニティやつながりの構築において、（1）ごく日常的なレベルでの、挨拶などを含む「見知らぬ者」どうしのコミュニケーションや行動様式、（2）各地域でのNPO、社会的起業その他の「新しいコミュニティ」づくりに向けた多様な活動、（3）普遍的な価値原理の構築がポイントになると述べ、特に（3）の「普遍的な価値原理（＝集団を超えた規範原理）の構築」について議論を展開した。」P249～250

個々のアソシエーションを超えた、というか、多様なアソシエーションを貫くルールの問題でもある。なお、その「普遍」という場合に、どういうコミュニティのレベルでの普遍性なのか、という区分も必要だろう。顔見知りがほとんどという日常生活でのコミュニティと、市町村規模のコミュニティ、さらにそれ以上のレベルのコミュニティでは、大きな違いがある。

このあたりは、この連載の最後に触れる予定の、多元性・多様性の問題とも関わろう。

## 6. 「ニッポンというコミュニティ」

日本の場合、何でもかんでも、国家・国というものに集中して考える、しかも国家・国をコミュニティのように、あるいは共同体のように考えることの強さについて、私が書いたのは、『グローバル教育からの提案』（日本評論社2002年）の中だった。1年間のカナダ在住のなかで、日本の外から日本をながめると、そのことをあらためて強く感じた。グローバルな視点が弱いというだけでなく、地域という視点も希薄なのだ。

その私に考えと共通する感覚が、広井なりに掘り下げられて、次のように描かれる。「なるほど」と思う点が多い。

「戦後日本の場合、（中略）「国を挙げての経済成長」という圧倒的な目標が、日本人全体をいわば束ねる“求心力”として作用し、それが（“経済ナショナリズム”的な志向とも相まって）「ニッポンというコミュニティ（“日本株式会社”）」の基本的感覚として強く働いたといえるだろう（かつ戦前からの、あるいは明治以降の国家主義的遺産がそれを下支えた）。」P13

「19世紀以降を中心に生じた産業化（ないし工業化）の大きなうねりの中で生じたのは、『共』的な原理（コミュニティ）も、『公』的な原理（政府）も、『私』的な原理（市場も、すべてがナショナル・レベル＝国家に集約される）という事態だったのである。」P98

「これまでの日本においては、いわば日本全体（＝国）を「単位（ユニット）」として考えてきた（中略）各々の「地域」をユニットとして考える発想が薄かった。」P110～1

「明治期以降、欧米列強の進出に直面する中で、日本は西欧近代の思考枠組み及び技術へのいわば「文明の乗り換え」を行った。しかしその基盤にある価値原理（キリスト教）は受容せず、かつ江戸期までの（仏教・儒教の）価値原理は大方捨象していったため、ここに“普遍的な価値原理の不在”という、目に見えにくい、しかし深刻な事態が生じたことになる（もちろん明治政府はそれを天皇を中心とするナショナリズム

的な価値原理によって置換・統合しようとしたわけであるが)。

さらに第二次大戦の敗戦により、そうしたナショナリスティックな価値原理も否定されることになり、戦後の日本社会は文字通り“価値原理の空白”に置かれることになった。その結果、戦後の日本人にとって事実上“信仰”とも呼べるような絶対的価値になったのは、他でもなく「経済成長」という目標であったといえるだろう。」P27～1

“普遍的な価値原理の不在”という指摘は当たっているだろうが、では、“普遍的な価値原理”が必要だということになるかどうか、あるいは、それを国単位で必要とするかどうか、については、私は留保したい。掘り下げて考えてみる必要があるようだ。

以上紹介してきた構図の崩壊が進行しているという、以下の指摘も興味深い。

「そもそも経済成長ということが人々の「幸福」に必ずしも直結しないということが様々な形で感覚されるようになる中で——、「ニッポンというコミュニティ」を形成する求心力はもはや希薄なものになっている。」P14

「自己を中心とする同心円を拡大していけば自ずとそれが国全体と重なるという関係構造——はもはや存在しなくなっている。」P14

そうした状況のなかで、広井が提起するものは多いが、その一つは、次のようなものだ。

「日本の場合、以上見てきたような、

- ・“共”的な領域の発展（NPO、新しいコミュニティ、コモンズなど）
- ・公的部門の強化（政府による再分配や規制、土地所有のあり方など）

の両者が重要な課題であり」P160

その指摘内容は的を得ていると思うが、『公』という用語については、「共をとおして公を創設していく」という、私などがとってきた構図の用語とは異なり、ごく普通の用語使用と同じだ。

## 7. 福祉地理学

広井は、「福祉地理学」というものを提案し、「空間化の時代におけるミッション型コミュニティと地域コミュニティの融合」P81を、つぎのように主張する。

「ポスト産業化そしてその先に展開しつつある定常化の時代においては、いわば「時間の消費」と呼びうるような、コミュニティや自然等に関する、現在充足的な志向をもった人々の欲求が新たに大きく展開し、（中略）福祉、環境、医療、文化、スピリチュアリティ等に関する領域が発展していくことになるが、これらはその内容からしてローカルなコミュニティに基盤を置く性格のものであり、（産業化の時代におけるナシ

ョナル・レベルのインフラ整備や、金融化の時代の世界市場での金融取引と異なり) その「最適な空間的単位」は、他でもなくローカルなレベルにあると考えられるからである。」 P 103~4

広井は、黒川紀章の次のような提起を紹介し依拠する。

「喪失したコミュニケーションをとりもどすためには学校や家庭そして共有空間が重要で、従来の都市の公共広場にはその力はない。・・・巨大な老人養護施設ではなく、さまざまな世代が交流しコミュニケーションすることが可能なグループホームを、巨大な統合中学・小学校ではなく、小さな、多くの学校や塾を。そして巨大な病院ではなく、多くの質の高い、町の病院を。巨大な図書館や公民館ではなく、住んでいる人もそうでない人も訪れることのできる小さな図書館や劇場やサロンを。」 P 69

経済的効率性のもとに、市町村合併、学校統合などが推し進められているとき、こうした提起は注目される。次は、広井の提起だ。

「都市政策や街づくりの中に「福祉」的な視点を、また逆に福祉政策の中に「都市」あるいは「空間」的な視点を、導入することがぜひとも必要なのである。この場合の「福祉」はかなり広い意味であり、①格差や貧困などの社会経済的要素もあれば、②高齢者や障害者を含めて人々が歩いてゆったり楽しめる等といった要素、さらに③様々な世代のコミュニケーションや先ほどもふれた世代間の継承性といった要素を広く含んでいる。」 P 188

費用対効果からも論じている。

「そうした公的住宅を中心部その他に空間的な視点を考慮しながら整備することが、高齢者福祉や空間格差の是正など福祉的な観点と同時に、中心市街地の活性化やコミュニティ形成、地域再生といった観点からも(道路建設等の大規模な公共事業よりも)有効かつ費用対効果の高い施策となりうるという点を銘記すべきだろう。」 P 179

私が関心をもつ地域づくりともかかわって、検討したい提案が並んでいる、その提案のなかで、「コミュニティの中心としての大学」 P 8 という提案も興味深い。そして、次のような実践事例も紹介している。

「なお団地に関しては、(中略)“都会型限界集落”と呼ばれるような高齢化や孤独死等の問題が存在していることは言うまでもない。たとえば高島平団地での大東文化大学の団地再生プロジェクト(団地の部屋のいくつかを大学が借り上げ学生や留学生が居住するとともに、ボランティア活動など様々なコミュニティアづくりの活動を行う等の試み)が注目されているように」 P 180

## 8. 「時間の消費」「ケア」「多様性」

「定常化」時代へ移行するなかで、「人々の欲求や需要の方向が、(中略)限りない手段化・効率化から、むしろ現在充足的(コンサマトリー)な方向あるいはローカルな方向へと転化しつつある」 P 105 という。

また、「消費構造という観点から見ると、人間の消費は「物質の消費→エネルギーの消費→情報の消費」という流れで展開し、現在はむしろ「時間の消費」とも呼ぶべき新たな方向に向かいつつある。」P151ともいう。

そのなかでは、「介護・福祉や教育といった、「人」がキーポイントになる領域——「ケア」に関わる領域とも呼びうる——に積極的な投資を行うことこそが、経済の観点から見ても効果的ということになる。」P153とも述べる。

こうした論展開のなかで、私が長年主張してきた「異質協同」と響きあう論が展開されることも注目される。たとえば、次のように。

ジェイコブスの論の紹介として、「コミュニティは定住者と一時的な居住者とを融合させることで社会的に安定する、そして長期間その場所にとどまる人々が継続性を提供する一方で、新参加者はクリエイティブな融合を生み出す多様性と相互性を提供する」P25

「空間格差や社会的排除を生みにくい都市のあり方」として、「高齢者や低所得者層といった社会的に脆弱な層の住宅を整備する際に、(中略)そうした特定層が一定の場所に集中する形になるのは妥当ではなく、いわゆるソーシャル・ミックスという視点を考慮し、所得、年齢、世代等において様々な階層が混在するような形での整備を行うことが同時に課題となる。」p195

こうしたことを支える思想のありようにまで論は及ぶ。次のように、である。

「「普遍性」よりもむしろ「多様性」ということを積極的に組み込んだ思想ないし哲学の可能性であり、地球上の各地域の風土的・文化的な多様性やローカルな独自性を重視して、そこから出発するという方向である。」P275

「今後は地球上の各地域の風土的・環境的多様性こそが立脚点になるのではないか。それはやや象徴的にいえば、歴史よりも地理を、時間よりも空間を重要な基礎概念とする思想になるはずだ。」P275

その論のなかで、儒教把握をめぐる次の指摘は、私には晴天の霹靂に近いものだった。

「儒教というものは、“多民族国家”ということの本質とする中国という地域において(中略)、複数の民族や共同体が、武力による解決ではなく、「言語」や規範を通して共存するためのいわば「作法」として生成した思想であり、そこにこそ核心があるというべきだろう。(中略)日本において儒教はむしろある種の“「家族主義」的な倫理“に矮小化された面があるといえるのではないだろうか。」p256~7

長い紹介と少しのコメントになってしまったが、私にとって示唆的で、触発されて考え始めたい問題がたくさん出てきた。その消化・発展は今後の課題にしていきたい。



## 2009年

3月30日

### ヒッキィ・モハン編著『変容する参加型開発』を読む

2008年に明石書店から出た本だが、原著はイギリスで2004年に出されている。

「南」の国に対して行われている開発援助のありようをめぐる本なので、関心があるとはいうもの、私の専門とはいえないので、わかりにくい点が多かった。とはいえ、ワークショップのありよう、地域起こしのありようにも示唆的なもの多く見え、学ぶ点、ヒントになる点がある本であった。

1980年代以降、『参加型ワークショップ入門』でも知られているチェンバースもその重要人物の一人だが、参加型開発が広がりを見せていく。そして、開発における「主流」的位置を占めはじめていく。

それだけに、逆に問題点も指摘され、批判にさらされていく。たとえば、2001年に発刊（未和訳）された『参加一形を変えた専制』がある。

訳者の言葉を借りれば、次のような問題である。

「本来は『住民の行う開発プロセスにどうやって参加するのがいいのだろうか?』という問いかけが参加型開発の指針となるべきである。しかし、『進んだ』人たち（＝政府・援助機関の関係者による『遅れた地域（＝被援助国やその地域社会）への押し掛けが当然視される風潮のなか、支援者もついついお仕着せの参加を進めてしまう。しかも、支援対象者までもが大勢に流されてしまい、押し付けの問題がますます省みられなくなっている。』 P338

このような議論は、1960年代から70年代にかけて、日本の学校における生徒参加・学生参加の論議でも登場した。参加が、「みせかけの合意」を得る手段化してしまうのではないかと、といった議論である。こうして、70年代80年代には、参加という言葉は、学校の世界で聞かれなくなっていく。

そして、90年代に入って、世界的に参加の動向が広がるなかで、日本でも改めて参加が注目され、参加実践がいろいろな形で進行した。たとえば、地方自治体ともかかわるが、町づくり実践がその一つである。また、学校でいえば、生徒参加・学生参加が、授業における参加にまで広げて追求されるようになってきた。

それにしても、日本では参加は一般的に普及したとはいえるようなレベルまで達していず、まだまだ未着手に近い状況におかれている。

それに比して、イギリスなどのヨーロッパ諸国、また国際諸機関、NGOなどでは、参加は一般的なものとなっている。その意味では、日本では参加をめぐる取り組みがまだ低いレベルにあるので、本書が扱うようなレベルの問題に直面する「以前」であるといえるのかもしれない。

それだけに、今後参加が広がりをみせていって、こうした批判的検討を含めた参加のありようのより発展的な検討が展開されるなかで、本書から多くの示唆を見出すことができるようになるのだろう。

この参加の問題は、ワークショップのありようにも示唆的である。この点も含めて、さらに論を続けたい。

この本では「切迫した」開発と「内在する」開発という対になった用語がしばしば登場してくる。両者が、imminent と immanent という対にしやすい単語であるからでもある。

それは、別のいい方をすると、切迫して「外」から持ち込むものと「内」から生まれてくるものという問題である。

これは、集団に対するリーダーシップの問題にもかかわって、しばしば登場してくる問題である。何かを変革・変容させようという時、外からリーダー性を発揮して変容させるか、それとも内発的なリーダーシップが生まれてくるのを促進しつつ待つのか、という問題でもある。前者の場合、権威主義、エリート主義的な性格を帯びやすい。

そこで、「内」を重視するために「参加」型を取り入れようとする。しかし、「参加」型は「内」を重視するケースが多いとはいえないが、「内」からであるとは限らない。「参加」型でも、「参加」の形式を「外」から持ち込み、そのままさせることで、「外」からの性格が強いものも結構ある。

たとえば「エンパワーメントを模索するための政治手法としてではなく、手続きを機械的に踏むプロジェクトとして参加を進めてしまった団体もある」P29と指摘される。

同じことはワークショップでもいえる。私はかつて、多様なワークショップのありようを示すために、ワークショップ・スペクトラムということを示したことがあるが、片端には、「外」から持ち込んだプログラム通りに、参加者を動員し訓練するというワークショップがある。そこでは、「創造」という要素は極小になる。それとは逆に、参加者自身の共同創造を軸に運営するものがある。私は後者的な比重が高いワークショップを支持している。とはいっても、参加者を集め、ワークショップをコーディネートする場合に、私自身が「必要だと考えるもの」をもちこむわけだから、「外」的要素がなくなるわけではない。そのことには自覚的である必要がある。

また、「内発的」なものを尊重する場合には、まさに開発が求める、古い支配構造の変容にはいかず、「古い内発的なもの」を温存してしまうことさえありうる。それとは逆に、「古い」とみられていた伝統的なものを活用することによって、参加者の能動性を高めて、実は開発と変容とを有効にすすめる場合の例も、この本では出されている。

「地域の共同体意識はしばしば開発プロセスを通して崩壊してきたが、逆に、開発介入の建て直しの拠り所としても見直されてきた」P26

さて、参加批判に対して、いくつかの対応がこの本で出されているが、その一つは、「人々がより政治的な行為性を持てるようガバナンス領域まで幅を広げて参加を再定義する方途である。」P30

たとえば「シティズンシップ」「人権」といった用語を使用して、この試みをする提案などが、この本のなかで紹介されている。

ワークショップにおいても、参加者自身が、参加者との共同関係のなかで、自分の声を出し、発見創造に向かうことを、私は大切にしている。それは、この本でいう「行為性」（原語はエージェンシー）や「シティズンシップ」の成長ということとからむだろう。ほかにもエンパワーメントという用語もしばしば使われ

ている。

他にもう一つだけ、この本のなかで注目した点を紹介しておこう。

「批判的近代主義は、南の大部分の国では『近代』を経験していないという理由から開発を否定してしまいかねないポストモダニズムやポスト開発論と一線を画している。画一的な合理性と近代性の基準だけに依拠するのではなく、多様な合理性や近代性の存在を認めながら、対話を通して具体的な政治実践を実現していくこととする」 P 80

「近代は複数の近代へと分裂しながら増殖し続ける」 P 81

近代の多様なありようを重視する点で注目される。

## 2008年

8月15日

### ハーヴェイ「新自由主義」(2007年作品社)を読む

副題「その歴史的展開と現在」に示されているように歴史的展開がわかるだけでなく、世界的な展開がよくわかる。経済地理学専攻の研究者なので、国・地域による展開の見取り図を大変わかりやすいのである。

内容的にも刺激的な指摘に満ちている。たとえば、中国を新自由主義の展開として一章を割いて記述していることにあらわれている。また、新自由主義と新保守主義との関係、また新自由主義の理論と実践の矛盾的な展開、あるいはポストモダニズムと新自由主義の関係、人びとの個人の感覚と新自由主義の関係、階級権力と新自由主義、既存の運動と新しい運動との関係などなど、大変興味深く鋭い指摘の連続である。

現在の「世界」を支配している新自由主義的潮流とそれに対抗する潮流との関係をめぐっても示唆に富んでいる。専門書にもかかわらず、読みやすい記述・内容である。

6月8日

### クラウチ「ポスト・デモクラシー」(青灯社2007年)を読む

イギリスの社会民主主義の立場の研究者の著書である。「デモクラシー」が頂点の時期から下降傾向にあり、福祉国家的政策も後退するなかで、ヨーロッパではブレア政権のように、従来の社会民主主義とは異なる歩みが広がりつつある。それは新自由主義的動向の無関係ではない。

そうしたなかで、デモクラシーをどうしていくのか、と問いかける著作である。新自由主義的傾向の広がりには実は大企業中心体制の強化であることを指摘しつつ、それに対抗するための、既存の政党と新しい社会運動との関係などについても論じている。20世紀中頃のデモクラシーの頂点の時期を支えた政治構造と、その後のその変化を分析しながら、これからのデモクラシーのありようを問う著作である。

広い視野をもった穏当で着実な提案といった印象を受けた。

6月14日

### 岡田知弘ほか「国際化時代の地域経済学」(有斐閣2007年)を読む

自然・人々とつながる人生創造を、地域レベルで考えると、地域起こしであり、仕事起こしとなる。しかし、私はそれに関して素人であるので、いろいろと勉強している。前回の農業に引き続いて、今回は地域経済学である。前回は専門書過ぎて理解不能が多かったが、今回は大学授業の教科書として編纂されたもので、

私のような初心者が概観を把握するのに好都合であった。多少は知っていた戦後経済史やグローバル経済との関係での地域経済把握などで、それらの意味の確認ができ、また当然、新たな発見も多かった。ただ、数学を駆使した説明は、私には無理だ。

ひきつけられた個所は、南城市のような「田舎」における地域における「開発」問題である。以下、ひきつけられた個所の抜き書きを列举しておこう。

### 1) 企業誘致の「効果」

「国内の縁辺地域の開発のために、基盤産業になることを期待して外部から工場を誘致したとしよう。その工場生産された製品は全国に出荷される。地元からは単純労働力としての雇用があり、賃金を通じて地元経済に波及が生じる。しかし、大半の資本財や原料・中間製品、さらに高次のサービスは、他の地域にある社内の事業所や他の企業から移入される。そうすると、発展途上国における輸出加工区のように、「飛び地」的な工業化の形にとどまってしまう。利潤も本社がコントロールするので地元には再投資されるとはかぎらない。このように外部からの投資の場合には、雇用や税収の面での量的な効果はあったとしても、期待したほどには乗数そのものは高くない。」 P 20

### 2) 都市の成長管理政策

「(高層ビル・高層マンションなどでの町並みの一変) こうした光景を、多くの人々は、地域の“発展”と考えてきた。しかし、こうした開発が成功するためには、新しく建てられたより高密度な建物が利用され、その開発事業が採算に合わなければならない。つまり、都市が成長し続けること、GDPが増え続けることを前提としなければこうした開発は成り立たない。限られたごく一部の地域だけでなく、日本全国いたる所でこうした開発を行うのであるから、各地域間で限られた“パイ”を奪い合っているうちに、いずれは共倒れするかもしれないであろうことは推察するに難くない。」 P 261

### 3) 過疎対策事業

「過疎地域における産業形成という面から見ると、道路などのインフラストラクチャーを整備しながら工場やリゾート施設などの地域外資本を誘致することに主眼が置かれてきた傾向が強い。しかし、過疎地域において最も問題なのは、地域内において産業を創り出す地域内投資力が欠乏している点にある。過疎地域においては、このような投資力を育てる支援策が必要であるにもかかわらず、インフラストラクチャーなどを整備することに重点が置かれてきたために逆効果を生み出している場合もある。たとえば、道路を整備することにより、企業が立地するどころか、「ストロー効果」で地方中心都市や中心集落への人口流出を促した地域も少なくない。」 P 133

### 4) 外来型開発と内発型開発

「戦後の地域政策の主流は、国策に沿った外来型の開発であった。」 P 211

「今や外来型の開発の行き詰まりは明らかとなり外来型開発に地域の将来をかけても望ましい結果が得られそうもないことは多くの人の共通認識になっている。そして過疎や高齢化に悩む農村地域はもとより、都市地域においても内発的な地域づくりへの取組み全国各地で進められている。」 P 212

「すでに破綻した外来型開発を克服して地域で多数派を形成するためには、地域住民の多くが共感するような地域づくり構想が必要である」 P 2 1 3

#### 5) 地域経済とコミュニティ

「『シリコンバレー』や『第三のイタリア』が注目されるのは、単なるハイテク産業やクラフト的熟練の発展だけではなく、企業や住民のコミュニティ形成への参加と、これらの地域がもっているユニークな『労働の質』と『生活の質』への評価によっている。この地域的な産業群が、環境や福祉、ユニークな文化などにかかわる社会が真に必要なとしている製品やサービスの開発を続けることを通じて、産業コミュニティの維持可能な発展を果たしていくことを期待したい。」 P 6 5

#### 6) 少子化の特徴

「医学や医療技術の向上による高齢化とは異なり、少子化は社会問題としての側面が強く、ひとつの言葉にまとめるには問題がある。青年層での高失業率やワーキングプア、そして民間企業の参入が可能なまでに引き上げられた保育料は、結婚や出産、育児にとって大きな障害となっており、少子化傾向を反転させるにはその改善が必要となっている。」 P 1 0 5

#### 7) 人口減少の特徴

「各市町村単位でも、中心部（集落）への一極集中が進展した。これは、農村部での就業機会が空洞化するなかで、商業施設やサービス業などの新たな就業機会が集積する中心都市への移住や通勤者が増大したためである。しかも、人口減少の形態が、高度経済成長期における『社会減少』から、死亡者数が出生者数を上回る『自然減少』に変わったことが大きな特徴である。」 P 1 0 7

#### 8) 年金依存世帯数（率）の増加

1980年5%      2000年19%

鹿児島県 30%

「年金による再分配所得の循環によって地域産業が支えられている地域が確実に広がってきているのである。」 P 1 0 8

#### 9) 地域づくり政策の新しい流れ

読谷村 「村の基幹産業は農業である」

長野県栄村 「田直し事業」 「道ふみ支援事業」

名護市 エコツーリズム

真鶴町 まちづくり条例

国立市 高さ制限

岐阜県白川村 合併を拒否し「日本一美しい村」をつくる

上尾市 住民参加のまちづくり 容積率を下げての共同建て替え

神戸市真野 震災復興の町づくり

横浜市 水源地上流自治体との交流

和歌山県本宮町 森林交付税

高知県 森林環境税

#### 10) 環境時代にふさわしい地域づくり

「以上のべてきたような新しい地域づくり政策は、これまでのようにGDPを増やし、経済成長を進めることを第一義とする経済政策への異議申し立てでもある。地域の自然を破壊し、住民の合意も得ないまま、強引に開発を進めたり、高層建築物を建てたりする方が、短期的にはGDPの増大にはるかに貢献する。しかし、実は、地域の自然や景観を大切にし、住民との合意のうえで慎重に政策を進める、文字どおりのsustainable developmentの方が、長期的には、安定した地域経済をつくりだし、定住人口も増え、よりよき環境を子孫に引き継ぐことができることが次第に明らかになっているのである。」P263

※ ちなみに、私達が恩納村よりも玉城を選んだ一つの理由は、ここに書いてあることも関係がある。高層リゾートホテルが並ぶ恩納村よりも、手作り観光、手作り移住の玉城がいいと思ったからである。さて、こんなことを考えながら、地域の人々との論議も深め、またさらに勉強も深めて、私なりのものをつくりだせればいいなあ、と思う。といっても、私は人生起こし・人生創造を中心に考えていくしかないが。

6月6日

### 生源寺眞一『現代日本の農政改革』(東京大学出版会2006年)に触れて、地域の農業を考える

地域のことを考えていると、農業がかなりの位置を占めているこの地域では、おのずと農業に関心が向く。そんなことで、多少は農業の勉強をしなくてはと思い、書店でこの本を購入して読む。農業には全く素人の私には難しすぎた。専門用語が綴られているので、半分くらいは理解ができない。それでも、この本を読んだことで考えたこと、考えたいことをいくつか羅列しておきたい。

1) これまでの私の日本農業理解は、かなり古く10~20年前のものであり、日本農業が今大きな変化の渦のなかにあることに気づかされた。序章には、今日本農業が直面して課題が概観されているが、その節見出しを抜き出しておこう。

食料自給率と農業生産

人材の確保

農地の有効利用

持続可能な地域社会

環境保全型農業

国際社会を生きる

このなかの「人材の確保」の節では、次のようにのべられている。

「生命産業としての農業に対する認識を深めることの重要性と、逆に産業分類としての農業から自由な発想に立つことの大切さを強調しておきたい」（P7～8）

「今日の農業は、食品産業（加工・流通・外食）との多様な結びつきのなかで、あるいは観光や教育・交流のビジネスとの関係を深めるなかで、自らの活路を見出すタイプの産業となっている」（P9）

「農業へのこだわりと農業からの自由、これは近未来の農村の産業活動をリードする理念でもある。ひるがえって高度経済成長とともに進んだ農業兼業化のプロセスは、総じて地域の自然との結びつきの希薄な農外就業機会の拡大であった。外からの兼業化と言ってもよい。これに対して、農産物の販売や加工に始まって外食・交流産業にも及んでいる今日の農業の多角化は、農村資源に立脚した地域内発的な兼業化である。農地や水はもちろんのこと、農耕景観や農業の教育力に至るまで、農村資源の幅は広く、奥行きも深い。これを意識的に所得稼得機会に結びつける営為が新しいタイプの兼業化にほかならない」（P9）

私が生まれ育った岐阜県の輪中地帯は、水稻中心農業であり、近年では都市近郊に立地していることもあって、高度成長期から「外からの兼業化」のなかにあった。それに対して、現在私が住む南城市地域の農業は、「地域内発的な兼業化」もしくは、専業農家である。そして、本土の水稻に類比できるサトウキビは比率を落とし、施設農業および畜産が中心をなし、多様な商品作物をだしている。そうした意味では、この引用文が示唆する方向を模索している地域といえよう。

2) 国際的動向を背景にしつつ、今、この地域の農業も激動状況に置かれている。サトウキビ価格の問題、飼料の高騰化のなかで、これまでのありようを大きく変えていくことが求められつつある。出荷にしても、かつてのようにすべて農協を経れば、なんとかなるといってもなさそうで、新たな販路の開拓が求められつつあるという。これまでの農協に加えて、花野果村やかりゆし軽便駅のような共同販売、スーパーなどへの出荷、ここでは少ないが、消費者への直販などと多様なありようが追求されていきそうである。

3) そうしたなかで、農業生産と加工業・販売業・外食産業などを結びつけつつ、地域起こしの様な様相も伴って、新たな産業形態の模索も進もう。それには、観光体験農園や市民農園などという形態も含まれよう。

4) この地域の農業は、大規模農地ではなく、菊、サヤインゲン、ゴーヤ、オクラなどと労働集約型が圧倒的であるが、その作物種類はさらに多角化していくのだろう。

5) 食・健康と農業というテーマが、いろいろな形で浮かび上がってこよう。また、家庭内消費を中心にするスタイルの副業・趣味的農業も視野に入れて考える必要があるだろう。そうしたものも含めて、地域の文化・環境としての農ということを考えていく必要があるだろう。こうして、地域起こし・仕事起こし・人生起こしとがからんだ展開が進行していくことだろう。

6) これまで、国からの補助金がかかり地域の農業を支えてきたのだが、補助金削減のなかで、これまで以上に地域内発的な農業創造が求められてきている。その意味では、これまで以上に知恵を使い、多様な人々



との交流協同のなかで農業を創造していかなくてはならない。

そうしたなかで、若者たちのなかに農業をになおうという動きがみられることが注目される。その若者たちのやる気を育てつつ、これまで農業の担い手の中心になってきた中高年層が、これからの農業創造にどのように向かっていくのかが注目される。

## 2007年

1月6日

### 社会構成主義 ガーゲン、野口裕二著書を読む

社会構成主義、ないしは社会構築主義という言葉は、90年代からジェンダー関係文献などで多少目に触れることがあったぐらいのつきあいであった。ところが、私の外から「あなたの発想は、かなり社会構成主義的だ」というメッセージが飛び込んできた。そこでようやく社会構成主義にかかわる書籍に目を通しはじめたというのが率直なところである。

最初のメッセージは、カナダにいたころ、要請されて日本の生活指導実践にかかわる論文を書いた際である。私の英文レベルは初歩的であるので、編集にあたったパイクさんが、私の英文を校訂してくれた。その際に、「授業改革においては教えることが注入型ではなく生徒参加による共同創造型であるかどうかが重要だ」といった趣旨の英文を表現する際に、パイクさんが *constructivist* という用語を使用したのである。(なお、ガーゲンによれば、社会構成主義に近いものとして四つの流れがあり、*constructivism* は、*social constructionism* とは異なるものと分類されている)。これが最初のきっかけである。

次に、2005年の日本教育方法学会の自由研究発表で、広石英記さんの、ワークショップは社会構成主義的なものであるとの主張に触れた際である。その発表内容には、私のものにも言及されていた。それは原稿化されて、日本教育方法学会紀要『教育方法学研究』第31巻(2005年)に「ワークショップの学び論——社会構成主義からみた参加型学習の持つ意義——」というタイトルで掲載されている。その学会のなかで、私はワークショップを行ったが、その折にも広石さんは参加なされたし、夕方以降もいろいろと語り合った。

広石さんの発表・論文は私としては首肯できることが多く、本格的に社会構成主義に出会う必要を感じた。そこで、最新刊の社会構成主義にかかわる書籍、一つは野口裕二「ナラティブの臨床社会学」(勁草書房2005年——以下野口と略)、そして、広石論文でも参照されているガーゲンの2冊の著書「社会構成主義の理論と実践」(以下ガーゲンAと略)「あなたへの社会構成主義」(以下ガーゲンBと略)(いずれもナカニシヤ出版2004年)に触れた。いずれも大変学ぶところ発見するところの多いもので、かなりの量の抜き書きノートをとった。しかし、半年以上眠ったままにしておいて、今日に至った。その間、生活指導研究者のなかにも野口本に触れる論考も目につきはじめた。そこで、この三冊に触れつつ、社会構成主義についての私のノートを記していくことにしよう。

※引用箇所は、活字を「教科書体」にした。

#### 1) 関係のなかでの知識・感情

社会構成主義は、変わりようがない既定の知識が存在しているというとらえ方はしない。それは人々の関係、社会関係のなか存在しているというとらえ、知識は文脈に依存しているというとらえ。

これらの知的変革は、「頭の中の知識」という観念に対する代案、すなわち、「知識は社会関係の中にある」という代案を共通テーマにしている。(中略)「言語は世界を忠実かつ客観的に描写することができる」という伝統的信念が崩壊しつつある (中略) 社会構成主義は、伝統的な学問的営みの放棄を迫るものではない——そうではなくて、伝統的営みを新たな知的営みの中に位置づけ、強調点を変えることを主張する。ガーゲン A P 39

われわれの考えや行為に確信を与えてくれるのは、個人の心などではなく、関係性であることがわかる。(中略)「言説あり、ゆえに我あり」 ガーゲン A P III

意味はすべて関係性から生じるのであり、その関係性の渦の中からこそ未来が立ち現れるのだ。ガーゲン A P III

他者との交流のなかで支持されたり反駁されたり無視されたりするなかで、現実には客観性と安定性を獲得していく。現実には言語的かつ社会的に構成される。野口 P 39

記述の用語は、科学においてであれ、日常生活においてであれ、根本的に文脈依存的な性質をもつ——それらの用語の意味は、使用される文脈に応じて様々に変化しうる。ガーゲン A P 56

感情も関係のなかで存在している。

感情とは個人の心の所有物ではなく、関係のもつ特性です。ガーゲン B P 204

私たちが感情と呼ぶものは、人間の心の中にあるものではなく、ある文化に特有のパフォーマンスなのです。ガーゲン B P 167

メアリー 「あなたが、『私はあなたを愛している』と言う時、自分の心の状態について報告しているわけではないのよ」と彼女は言いました。「それは、誰かといっしょにいるための方法、生きていくためのすばらしい方法の一つなのよ」。これは、「感情」に関するすべてのパフォーマンスについてもいえます。ガーゲン B P 168~9

だから、社会構成主義は、権威主義や啓蒙主義の対極に位置する。私が提起するワークショップも、権威主義や啓蒙主義とは対極に位置し、コーディネイターが予め「正解」「到達点」をもっていて、そこに参加者を誘導するようなものではない。とはいえ、ワークショップもさまざま、私とは対極に、参加者を「正解」「到達点」に誘導しようというものもみかける。私が提起するワークショップでは、参加者は他の参加者と関係性を築きながら、発見創造活動を展開する。

## 2) 個人・関係・社会

私が頻繁に言っているように、個人と社会は並行的に形成されていく。それには関係の形成の並行がポイントとなる。個人は関係のなかで存在しているのである。社会もまた関係として存在しているのである。

社会構成主義の立場に立てば、「個人」を論ずることは同時に「関係」を論ずることであり「社会」を論

ずることでもある。野口P48

個人 関係 社会 この三つのレベルを常に同時に成り立つ現象としてとらえること、この点にこそ、社会構成主義、および、ナラティブ・セラピーの真髄がある。いずれかひとつのレベルを強調しないこと、強調できないということが、従来の臨床理論ともっとも異なる視点だといえよう。野口P49

そうした視点にたつと、自己とか個人とかについても、関係のなかで、社会とのかかわりのなかで構成されると把握することになる。

自己概念についての伝統的観点は、中核的アイデンティティ、すなわち、それに照らして行為が本物か見せかけのものを判定できるような、自己についての首尾一貫した観念を仮定している。(中略)中核的アイデンティティが、単一の持続的なものであると、信じるべき理由などあるのか? ガーゲンAP268

エリクソン、カール・ロジャース、シーモア・エプスタインらの理論家は、個人のアイデンティティを、「心の中で達成された、一貫性のある状態」とみなしてきた。ガーゲンAP272

対照的に、社会構成主義は、アイデンティティが固有の一貫性や安定性をもつとはみなさない。すなわち、社会構成主義は、アイデンティティを、「個人の心の達成」ではなくて、「関係性による達成」として捉える。人は、多様な他者と多様な関係性を作っているので、特定の関係性の中だけで安定したアイデンティティを作っているのではない。ましてや、関係性を超えて一貫したアイデンティティが存在すると考える理由などない。自己についての記述が一つの語りであることを考えれば、すでに述べたように、自己についての記述は多様なものとならざるをえない。実際、人々は、関係性の文脈に依存して、様々な方法で自分自身を描写する。人々が獲得しているのは、深いところにある持続的な「真実の自己」などではなく、自己をコミュニケーションし遂行する力なのである。ガーゲンAP273

個人という概念—われわれが、個人の心の実質・内容と考えるものを含む—は、社会的過程の産物である。すなわち、社会構成主義に立てば、関係性は個人に先行する。したがって、社会構成主義の挑戦は、関係性の現実を作り、理解可能な言説を生み出し、社会生活に新たな可能性を与える関係の実践を生み出すことにある。ガーゲンAp286

「私たちは関係を築いていく必要がある」「この関係は崩壊しかけている」「もっとチームワークをよくしなければならぬ」「彼は組織作りに貢献した」。こうした言いまわしはすべて、個人主義の想定の中にあります。私たちが、個人の自己を最も重要なものと考え、社会は個人から成り立っていると信じているからこそ、関係は、構築されたり、作られたり、修復されたりするべきものとなるのです。関係とは、人工的、一時的なものであって、一人ではうまく機能を果たすことができない場合にのみ必要になるというわけです。ガーゲンBP179

「自由意志か決定論か」という二分法からまず離れてみるのが望ましいのかもしれませんが。ガーゲンBP187

発話はパフォーマンスな機能をもっています。つまり、「何かを言う」というまさにそのことによって、私たちは特定の関係の中で特定のパフォーマンスを行なっているのです。ガーゲンBP197

個人の心の中にある「気持ち」と考えられているものを、人と人との間の「行為」に置き換えることは、非常に重要です。私たちは、感情や思考や記憶を「もっている」のではなく、それらを「する」のです。ガ

ーゲンBP197

お互いに理解するという事は、一緒になめらかなダンスをするのと同じです。つまり、お互いの行為が受け入れられるものになるように、行為を調和させることなのです。ガーゲンBP219

「ほんとうの自分探し」を援助しようとする」といういい方も誤っている。エプストンたちは、もちろん、「ほんとうの自分」という言葉を使わないし、それに類する言葉も使わない。そのかわりに彼らが使うのは、「人生の改訂版を作る」とか、「自分で書いたストーリー」と言った言葉である。「改訂版」という言葉は今後もまた「改訂」される可能性を最初からふくんでいるし、「自分で書いたストーリー」は文字通り「自分で書いた」ことが大切であって、それが「ほんとう」だとか「正解」だとかいう意味を含んでいない。野口P69

感情のシナリオが埋め込まれている、より広範な関係性のパターンを考察しなければならない。個人の感情だけに焦点を当てるのが不毛であるように、マイクロ社会的なシナリオの探求にも大きな限界がある。なぜならば、マイクロ社会的シナリオは、単に二者関係の中で体现されるわけではないからだ。それぞれのシナリオは、より大きな相互関係の複合体の中で、重要な役割を果たしている。ガーゲンAP311

### 3) 病気 発達

こうした視点にたつと、病気のとらえ方も、新たな把握に至る。

精神疾患が個人の問題として捉えられ、そうした問題がそもそも作られた社会的文脈が無視されているからだ。そうなれば、重要であるはずの家族的要因、職業的要因、社会構造的要因の探求は抑制されてしまうことになる。すなわち、非難されるのはあくまで個人であり、システムは吟味されないままとなるのだ。ガーゲンAP201

精神衛生領域の専門用語と対応する疾患パターンが存在するのではない。そうではなくて、病気の概念は、専門家と文化を結びつけ、その相互支持的な活動を維持する役割を担っているのである。ガーゲンAP206

彼を「病気」とみなすことによって、「治療」という実践が登場するのであって、もし、彼が病気と定義されなければ、治療以外の実践が動き始めるはずです。このような医学モデルは、セラピーやカウンセリングの大部分に浸透しています。ガーゲンBP249

病は、それ自体、アプリオリに存在するものでもなければ、生物学的な定義によってのみ存在するのではない。それは、定義をめぐるひとびとの共同作業の所産、すなわち、social construct として存在する。野口裕二(2005)P18

こうした社会構成主義の立場は、発達把握においても貫かれ、私がいってきた、モデル・標準に沿って・向けて、登っていく発達観とは異なるものを次のように提起する。

発達という概念が、あるナラティブの形—価値あるゴールへと向う継続的なプロセスがあるとする「前進するナラティブ」に非常によく似ていることに気づくと、疑問はますますふくらんできます。私たちが子どもについて—自分自身についても同じですが—語るストーリーは、たいていある理想に向かって進んで

いく（あるいは進んでいかねばならない）というものです。しかし、なぜこのナラティブであって、他ではいけないのでしょうか。例えば、人間の生を反復と捉えるヒンドゥー教徒たちの間には、このようなナラティブは存在しません。古代ギリシャ文化においても同様に、歴史的なナラティブは一個人的であれ文化的であれほとんど見られません。一部の学者たちは、かつてのユダヤキリスト神学体系の中に、発達の想定、すなわち「前進するナラティブ」を見出すことで、この疑問に答えています。 ガーゲンB P 159

#### 4) 「問題」の提起・構成

ワークショップの場では、多様な参加者の多様な発言がからみあいながら、「問題」を発見し、「問題」を創造していく。だから社会構成主義の次のような把握は、私が主張するワークショップが、参加者の共同作業を通して発見創造を行うものであるという把握と重なる。

スペクターとキッセらは、社会問題とはひとびとの「クレーム申し立て活動」にほかならないと主張する。われわれの主観的世界とは別のところに社会問題という客観的状态が存在するわけではなく、われわれがある「問題」の存在を主張し、解決を要求するという活動それ自体が、「社会問題」という現実を構成する。そして、「問題」をどう意味づけどう語るかという言語実践そのものが「問題」の性質を規定していくのである。 野口P 137

社会構成主義の四つのテーゼ

私たちが世界や自己を理解するために用いる言葉は、「事実」によって規定されない

記述や説明、そしてあらゆる表現の形式は、人々の関係から意味を与えられる

私たちは、何かを記述したり説明したり、あるいは別の方法で表現したりする時、同時に、自分たちの未来をも創造している

自分たちの理解のあり方について反省することが、明るい未来にとって不可欠である ガーゲンB P 71～75

世界が言葉で表現されているというよりも、言葉が世界を構成しているというべきであろう。 野口P 37

社会構成主義は、科学の権威をはぎとり、人々の参加を促すことを目指してきました。ただし、社会構成主義の議論は、二つの段階に分けることができます。かつては、科学的事実の「社会的構成」という側面が強調されていましたが、最近では、新しい科学的知識が「関係性のプロセス」から生み出されるという点により重視されています。 ガーゲンB P 78

#### 5) 社会構成主義の前提と異議申し立て

以上紹介してきたことをまとめて、ガーゲンは「社会構成主義の前提」として、次の5つをあげる

1. 世界やわれわれ自身を説明する言葉は、その説明の対象によって規定されない。
2. 世界やわれわれ自身を理解するための言葉や形式は、社会的産物である――すなわち、歴史的・文化的に埋め込まれた、人々の交流の産物である。
3. 世界や自己についての説明がどの位の間支持されるかは、その説明の客観的妥当性ではなく、社会的

過程の変遷に依存して決まる。

4. 言語の意味は、言語が関係性のパターンのなかで機能するあり方の中にある。

5. 既存の言説形式を吟味することは、社会生活のパターンを吟味することにほかならない。こうした吟味は、他の文化集団に発言力を与える。 ガーゲンA P 62～68

このなかの5にかかわって、次のように述べる。それは、私が「異議申し立て」の重要性を強調し、かつワークショップで異議申し立て的な発見を追求していることと響きあう。

重要なのは、様々な中核的命題群を、その外側から批判的に吟味し、そうした中核的命題群が、より広範な社会生活にいかなる影響を与えるのかを探究することである。すなわち、もし、われわれが、経済学、軍事戦略、生態学、心理学、フェミニズムなどの言葉を使って世界を構成するならば、文化は何を得て何を失うのだろうか？ これらのコミュニティの語彙や実践が増大すると、社会生活はどのように改善ないし改悪されるのか？ ただし、こうした吟味をする際、外部の中核的命題群や実践が「正しい」わけではない。例えば、道徳的、政治的な憤りが、こうした問題に対する「最終的な回答」を与えるわけではない。しかし、そうした吟味は、本質的に他の意味の生成コミュニティのーあるいは、他の生活様式のー産物であるがゆえに、異なる意味生成コミュニティが参入するためのドアを開くことになる。もし、吟味が、それを注視する人々によって取り入れられるような仕方でのコミュニケーションされるのであれば、関係性の境界はやわらぐだろう。かつては異質であった記号が相互に還流するようになり、かつては異質であったコミュニティが結びつきはじめる。こうした、吟味の対話は、人道的な社会に向けての重要なステップとなる。ガーゲンA P 68

ホワイトとエプストンによって提起された「物語の書き換え」という考え方である。彼らは、セラピーを求めてくるひとびとが抱えている問題の源泉を、「ドミナント・ストーリー」が十分に彼らの生きられた経験を表していない」状態ととらえる。(中略) 権力をもつ者の知が「真実」としてひとびとを覆い尽くし支配するという認識に立って、そうした支配からの脱出が目指される。野口P24～25

社会構成主義の探求は、普遍的な道徳原理を明らかにすることではなく、〈問題を提起する〉ことに向けられる。いかなる場合においても、特定の道徳原理を絶対視すれば、ある時点における特定の意味が固定され、それに対する様々な意見を抑圧され、社会は分断されてしまう。「最大の暴力とは、食い違いをなくし、曖昧さを消し去り、事象から無駄を省き、事象を秩序づけ、階層化し、事象に対する最終的な解決や判断を与える最高権力を確立することである」。対話が継続し、関係性が開かれたものである限り、様々な意味が生成・維持され、人々は互いの生活様式を共有したり吸収したりすることができる。道徳的社会を達成する最大の希望は、おそらくここにこそある。ガーゲンA P 151～2

社会構成主義は、客観的にみて妥当であるがゆえに受け入れられようとしているのではないからです。社会構成主義は、協力し合って世界に意味や重要性を付与し、より多くの人が参加できる未来へと共に歩いていこう、と人々に呼びかけているのです。ガーゲンB P 336

理性とは心の中のある状態ではなく、人々の間で行なわれる(言語やシンボル、あるいは物を用いた)一種のパフォーマンスです。ガーゲンB P 337

## 6) 社会構成にもとづく研究

ガーゲンは、社会構成主義にもとづく研究は、「現代における私たちの生活を探究する」「質的研究」であるとして、次の三つの研究スタイルをあげる

語り（ナラティブ）――人々が生きている世界をつなぐ

共同的研究

アクションリサーチ――社会変革のうねり      ガーゲンB   P 144～152

そして、研究のありようにかかわって、次のように提起する。

研究の革新のために重要なのは、次の三点である。第一は、脱構築である。そこでは、真実、理性、善についてのあらゆる前提が疑問に付される――さらに、疑問そのものの前提も疑問に付される。第二は、民主化である。そこでは、科学の重大な対話に参加する人々の範囲が拡張される。第三は、再構成である。そこでは、文化の変容に向けて、新たなリアリティと実践が作り上げられる。このような努力によって、人間科学を、社会生活の周辺に位置する現状から、文化的探究の中心へと推し進めること、それが私の希望である。

ガーゲンA P 79

大切なのは、「何が本質的な真実や事実であるか」を問うことではなく、関係を生み出し維持していくための文化的な資源をいかに増やすかなのです。ガーゲンB P 315

「科学は事実へと一直線に突き進む」という考え方をやめることには、大きなメリットがあります。まず、科学にありがちな競争的な姿勢――多様な考えを、「ただ一つ、最も優れた」現実の近似へと収束させようとする――を避けることができます。社会構成主義は、むしろ逆に、多様性を大切にし、さまざまなイメージやメタファーを生かしていこうと呼びかけます。      ガーゲンB P 351

セラピーや芸術などの領域では、スタイルや流行の移り変わりがあるだけで、それは上昇（垂直方向）ではなく、同じ地平での移動（水平方向）にすぎないといわけです。しかし、垂直方向に――科学的な理解の進歩――進んでいかなければならないという主張には、何の根拠もありません。アリストテレスの物理学からニュートンの力学へ、そして原子物理学へという流れによって、私たちは、よりいっそう「真実」に接近したわけではありません。ただ、ある意味の領域から別の領域へと移動しただけです。      ガーゲンB P 351

## 7) 異質協同、対話・討論

こうした考えをもつ社会構成主義は、以下の引用のように、私が主張する異質協同、対話・討論の重視と響きあう。

なぜ私たちは同意を追求しなければならないのでしょうか。どうして、違いを認め、正しく理解するという可能性について、考えようとしらないのでしょうか。多様な宗教、政治に対する価値観、文化の概念、生き方などがあってはいけないのでしょうか。たとえ合意に達することができなかつたとしても、そして、たとえそれぞれが自らの生き方を優れていると考えていたとしても、「たくさんの花が咲き乱れるがままにして



おく」ことによって、世界は豊かなものになるのではないのでしょうか。社会構成主義は、むしろ、このような考え方を支持します。特定の共同体を越えて、普遍的にあてはまるような「唯一の正しい答え」などないのです。それなのにどうして、人々が同意することを望まなければならないのでしょうか。多様性や差異は、実は、人間の存続にとって最も有効な戦略であるとさえいえるかもしれません。 ガーゲンB P 227

道徳的社会をもたらず関係性にこそ注目しなければならない。人々がアイデンティティをもつのも、道徳的であるのも、関係性の中でのみ可能となるのだ。(中略)われわれは、多様な道徳原理が並存している多元主義的状况を、憂うべきではなく、歓迎すべきである。なぜならば、関係性のパターンが豊かであれば、異なる文化的伝統とうまくやっていく可能性が広がるからだ。この意味で、多元主義と専制主義は対極にある。社会構成主義は、相対主義の思潮に対して道徳的解決—すべてを包含する高次の道徳原理や、だれもが認める抽象的で普遍的な原理—を見出すのではなく、異なる生活様式を調和させるためのより実践的な方向性を求める。 ガーゲンA P 144

社会構成主義の相対主義は、そうした専制主義の主張に代えて、意味を共同で求めることを提案し、超越的な道徳原理の追求に代えて、共同体による道徳原理の構成を重視する。ガーゲンA P 144

対話は、ある問題に対する声を拡大してくれる。すなわち、対話によって、「問題」を多様なレンズで見ることが可能となり、理解の範囲が豊かになり、多様な結果を受け入れることができるようになる。もちろん、対話は関係性の範囲を広げるわけだから、対話が明確で決定的な結論にいたることはめったにないだろう。しかし、「絶対的な道徳原理」に固執することこそが、対話を危機にさらすのである。 ガーゲンA P 145

経験主義は、知識の「生成」と「応用」を区別してきた。すなわち、科学者としての研究者が責任を負うのは知識の生成であって、その応用を通じて恩恵を受けるのは、科学の外部の人である、というわけだ。(中略)社会構成主義の認識論からすると、「知る人」と「使う人」というこの区別は、もはや意味をなさない。人間科学は意味ある言説や実践を生み出し、同時に、その言説や実践をもって社会生活を変えていこうとするのであるから、人間科学研究は、それ自体が社会的行為の一形態である。したがって、知識と応用は、原理的に分離不可能である。 ガーゲンA P 184

## 8) 実践

これらの把握は、1980年代半ばに、理論と実践の循環関係という形で、私がこの問題を提起してきたことと重なる。また、私が文化創造論として、「見手」と「やり手」の統一といったこととも重なる。

それはまた、教育実践においても医療実践においても、野口がいうように、病因と治療を二分する考えの再考につながる。それを教育実践についていうと、子ども分析と指導方針策定とを分断しないということになる。たとえば、「この子どもは〇〇という課題をもっているのです、実践者はそれにもとづいてどうするかを考えなさい」、とはいわず、「実践者と子どもとの関係(それには子どもの状況、教師の状況を含む)は、これまではこういうものになっているが、それをどうしていくのか」、という問いかけになり、そのなかに子ども分析と同時に教師分析があり、それらをふまえた両者の関係分析が含まれるのである。

病因論と治療論というこれまで慣れ親しんできた二分法それ自体を反省的にとらえなおすのが、社会構成

主義の視点だといえる。野口 P15

そして、実践は共同のなかで遂行されるという考え方が生まれてくる。

私たちが共に意味を生み出そうとするのであれば、なめらかで何度も繰り返されるやりとりのパターン――お互いの動きが調和したダンス――を身につけなければならないのです。調和を生み出す最も重要な方法は、共同構成と呼ぶことができるかもしれません。（中略）ある人の行為には、他者が部分的で不明瞭な形で反響しています。その人自身の中に、他者が映し出されているのです。このように、ある人の行為が他者の行為の一部を含んでいる時、共同構成が起こります。 ガーゲン B p 237

それは、セラピーは、クライアント（複数可）とセラピスト（複数可）の共同実践であり、ワークショップ型スタイルをとることを示唆する。

アンダーセンらは、セラピーでの出会いを観察し、それからセラピストとクライアントの双方と考えを共有する、反省的チーム実践（reflecting team）を開発した。反省的チーム実践は、セラピストの権威を低減し、多様な現実を認め、セラピーの進行のなめの様々なリソースをクライアントに提供するものである。 ガーゲン AP335

アンデルセンたちは、逆に、セラピストたちのコミュニケーションをクライアント家族に観察してもらい意見を述べてもらう。観察する立場とされる立場を逆転させ、そうした逆転を何度も繰り返しながら、セラピストとクライアントの対話を進めていくのである。野口 P25～26

## 9) セラピー

社会構成主義は多様な分野で実践的に展開されているのだが、現在のところ、セラピーの分野がもっとも広く深くすすめられているようである。したがって、セラピーについての叙述に鋭い指摘が多くみられる。

クライアントは、他に多くの選択肢があったにもかかわらず、自分が受けたセラピーのブランド名に応じて、自我の自律、自己実現、合理的評価、感情表現などのどれかを重んじる人生コースを歩かされることになる。（中略）この人生の可能性についての制約は、それが脱文脈化されているため、さらに問題である。セラピストの語りは、特定の歴史文化的状況から切り離された、抽象的な語りである。 ガーゲン AP321

従来のセラピーのように、クライアントに自分の問題について詳細に語ってもらい、それについてよく考えさせ、自分の感情をできる限り表現させようとする中で、かえって有害な結果がもたらされるのではないかという議論もなされています。「問題」は、「語る」ことによって、ますます現実的かつ客観的なものになっていきます。なぜ、いつまでも幼い子どもの頃受けたダメージを掘り返す必要があるのでしょうか。そうすることによって、そうした「現実」がいっそう鮮明になり、つらいものになるかもしれない。それよりも、明るい未来をもたらすような「現実」の見方はないのでしょうか。社会構成主義は、このように問いかけます。こうした問題から、社会構成主義のセラピストは、治療的な会話により焦点を絞った方法を模

索しています。最も広く浸透している実践の一つは、解決中心療法と呼ばれるものです。(中略)クライアントが自分の問題そのものについて語るよりも、その問題の解決について語るの方が有効な場合が多いと主張します。ガーゲンB P 252~3

セラピストは、一人一人の「心の状態」を探ろうとするのではなく、その人が自らをどのように構成するかに関心をもちます。クライアントは「問題の原因」にとらわれず、自由に話をすることによって、より望ましい構成のあり方を見出すことができます。このように、その人の構成のしかたを変化させることが大切なのです。ガーゲンB P 250

社会構成主義の立場に立つセラピストは、「無知のスタンス」、すなわち専門家から見た現実を離れ、クライアント自身もっている意味のバリエーションに興味をもって耳を傾けようとするスタンスをとらなければなりません。セラピストの仕事は、クライアントを「知へと導く」ことではなく、クライアント(あるいはその家族)と協力して、生成的な対話を生み出していくことなのです。治療という関係においても、共同の意味生成が行なわれなければなりません。ガーゲンB P 251

セラピストとクライアントがともに共同体を形成し、資源をもちより、未来の新しいイメージを作るのではありません。ガーゲンA P 323

セラピストはクライアントの協力者、すなわち、意味の共同構成者なのである。ガーゲンA P 325

セラピーは、「ある問題についての会話を通じて、新たな意味を生み出す言語活動」でなければならない。言い換えれば、セラピーは、記号作用の過程—言説の協働によって意味を作り出す過程—とみなすのが適切である。すなわち、セラピーは、出来事の意味がセラピー参加者たちの地平の融合により変化し、出来事を語る新たなやり方が生み出され、自己と他者に対する新たな見方が出現する過程である。この過程において重要なのは、その言説によって生み出される新たな語りだけではない。様々に異なる意味が同時に出現することもまた重要である。ガーゲンA P 333~4

## 10) ナラティブ

社会構成主義によってたつセラピーは、ナラティブを重視する。

物語はつねに変化する可能性をもち、語るたびに語り直され別の物語へと展開する可能性をもっている。「物語」の変化は「語り」の変化をもたらし、「語り」の変化は「物語」の変化をもたらし。「ナラティブ」という言葉には、「物語」と「語り」という二つの意味が含まれ、両者の連続性が含意されている。ナラティブ・セラピーは「物語」と「語り」の相互的で連続的な変化を目標にしている。野口P24

語りは、人生の産物ではない—語りこそ、人生を構成するものであり、語りによって、人生は様々な内容にもなる。「衰退としての老化」は、特定の文化的慣習にすぎず、したがって、変化しうるものである。この点で、われわれは、人生は虹であるという観点を、社会科学がいかにか助長しているのかを問題にしなければならない。例えば、心理学の文献には、人生の初期を「発達」、終盤を「衰退」とする記述が数多くある。(中略)社会科学は、より肯定的で可能性に富んだ高齢者像を提示す

語りは、人生の産物ではない—語りこそ、人生を構成するものであり、語りによって、人生は様々な内容にもなる。「衰退としての老化」は、特定の文化的慣習にすぎず、したがって、変化しうるものである。

この点で、われわれは、人生は虹であるという観点を、社会科学がいかに助長しているのかを問題にしなければならない。例えば、心理学の文献には、人生の初期を「発達」、終盤を「衰退」とする記述が数多くある。(中略)社会科学は、より肯定的で可能性に富んだ高齢者像を提示すべきである。ガーゲンA P 267

「人生とは語りそのものである」と主張したい。(中略)語りは、社会的行為の中に埋め込まれている。語りは、様々な事象を観察可能にし、未来の事象への期待を顕在化させる。日常生活における事象は、語りで満たされているがゆえに、意味に満ちている。(中略)人々は語りを通して事象を体験し、まさに語りを通して他者ととも、事象を整序しているのだ。ガーゲンA P 248

物語は、科学においても、日常生活においても、人々が進行中の関係の中で利用する共同の資源なのである。社会構成主義の立場からすれば、語りは「そこにある現実」を作りこそすれ、反映などしない。ガーゲンA P 251

## 11) 「ナラティブの時代」

ナラティブへの関心の高まりを「ナラティブの時代」「ナラティブの噴出」ととらえ、その理由を野口はベックによりながら次のように述べる。

ベックは個人化の過程を三つの次元でとらえている。第一の次元は「解放の次元」で、伝統的支配関係や扶養関係から個人が解放されていく過程、第二は、「安定性喪失の次元」で、伝統的な知識や進行や規範などの確実性が喪失していく過程、第三は「再統合の次元」で、解放された後に再度社会に組み込まれていく過程である。これらは次のような特徴をもつ。まず、第一の次元については、近代家族にともなう夫婦関係、親子関係などの絆が解体の方向へ向かう。第二の次元では、科学理論や知識および近代的道徳や規範など近代が生み出した知の体系がその権威を喪失する。そして、第三の次元では、そうした析出された個人がこれまでのとは異なる原理によって再度統制され、再統合されていく。

では、その異なる原理とは何か。それは「市場」と「制度」である。ベックは次のように述べる。「(中略)個人の状況が制度に依存し、コントロールされる構造をもっていることを示している。」そして、「個々人の人生を、個々人によって自由に規定するものにする一方で、個々人を流行や社会関係や景気や市場にもあそばれる存在にしてしまう」。

つまり、「個人化」は、これまで個人を保護すると同時に統制してきたさまざまな社会関係や社会規範の皮膜を剥ぎ取って、個人を直接「市場」や「制度」のなかへと投げ出す過程を意味する。このとき、個人は、そのつど何かを選択し決断し責任をとるべき主体へと変換される。(中略)

「市場」や「制度」と直接対峙する個人は、すべてが個人の選択の結果であるとみなされるような状況におかれる。その結果、自分の人生を設計するという任務が重要さを増す。個人が自分の人生をプロデュースすること、自分の人生という物語の主役であり同時に作者として自己を制御していくことが要請されるようになる。(中略)ここで、「ナラティブの噴出」のひとつの重要な理由が明らかとなる。個人化する社会は、われわれが自分の人生をひとつの物語としてとらえ、その作者兼主役となることを要請している。そのためには、まず自分の物語を同定し、そのうえでさらにそれを展開させていかなければならない。こうして、自分の個人的な物語を語り、それを語り直していく必要性が生じる。個人化する社会はナラティブという形式

を重要な要素として成り立っているといえる。野口P217~9

「セオリー」に頼ることができない状況のなかで「ナラティブ」が浮上してきたと言い換えることができる。なぜ浮上してきたのかといえば、それは個人化の圧力が高まったからである。個人化の流れは、それぞれの人生の個別性を説明することを要請する。しかし、「セオリー」はもともと個別性を捨象して一般性を主張しようとするものであり、この要請に合致しない。こうした変化が「セオリー」から離脱と「ナラティブ」への関心を生み出していると考えることができる。野口P221~2

これらの指摘は、伝達型授業から共同創造型ワークショップ型授業への大きな転換の背景とも共通するといえるかもしれない。

「ナラティブの時代」 それは、ナラティブが「社会」を構成し、ナラティブが「社会」を作動させる時代、すなわち、「ナラティブ・ソサエティ」の時代であるといえる。(中略) ナラティブ・アプローチは、ナラティブが構成するさまざまな「社会」を描き出し、そのことを通じて、「社会」の構成に参加する。したがって、われわれが今後どのような「社会」へと向かおうとしているのかという問いは、ナラティブ・アプローチが今後どのような「社会」を描き出すのかという問いと切り離して考えることはできない。(中略) ナラティブ・アプローチは個人化する社会のなかでわれわれを「社会」へと接続する貴重な回路となっている。野口P236~7

ナラティブが噴出する現代には、三つの異なるナラティブの形式があることがわかる。第一に、プラマーが論じた「モダニストの物語」で「苦難を受け、切り抜け、克服した」というプロットによって特徴づけられるものである。第二は、フランクが論じナラティブ・セラピストが論じた「ポストモダニズムの物語」で「克服」という結末を欠いた物語である。そして、第三に、島菌が論じた「スピリチュアリティの物語」で、「自己を超えた何か」との出会いによって苦難を克服していく物語である。この第三の形式は、「克服」という結末だけを見ると第一の形式と同じだが、自分の意志や努力による克服ではないという点で「モダニストの物語」とは異なる特徴をもっている。見方を変えれば、それは、「モダニストの物語」が隆盛を誇るようになる以前、ひとびとにもっとも親しまれていた物語の形式であるといえる。かつて、ひとびとは、伝統や宗教のなかに埋め込まれて、スピリチュアリティを日々身近に感じながら暮らしていたと想像できる。その意味でこの形式は「プレモダニストの物語」と呼ぶことができる。それがいま形を変えて、同じ問題に苦しむひとびとの間で自発的な模索されるようなものになっている。

個人化する社会は、さまざまなナラティブを生み出す。しかし、そこには、三つの異なる形式がある。おそらく、われわれは、「モダニストの物語」にもっとも親しみをを感じる。なぜなら、そのような「物語」に囲まれて育ってきたからである。しかし、その形式では歯が立たない問題や苦難がある。そのとき、われわれは新しい物語を必要とする。そのひとつが、「ポストモダニストの物語」であり、もうひとつが「プレモダニストの物語」である。ただし、「ポストモダニストの物語」は明快なプロットを欠く点で当該の困難に遭遇したひと以外には理解しにくい面をもつ。もう一方の「プレモダニストの物語」は物語としてはなじみやすく理解もできるのだが、科学性や合理性という点からみると信憑性を欠く面がある。しかし、「モダニストの物語」もすでにかつての輝きを失っている。いずれのナラティブも社会全体を覆いうるような全体性や包括性をもっていない。あくまで同じ問題を共有するひとびとにのみ妥当するものにすぎない。われわれは

いまこのような物語的環境を生きている。 野口P230～1

これらの指摘は大変示唆的である。一言、私なりのコメントをすると、スピリチュアルな問題をプレモダニストといいきってしまっているのだろうか。スピリチュアルな問題は、プレモダン専有の問題ではなく、それぞれの時代に特有のありようがあるのではないかと私は考える。たとえば、今日では、ホリステックの潮流がスピリチュアルな問題に深い関心を寄せているが、それをプレモダンというわけにはいかないだろう。

また、個人化のなかで、共同的な志向をもって物語を志向するという場合に、プレモダニックな共同体というのではなく、アソシエーション志向をもつ共同志向があるのではないかと、というのが私の立場である。

日本の場合、個人化志向の蓄積の薄さのなかで、市場・マスメディア支配の深化に対して、人々のなかで、「行き先なしで孤立化」あるいは「プレモダニックの共同体志向、国家主義的な共同体志向」の傾向が強まっている。そのなかで、アソシエーション的色彩を濃厚にもつ「共同（体）」志向が必要なのではなかろうか。

## 1 1) ナラティブ・セラピー

社会構成主義にもとづくナラティブ・セラピーは、日本でも近年注目され、それが野口の本が大きな関心をよぶことにもつながっている。

社会構成主義が強調するのは、個人の心ではなく現実をめぐる共同的対話であり、治療ではなく社会的文脈における意味的实践である。ここで意味を生成する手段となるのは、もっぱら、語りである。しかし、社会構成主義にもとづくセラピーは、最終的には、「個人の語りの再構成」という課題を超えて進まなければならない。問題は、新たな語りを再構成するだけでなく、「語りは個人の語りである」という常識を乗り越えることである。ガーゲンAP315

ナラティブ・アプローチは、「問題を解決せずに解消する」という新しい問題克服の方法を提案する。それは「問題」の解決ではなく、「問題」という言説による呪縛からの解放を目指すものといえる。（中略）  
「心的外傷」という問題によって自分はいままでどれほど振り回されてきたか、どれほど苦しめられてきたか、自分の人生はどのように変えられてしまったのか、どうしたら、「心的外傷」という問題から逃れることができるかと考えるのが「外在化」ということである。こうすることで、「被害の内在化」がもたらす問題から脱する手がかりが見えてくる。 野口P178～9

教育実践、わけても生活指導実践においても、1990年代半ばころまで、原因説明→問題解決型実践が支配的であり、今なお、その色彩が強い実践が一般的ですらある。それがゆえに、実践の方向が見いだしにくくなっている事例も見かける。

ナラティブ・セラピーは次のような前提から出発する。

① 現実社会的に構成される。

②現実と言語によって構成される。

③言語は物語によって組織化される。野口P23

## 12) ナラティブ・コミュニティ

ナラティブ・セラピーは、クライアントーセラピストの伝統的な一対一関係のものではない。8)で紹介したように共同実践、ワークショップ・スタイルで展開される。それが形づくる集団はナラティブ・コミュニティと呼ばれ、セルフ・グループなどの形で展開されている。

ここで目的となるのは、何らかの「解答」や「新しいストーリー」を見つけることではなく、幅広い新たな選択肢を生み出すことです。たくさんの「声」が身近にあることで、さまざまな行為の可能性がクライアントの前に開かれます。また、多様な「ものの見方」に接することによって、現実が構成されたものであるという意識を深めることができるのではないかとということも期待されています。私たちは、「たった一つの真実」ではなく、「たくさんある真実の一つ」を見出すのです。ガーゲンB P258

「外在化」された現実を定着させていくためには、その新しい現実を共有してくれるひとびとの存在が不可欠である。そうしたひとびとの存在に支えられてはじめて「現実」は安定したものになる。ナラティブ・アプローチでは、こうしたひとびとのことを「好意的な聴衆」と呼んでいる。新しい「現実」は何度も語られなければならない。ただ想像したりイメージするだけでは不十分であり、誰からに向かって語られることではじめてそれは「社会的現実」となる。このとき、そのリアリティは、その「語り」を「理解し評価する」ひとびとの存在によって支えられている。野口P181

こうした「好意的な聴衆」を制度的に保障するのが、セルフヘルプ・グループのような空間である。同じ問題を共有するひとびとが集まり、同じ問題について語り、それを聴くという相互的な関係がグループを成り立たせている。(中略)このような社会的空間は同時に、ひとつの「解釈コミュニティ」としてとらえることもできる。ある特定の関心を共有し、ある特定の解釈図式が共有されるコミュニティである。ただし、ナラティブ・アプローチは、単に関心や解釈図式の共有だけでなく、社会を覆うドミナント・ストーリーとは異なるオルタナティブ・ストーリーを自分自身の経験に即して語ることを重視する。単に世間の常識に対抗したり相対化したりするだけでなく、それを自分自身の経験に基づく自分自身の言葉によって語り、この二つの要件によって成り立つコミュニティであることを重視する。野口P182~3

「物語」が「語り」を促し、「語り」が「物語」を補強する。語り直されるたびにその都度、確かさを増す物語、それがセルフヘルプ・グループの物語であるといえる。したがって、「ナラティブ・コミュニティ」の概念は、「物語の共同体」と「語りの共同体」という二つの意味を含むものとして理解する必要がある。それは、ひとつの「物語」を共有する場であると同時に、ひとびとが互いに「語り」合う場でもある。両者は、互いに参照しあい言及しあう関係にある。(中略)「物語の定型性」は、逆説的に、個々人の物語の個別性を保証する受け皿として機能している。定型的な枠組みを共有することで、逆に個別性が明瞭になる。定型的な物語は、個別性だけにとらわれていては文字通り「筋」の通らない物語に普遍的な「筋」を与えてくれる。その普遍的な「筋」のうえに個別の経験が盛り込まれるとき、それは個別の物語になる。こうして、物語は普遍性と個別性を同時に獲得する。「私たちの物語」は同時に「私の物語」になるのである。野

ロP119～120

ひとつのナラティブではなく、複数のナラティブが相互に刺激しあって、新しい現実が構成されていく過程をそれは描き出す。ここに、社会構成主義的ナラティブ・アプローチの大きな特徴がある。

ナラティブのなかに「真実」を見いだそうとする研究は、結果として、その「真実」を個人が参照し利用すべき資産として位置づける。(中略)これに対し、ナラティブの「効果」に着目する研究は、いままで自分たちを縛ってきたナラティブを捨て去り、それに代わる新しいナラティブを共同で生み出す過程を描き出す。新しいナラティブは語り聴くという相互的な関係のなかで発展する。そうしたナラティブの発生と展開のプロセスを描き出し、それがどのような新しい現実を構成していくのかを描き出す。個人化ではなく共同化のプロセスを描き出すことで、それは個人化のプロセスから脱出する方法を指し示すのである。こうして、社会構成主義的ナラティブ・アプローチは、個人化に適応するための道具ではなく、個人化に対抗するための手段となる。ここに社会構成主義的ナラティブ・アプローチのもうひとつの大きな特徴がある。野口P226～7

### 13) セラピスト コーディネイター

こうしたセラピーのなかでのセラピストは、ワークショップにおけるコーディネイターと共通するものを多分に有している。

新しい物語を共著で書き進めること以外にセラピストにできることはない。野口P30

アンダーソンとグリーシャンによって提起された「無知のアプローチ」という考え方である。(中略)患者の語る物語を専門的知識によって診断評価するのではなく、クライアントの物語について自分は何も知らない(＝無知)という立場からじっと耳を傾け、もっとよく知りたいという好奇心のみに導かれて会話を進めていく。こうすることによって、物語は自由に語られ、「いまだ語られることのなかった物語」が展開する余地が生ずる。そして、この新しい物語こそが、新しい「物語としての自己」を生み出していく。野口P25

ナラティブ・セラピーは、「セラピストとクライアントが共同で新しい自己物語を構成していく実践」と言い換えることができる。(中略)社会構成主義の展開という点で重要なのは次の二点である。ひとつは、「問題」や「病氣」を社会的に構成されるものとしてとらえる点、もうひとつは「治療」それ自体もまた社会的に構成されるものととらえる点である。野口P54

病いが物語だとすれば、治療もまたひとつの物語だからである。(中略)セラピストもまた病むひとに向き合う自分の実践を物語のかたちで構成している。(中略)臨床とは、クライアントの物語とセラピストの物語が出会う場なのである。野口P30

会話を権威的で閉ざされたものにしないために、セラピストたちは、「よくわからないけれど・・・、もしかしたら・・・、こうも考えられるのでは・・・」など、断定的でない話し方をします。また、さまざまな見方を締め出そうとするのではなく、「こうも考えられるし・・・、もう一つの可能性は・・・」というように、「あれもこれも」という態度を徹底させます。ガーゲンB P259

ナラティブ・セラピーにおける「不断の会話」は、一方が他方を導く会話ではなく、あくまで対等な参加



者による会話であり、会話がどこへ向かうのかをあらかじめ決めずに、「いまだ語られなかった物語」との出会いを目的として進んでゆく。野口P47

社会構成主義に立つ教育研究者は、「多声性」を生み出す一生徒が、複数の声を手にし、多様な表現やものごとの捉え方ができるようになる一ためにはどうすればよいかを考えようとしています。ガーゲンBP270~1

私が30年近く提起してきた「教育実践の自己展開サイクル」にも共通したことがあるが、私自身それを、子どもの変化、教育実践の変化、教師自身の変化の三つが並行するものとしてサイクルをとらえることを一層鮮明にしつつ、かつサイクルが実は物語を構成していることをより鮮明にして表現していくことが求められているといえよう。

なんらかの専門的立場からの「定義」や「診断」はすべて「問題」を明確化し固定化するように作用する。だとすれば、問題の「定義」や「解決策」をもはや提示することはできない。それでは、セラピストは一体何をすればよいのか。ここで、先ほどの記述に戻る。「相互の交流のなかで、アイデアの交換を通じていままでとは異なる新しい意味を発展させ、問題を正面から「解決せずに解消する」。こうして、専門家こそが「問題」を構成しているという認識は、単にそこから退却するのではなしに、構成された「問題」の解体と新しい物語の共同制作という新たな実践領域を成立させていったのである。野口P59

セラピストは、専門的科学的知識を駆使して「現実」を客観的に分析するひとではなく、クライアントの生きる現実を理解し、新しい現実の創造に参加するひととなる。つまり、「観察者」から「参加者」へと立場を変える。野口P60

生活指導実践では、当事者である子どもたちが自治的活動を展開することを指導するありようを実践的に研究してきた。この場合の指導には、私からみれば、コーディネート的な色彩を濃厚にもつ実践がかなり多かった。

その実践展開の場合に、教師の指導性をどのように把握するのかをめぐって理解には幅があった。片方には、子どもたちが自治的活動を展開するために、あえて教師が子どもたちをひっぱっていくことを前面に出し、子どもたちが教師を乗り越えていくようにするというところに軸足を置く実践展開がある。他方に、子どもたちと教師とが共同して実践展開することに軸足を置いて、子どもたちが一人立ちして自治活動が展開していけるように指導していくというとらえ方である。「共同」「参加」ということが強調されるようになった90年代に入って、後者に軸足をかける実践者が増えたとはいえようが、この二つの軸足の間に幅があったとはいえよう。そして、後者の場合には、「教師の指導性」とは何か論議されるわけだが、私は「コーディネーターとしての指導性」であることを主張してきた。

ところで、生活指導実践を実践記録という形で文章化し、それを共同で検討することが長年行われてきたが、これはいままで見てきた「ナラティブ・コミュニティ」、とくに「解釈コミュニティ」ときわめて類似しており、そこで展開されてきたことは、社会構成主義的色彩が濃いものであった。実際、実践記録検討の場としてサークルが中心的位置を占めていたが、それはセルフヘルプグループ的色彩さえ帯びている。そこで実践記録報告者の報告をメンバーたちが聴き取りながら、多様な討論を展開し、実践の新たな「読みとり」、

さらに次の実践展開への新たな提案が語られていく。

と同時に、優れた実践の標準・モデルを設定し、それに照らし合わせて実践を検討する（「切る」という表現も使われた）形もかなり存在した。サークルの場よりも、より「公的」色彩の強い研究会の場ではその色彩が強まった。とくに権威ある担当委員・講師・リーダーなどがある場合に、そうした傾向が強くなった。無論、それはその担当委員などと参加者との関係のなかで多様に変化した。

その意味では、既存の基準にもとづく実践検討という色彩と、社会構成主義的なナラティブな色彩とが入り混じっており、その時々のあるりようによって、その比重は多様であったというべきかもしれない。全体的に言えば、子どもの状況、教師の状況、子どもと教師の関係の状況の複雑さが増していくにつれて、社会構成主義的な色彩が強まらざるをえなくなりつつあるといえるかもしれない。といっても意識されているわけではない。「読み解く」「読み開く」といった表現には、その色彩の比重の微妙な違いが反映することがある。

ここで含意されているのは、ひとの生きる現実について一般的にあてはまるモデルをあらかじめ用意しないという姿勢である。専門知識とはまさにそうした一般的モデルにほかならない。そうではなく、彼が生きる現実と彼が生きるモデルをなんとか知ろうとすること、そうした「好奇心」のみに導かれて会話を進めることが求められる。野口P62

解放的教育は、教師が生徒に対して別のイデオロギー押し付けるだけに終わってしまう危険があります。（中略）解放的教育のカリキュラムでは、たいてい支配的な伝統に対する批判があまりにも強調されており、伝統のポジティブな側面を生徒に正しく理解させようとはしません。また、考えたり反省したりすることを、どのように未来へとつなげていくのかということが十分に考えられていません。それとは対照的に、社会構成主義は、創造的なやりとりの実践——生徒と教師、あるいはその他の人々が、共に明るい未来を切り開いていけるような実践——を重視します。ガーゲンBP28

2月1日

## 長谷川裕「後期モダン社会における若者の『自己の再帰的プロジェクト』——沖縄に関する事例研究——」(科学研究費報告書2005年)を読む

2007年まで作成していた旧ホームページに、ギデンスの著書についてのノートを書いたことを長谷川さんが気づいて、タイトルの報告書をいただいた。ギデンスを理解するうえで大変役立つもので、改めてギデンス論、およびギデンス論と関わらせると私の考えがどのように位置づくかを気づかされるものであった。また、沖縄の若者に関する事例研究も興味深く、私の沖縄教育論に大変有効な視点を与えてくれるものであった。

この報告書を読んで発見し考えたことを箇条書き風を書いていこう。

1) 「ポスト伝統秩序」にかかわってである。「ギデンスは、モダンの社会の発展の初期局面では、『伝

統の再焦点化が社会秩序を固める上で主要な役割を果たした』ことに注意を促している。この場合の『再焦点化』とは、しばしばプリ・モダンの時代から引き継がれた文化的諸要素に何らかの形で依拠しつつ、『ナショナリズム』等の『壮大な伝統』を『創造あるいは再創造』したり、日常生活により密着した『家族・ジェンダー・セクシュアリティに関わるより実際的な down-to-earth 伝統』を『再構築』したりすることを意味している。初期モダンの諸制度は、そうした『創造された、新たな伝統』に依拠していたし、その時期伝統は、『個人的アイデンティティや集合的アイデンティティの生成なり再生の面で、とりわけ必要とされていた』のであった。そのような意味では、『モダンの社会は、ポスト伝統社会ではなかった』とさえ言えるのであった。

しかし、ハイ・モダンの時代になって、以上のような残存してきた伝統や『モダニティと伝統との提携』にも疑義が差し向けられるようになり、モダニティが元々有していた『ポスト伝統秩序』という性格がより本格的に顕在化することになる。この時期になって、諸個人は、前述のように、文字通り伝統に依拠することなく自己の再帰的プロジェクトに取り組まざるをえなくなるのである。そして、自己アイデンティティを絶えず修正しつつ持続させいく際に直面する数々の選択を自らの規準にしたがって行わなければならない、そのことがしばしば当人にとって過剰な負担となるわけである。」(P15)

現在50代以上の世代の多くは、前者の指摘に該当し、現在30代以下の世代の多くは後者の指摘に該当すると考えると、今日の日本の世代間差異とか、それにとまなう生き方の差異、さらに教育をめぐるスレチガイ状況の把握にきわめて有効な視点となる。

今日の日本の政治世界のなかでのナショナリズム的な『伝統秩序』を強調する動向は、前者の把握のなかで理解することができる。それは私がこれまで使用してきた言葉でいうと、権威主義的な性格を色濃く帯びていた。それに政治的に対抗しようとする人も、対抗的な『創造された、新たな伝統』に依拠する発想がにじみやすく、ある種の権威主義になじみやすい傾向ももっていた。民主主義把握にもそうした色彩をとまなうことがあるし、また企業社会的発想にもそれを読み取ることは容易である。私がいうストレーター秩序などもそうである。前者の「モダンの社会の発展の初期局面」は、日本では本格的には1960年代に大衆的な広がりを見せ、70年代から80年代にかけて、ある種の「完成」をみたが、それをになった世代が現在の50代以上なのである。しかし、1980年代半ばころから様相が変化しはじめ、今日は明らかに後者の「ハイ・モダンの時代」にある。その変化と両者の間のギャップに、50代以上の人々は困惑している。たとえば企業社会の「定年」を迎え、「ハイ・モダン」的世界に入っていることを余儀なくされる「団塊」の世代がある。かれらもここ10年余りのリストラなどのなかで、かつての「伝統秩序」の世界とは異なっていることを気づきはじめ、「自己の再帰的プロジェクト」にもとづく生き方創造をせざるをえなくなっている。権威主義的な『創造された、新たな伝統』に依拠することから抜け出た女性のなかには、世代的にも、あるいは時期的にももっと早く「自己の再帰的プロジェクト」のなかに入っていた人が多い。

30代以下の若者にあつては、当初から「自己の再帰的プロジェクト」のなかを生きていることは、本報告書の事例がよく示すところである。無論、権威主義的な『創造された、新たな伝統』の教育版ともいえる「ストレーター秩序」に依拠している若者もいるにはいる。しかし、その数は減っており、そうした彼らも、「自己の再帰的プロジェクト」に取り組まざるをえない面をもつ。「ストレーター秩序」にのるエリート層にも「創造性」が要求されるなどというのは、そのあらわれともいえる。

学校教育にあつては、制度的タテマエでは、前者の傾向が色濃いだけでなく、再び強化されようともして

いる。この半年の政策動向はそれを強く示している。だが、学校教育の実際場面では、それがなかなか貫徹しない。それがゆえに、そこにズレ・矛盾が生じる。教師においていうと、前者的世界がタテマエとしてあり、それにのっかかりやすい体質を教師の多くはもっているが、実践の事実はそれを崩していく。一つは、前者的なタテマエと後者的タテマエ（「自分自身で決定せよ」などがそうである）との矛盾（ダブルバインド）への対処に教師自身が困惑している。そして、すでに後者の世界で生きている大半の子どもたちからの「拒否反応」への対処に困惑している。その「困惑」状況を、政策側はゼロトレランス的対応で突破させようとし、後者をいかにサポートしていくか、という観点はきわめて希薄なのである。後者のサポートに類したものである心理的サポートも実はゼロトレランス的な色彩が強いものとなっている。

こうした意味では、子ども・若者の後者的現実への対応において、学校教育の主流はかなり不全状況に陥っている。そうしたなかで、たとえば特別なニーズをもつ子どもとか、軽度発達障害の子どもとかの対応のなかで苦戦しつつも、そこから何かを探り出して実践を創造しつつある教師たちがいることも確かである。だが、そこで、個別対応に視線が限定される傾向もある。そこに「自己の再帰的プロジェクト」をいかに構想するのかという課題を重ねてみると、それをどのような「つながり」「共同」のなかで展開するのかという問題視野が希薄なまま、「個人」の課題としていく傾向さえうかがえる点に留意しなくてはならない。

※ なお、プレモダンの社会というとき、多くの場合農業中心の定住型の共同体を中心にイメージしやすい。定住的な共同体に依存するもので、移住・交流とか、個人とかいうものは希薄であるという前提である。しかし、そのイメージで押し通していいのかどうかを再検討してもいい課題であろう。とくに沖縄を考えると、どうなのであろうか。

2) 「自己の再帰的プロジェクト」が求められるハイ・モダンの社会にあっては、「ライフ・ポリティクス」の問題が登場する。「モダンの社会を生きる者たちの自己の再帰的プロジェクトは、それを徹底させていけば、既存の内的準拠的な社会システムの枠に依拠した内的準拠的なライフスパンであることを超えて道徳的・実存的諸問題と正面から向いあうものにならなければならない」「ライフ・ポリティクスとは、道徳的・実存在的问题のレベルを中心に私たちは『いかに生きるべきか』という問題について、人々が様々なやり方で交渉し合うアリーナことであり、その交渉を通じて、様々なライフスタイルが提案され採用されていくプロセスのこと——このように言っていると思う」（P23）

こうした課題とかがわって、ギデンズは「親密性の変容」とか「純粹の関係性」とかを論じていく。

私自身は、こうした問題にかかわって、新たな共同のありようをいかに追求していくかという視点にたつて、これまで「結社」を育てていくことにかかわって様々な提案をしてきた（『<生き方>を創る教育』など）し、あるいは「ワークショップ」的な発見・創造の共同追求を提案してきた（『ワークショップ・ガイド』など）。そして今、人生後半期、つまりは先に述べた50代以上の生き方にかなり焦点化しながら提案をしてきた（近著『田舎暮らしと人生創造』など）。そうしたことがどの程度の適切性有効性をもっているかを検討しながら、今後の仕事をすすめていかななくてはならないと思うし、それらがギデンズや長谷川の論議探究にどの程度からみえているかを問うていかななくてはならないと思う。

そのあたりにかかわって長谷川は、興味深く次のように述べている。「日本の今日の状況下では、①従来の内的準拠的な社会システムおよびそれを支える諸制度の機能不全の顕在化が進行している。②それに伴っ

て、従来型の内的準拠的なライフスパンの揺らぎが生じ深化している、③新たな（「新自由主義」的な性格のものと言っていい）内的準拠的な社会システムおよびそれを支える諸制度の再構築が急速に展開し、それに伴いそれらに準拠した新たな内的準拠的なライフスパンとしての生き方の再編も展開している、④従来型の内的準拠的なライフスパンとも新たなそれとも異なる、内的準拠的なライフスパンと性格づけることも適切でないような（道徳的・実存的諸問題へのコミットがなされるゆえに）生き方の模索もされ始めている――このように言えるだろうか？」 P 26

3) 沖縄の若者たちの「自己の再帰的プロジェクト」についてのインタビュー調査の報告は興味深い。そこで感じたことの一つは、先の1)で述べたこととかかわるが、沖縄の若者たちの大勢は、「ストレーター秩序」的な「伝統秩序」には距離があるということである。この点では、「ストレーター秩序」が沖縄のなかに強く浸透しようとしている点を強調した2005～2006年前半での私の提案は修正深化させていく必要がありそうである。

沖縄の主流の教育界は、「学力向上」「受験学力」対策などの形で、いまでもその秩序に若者が向うよう施策を進めており、限られた層の若者は成功を取めているといえるかもしれないが、大勢はそうではない。その意味では、このインタビューが示すように、ハイ・モダンにある今日の若者だけでなく、以前から、ある意味では「自己の再帰的プロジェクト」的な要素を多分にもつ若者が存在していたことをどうみるのか。私の体験的なことかというと、70年代以前からである。沖縄社会を、人々のライフスパンの展開という視点からみた場合に、興味深い問題が存在しているように思われる。手掛かりになるようなことを列挙しよう。16世紀以前における移住・交流が頻繁に行われてきた歴史がつくってきた今日にまで及ぶ地域エートス。近世社会把握（農村把握。たとえば屋取り把握）。20世紀初めの時期における移民。戦後のアメリカ統治下の展開（戦前の産業の破壊と新たな移住・交流の展開）。60年代からの本土への集団就職およびUターンのありよう。70年代からの本土からの移住。などなど